

549  
193



始





杉山

龍著

健康保險法及附屬法規註釋

發行所 鐵道知識社

大正  
15. 11. 18  
內交



## 序

法律文の民衆化とは最近實行されたることであり、且最も有益の改良であつた。即ち法規は吾人民衆の行爲の準則である以上は、夫れが種々の解釋者を俟つて、初めて規範となり得る様では、準則の名に遠い感がしたのであつた。然るに此改正に依つて、近頃發布さるゝ法規が多く解し易くなつたのは喜びに堪へない。乍然例へばこの健康保險法の如く他法規と交渉があり援用法文の相當多い場合には未だ以て簡單に解釋するに躊躇を禁じ得ないのである。吾が杉山君茲に見る處あり、關係法規の各條を本法文の間に挿入して民衆化されたる法規を一

層便利にされたのは、機宜に適したと云ひ得んか。然も難解の個所、不分明の條には、既刊の著書及各種の資料を参考として忠實に細註を施して疑問を解決せられたるは、讀む者をして恰も一丸二鳥を得たる感あらしむ。之に依りて律せらるゝ資本家にとりても労働者にとりても好箇の参考書と思ひ、茲に所感を述べて序に代る次第である。

大正十五年九月二日

齋藤 眞 激

### はしがき

健康保険法は、わが國での社會保険に關する最初の立法である。尤も事業官廳や民間の重なる會社工場に於ては、夫れく共濟組合を組織して社會保険類似の施設を行つて居るが、然し、何と云つても労働者の保護を基調とする労働法の下につくられたものでない丈けに、その内容に於て將た效果に於て、未だ足らざる所あるは否むべからざる事實である。然るに後れ馳せ乍ら、獨逸帝國が疾病保險法を制定したのは距今四十四年前即ち千八百八十三年、わが明治十六年のことである。我國に於ても健康保險法なるものが制定せられ、近く實施の運びになつたことは、氣運の然らしむるところとは云へ、本邦の労働法制史上特筆すべき一大事實たるを失はない。國民の全體がこの劃期的立法に對し深甚の注意を拂ふことも、亦故ありと謂ふべきである。

わたくしは鐵道省に於て共濟組合の事務にたづさはつて居るところから、國有鐵道の現業員諸氏竝私設鐵道の方々より、屢ば健康保險法に關する参考書の有無を問合はさるゝ向が尠くない。それらの方々に對し、わたくしはいつも清水社會局書記官の『健康保險法釋義』や森莊三郎博士の『健康保險法解説』をお勧めして居るが、憾らくは、これらの著書は、いづれも健康保險法施行令や、健康保險法施行規則が未だ制定せられなかつ

た時代につくられたもの故、今日に於ては一寸物足りない感がしないでもない。そこで僭越ながら健康保険法の解説めいたものを書いて見やうと思つたのであるが、これを書くとなればどうしても三百頁位は費さねばならぬし、それに健康保険法の條文を添付することとなると四百頁以上になるが、斯くては健康保険法の大體を知らうとする方々には尠大過ぐる嫌がないので方法を一變し、健康保険法が本法及附屬法令の三者より成れるが爲め關係條文を検出するに煩はしく、通覽上不便少なからざるを慮り、本法の各條下に關係法令を一括し、彼此參照するの不便を避くると共に、條文中必要な個所には頭註を加ふることとしたのである。換言すれば、紙數の増加を避くるが爲め、條文平易にして解釋を要せざるものは總べて之を省略し、難點又は要點と思はるる個所のみにつき、専ら細註を施したのであつて、要は出來得る限り少ない紙數のうちに出來得る限り多量の内容を盛りうとした譯である。なほ一言して置きたいのは本書の頭註であるが、條文の解釋は既刊の著書及社會局當路の解釋等に依據し、努めて私意を加へないことを期した。

健康保険法の實施に依り當然適用を受くるものは工場法及鑛業法の適用工場及事業場であるが、右以外の事業と雖も民間の會社工場にして眞に労働者保護の實を全うせんとせば、包括加入を認めらるゝ事業主の如きは進んで健康保険署に加入するなり、又は自ら健康保険組合を組織するなりしなければならぬ。何となれば斯く

することに於て、労働者は始めて完全なる法の保護を受くるからである。而してこの事は一面勞資譜和の素地を形ちづくるものであるから、事業の發展上にも至大の寄與を爲すものであらねばならぬ。思ふに聰明にして遠識に富み、労働問題に對して理解ある事業主は、必ずや自己の使用者を舉げて本法の保護の下に置くことを肯んずるであらう。わたくしはこの意味に於て健康保険法の研究を各會社工場の方々にお勧めしたい。若し本書が、叙上の點に於て多少とも各位の參考となることが出來たら、望外の幸福である

庭前の姫様草に小雨のそぼふるを見つゝ

大正十五年八月十七日

編 者 識

○注 意

- 一 本書は通覽の便を圖り、健康保險法施行令、同施行規則を始め、關係法規は、總てこれを健康保險法條文中適當の個所に引用掲載せり。唯、健康保險法施行令、同施行規則の二者は、健康保險法の附屬法規なるを以て、引用個所以外にも關係ある場合尠なからざるに付、卷末に索引を附し檢出に便せり。
- 二 條文中（ ）内にある數字は、頭註の番號とす。
- 三 條文の末尾に◎印を附せるものは、違反者には罰則の規程あるものとす。
- 四 健康保險法の所定せる各種(届書、報告書、請求書、被保險者證等)の様式は卷末に一括して掲載せり。
- 五 附録として内務省社會局起草の「健康保險組合同規約例」「健康保險法施行令第十一條の書面例」「組合設立認可申請書例」を添付し置けり。絶好の參考資料たるを信ず。

健康保險法及附屬法規註釋目次

第一章	總 則	一
第二章	被 保 險 者	三
第三章	保 險 者	二
第四章	保 險 給 付	四
第五章	費 用 ノ 負 擔	七
第六章	審 査 ノ 請 求、訴 願 及 訴 訟	六
第七章	罰 則	九

附 則

健康保險法 所定の様式(届書、報告書、財産目録等)	九
施行規則 被保險者證、收支豫算書等	九



五五五五五四四四四四四四四四  
四三二一〇九八七六五四三二一

條  
文  
索  
引

六四 六四 六三 六三 六一 五九 五六 五六 五五 五三 五〇 四五 四四 三五

三七 三七 三七 三七 三六 三六 三六 三六 三五 三五 三三 三二 三二

五一 五一 四九 四九 四八 四八 四八 四七 四六 三三 三三 三八 三八

六八 六七 六六 六五 六四 六三 六二 六一 六〇 五九 五八 五七 五六 五五

七一 七〇 七〇 六九 六九 六八 六七 六七 六七 六六 六五 六四 六四

三 四三 四三 四三 四二 四二 四一 四一 四〇 四〇 三九 三九 三八 三七

七〇 七二 七二 七一 七一 六一 六一 六〇 六〇 五七 五三 五二 五二

二二二二二二二二二二二二二二二二  
二〇九八七六五五四三

二二 二二 二二 二二 二二 二二 一九 一八 一八 一六 一六 一五 一四 一三

二九 二八 二八 二八 二八 二八 二七 二七 二七 二七 二七 二六 二四 二四

三九 三三 二五 一七 一七 二〇 九 一六 九 六八 二一 二〇 一九 一五

四〇 三九 三八 三七 三六 三五 三四 三三 三二 三一 三〇 二九 二八 二七

三五 三四 三四 三四 三四 二七 二六 二六 二六 二六 二五 二三 二三 二三

三二 三二 三二 三二 三二 三二 三一 三一 三一 三一 三〇 三〇 三〇 二九

三八 三八 三八 三八 三七 三六 三六 三一 四二 四二 四四 四四 四二 四〇

條  
文  
索  
引

二



一〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇九九九  
 〇九八七六五四三二一〇九八七

條  
文  
索  
引

八九八八八八八八八八七七七七七七  
 八八八八八八八八八八八八八八八八

二二三三三三三三三三三三三三三三三  
 四三三三三三三三三三三三三三三三三三

五 八三 八三 八三 八二 八二 八二 八一 八一 八〇 八〇 八〇 七八 八九 八九

八八八七七七七七七七七七六九  
 二一〇九七八七六五七四七三七一〇九

條  
文  
索  
引

八六 八三 七八 七七 七六 七六 七六 七五 七五 七四 七四 七二 七一

六三 六三 六一 五六 五〇 五〇 四六 四六 四五 二八頁其他 三五 三五 四四 四三

以上 九五 九五 八三 八二 八二 八一 八〇 七九 七八 七八 四七 六九 五六

九九五九九九九九九八八八八八八  
 六五四三二一〇九九八八七六五四三

以上 九四 九三 九三 九三 九三 九〇 八九 八九 八六

七五 七四 七四 七四 七四 七三 七三 七〇 六九 六八 六六 六六 六五 六四 四

一二五

八五

附則

九六

一二、九六

九六

◎條文追加

- 左記條文二八頁第二十三條ノ次に挿入ス
- 【令】第七十三條 第二十三條第三項、第三十九條、第四十五條第一項、第四十九條、第五十三條第四項、第五十四條及第五十五條ニ於テ監督官廳トアルハ社會局長官トス
- 左記條文四四頁第四十二條ノ前ニ挿入ス
- 【規】第三十條 組合ノ設立アル事業ノ編入又ハ削除ニ關スル規約變更ノ認可申請書ニハ左ニ掲ケル書類ヲ添附スヘシ
  - 一 規約變更ニ於ケル事業計畫書
  - 二 健康保險法施行令第七十條ノ書面ノ寫(被保險者ニ送付ノ年月日ヲ記載スルコト)
  - 三 事業ノ編入又ハ削除ニ付健康保險法施行令第六十七條第一項ノ同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類
- 左記條文三一頁、組合ノ役員ノ前ニ挿入ス
- 【規】第三十三條 組合會ノ會議錄ニハ議長及出席議員二人以上之ニ署名スヘシ
- 左記條文第六九頁第六十五條ノ前に挿入ス
- 【規】第七十條 健康保險組合ニ於テ健康保險法施行令第八十八條第一項ノ決定ヲ爲シタルトキハ左ニ掲ケル事項ヲ遲滯ナク社會局長官ニ報告スヘシ
  - 一、保險給付ヲ受ケ又ハ受ケムトシタル者ノ氏名
  - 二、事實
  - 三、決定ノ内容
  - 四、決定ノ年月日及之ヲ本人ニ通知シタル年月日



# 健康保險法及附屬註釋

## 第一章 總 則

**第一條** 健康保險ニ於テハ保險者カ被保險者ノ疾病、負傷、死亡又ハ分娩ニ關シ療養ノ給付又ハ傷病手當金、埋葬料、分娩費若ハ出産手當金ノ支給ヲ爲スモノトス

**第二條** 本法ニ於テ報酬ト稱スルハ事業(一)ニ使用セララルル者カ勞務ノ對償トシテ事業主ヨリ受クル賃金、給料又ハ俸給及之ニ準スヘキモノヲ謂フ

賃金、給料又ハ俸給ニ準スヘキモノノ範圍及評價ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

**【令】第一條** 健康保險法第二條第一項ノ賃金、給料又ハ俸給ニ準スヘキモノノ範圍ハ常時又

健康保險法

(一)事業トシテ法第十三條及他  
 括加入ノ認可ヲ受ケタル第  
 十四條ノ事業ヲ云フ、從テ  
 右ノ事業以外ノ勞務ニヨリ  
 受クル報酬ハ本法ニ所謂報

酬ニアラズ、本法ノ報酬トハ健康保險法ノ適用ヲ受クル事業ニ使用セラル、者ガ當該事業ニ屬スル勞務ノ對價トシテ該事業主ヨリ受クル報酬ヲ云フ

(三) 利益トハ物件ノ使用ニ依リテ受クル利益ヲ云フ例ヘハ、住宅、浴場等ノ無料使用ノ如シ

(四) 賞與又ハ手當ノ内ニハ發明、善行等特別ノ行爲ニ對スルモノヲ含マズ

(五) 標準報酬トハ被保險者ノ受ケル報酬ヲ基準トシテ若干ノ等級ニ分類シ各等級毎ニ一ノ假定報酬額ヲ設ケ之ヲ以テ該等級ニ屬スル被保險者ノ報酬ト看做スモノニシテ、保險料及保險給付ハ之ニ依リ徵收又ハ支給ス

(令第三條參照)

ハ定期ニ受ケル給與其ノ他ノ利益(二)トス但シ左ニ掲ケルモノヲ除ク

- 一 三月ヲ超ユル期間毎ニ支給スル賞與又ハ手當(三)
- 二 通勤手當
- 三 住居ニ關スル利益又ハ住宅料ニシテ賃金給料又ハ俸給ノ額ノ決定ニ影響ナキ者
- 四 其ノ他内務大臣ノ指定スルモノ

第二條 賃金、給料又ハ俸給ニ準スヘキモノノ全部又ハ一部カ金錢以外ノ給與其ノ他ノ利益ナル場合ニ於テハ其ノ價額ハ保險官署ノ定ムル標準價格ニ依リ之ヲ算定ス

前項ノ標準價格ハ其ノ地方ノ時價ニ依リ之ヲ定ム

健康保險組合ハ第一項ノ規定ニ拘ラス規約ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

**第三條 報酬ノ額ニ基キ保險料又ハ保險給付ノ額ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬**

(四)ニ依リ之ヲ算定ス

標準報酬ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

【令】第三條 健康保險法第三條第一項ノ標準報酬ハ被保險者ノ報酬日額ニ基キ左ノ區別ニ依リ之ヲ定ム

(五) 被保險者ノ毎日ノ報酬日額ヲ算定シテ保險料ヲ徵收シ保險給付ヲ決定スルハ困難且煩勞ナルノミナラズ動モスレバ紛議ヲ生ズル虞アルヲ以テ各國ノ社會保險ニ在リテハ概ネ標準報酬ヲ設ケ實際ノ賃銀ニヨラズ之ニ依リテ保險料ヲ徵收シ又ハ保險給付ヲ支給ス而シテ其等級ノ少キハ伊太利老廢保險佛國社會保險法案ノ六級ニシテ多キハウイナ地方疾病金庫ノ十五級トス我國ノ健康保險ハ十六級ニシテ、等級ヲ設ケルコト最も多シ

(六) 本法施行ノ際ニ限リ大正十五年十月一日迄ニ被保險者ノ資格ヲ取得シタル者ハ十一月一日現在ニ依リ之ヲ定ム(令附則第二項參照)

標準報酬ノ等級	標準報酬日額	報酬日額	標準報酬ノ等級	標準報酬日額	報酬日額
第一級	三十錢	三十五錢未滿	第九級	一圓六十錢	一圓四十五錢以上
第二級	四十錢	四十五錢未滿	第十級	一圓九十錢	一圓七十五錢以上
第三級	五十錢	五十五錢未滿	第十一級	二圓二十錢	二圓五錢以上
第四級	六十錢	六十五錢未滿	第十二級	二圓五十錢	二圓三十五錢以上
第五級	七十錢	七十五錢未滿	第十三級	二圓八十錢	二圓六十五錢以上
第六級	八十錢	八十五錢未滿	第十四級	三圓十錢	二圓九十五錢以上
第七級	一圓	一圓十五錢未滿	第十五級	三圓五十錢	三圓二十五錢以上
第八級	一圓三十錢	一圓四十五錢未滿	第十六級	四圓	三圓七十五錢以上

第四條 標準報酬ハ毎年六月一日ノ現在ニ依リ之ヲ定メ(六)七月一日ヨリ翌年六月三十日迄其ノ效力ヲ有ス但シ被保險者ノ資格ヲ取得シタル際ニ於ケル標準報酬ハ其ノ資格ヲ取得シタル日ノ現在ニ依リ之ヲ定メ其ノ日ヨリ六月三十日迄其ノ效力ヲ有ス被保險者ノ報酬ニ著シキ増減アリタルトキハ保險者ハ前項ノ規定ニ拘ラス標準報酬

ノ變更ヲ爲スヘシ  
 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ニ付テハ第一項ノ規定ニ拘ラス引續キ従前ノ標準報酬ニ依ル  
 健康保險組合ハ第一項ノ規定ニ拘ラス標準報酬ノ決定ニ關シ規約ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

- 第五條 第三條ニ規定スル被保險者ノ報酬日額ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ之ヲ算定ス
- 一年ニ依リ報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬決定ノ日ノ現在ニ於ケル年額ノ三百六十分ノ一
  - 二月ニ依リ報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬決定ノ日ノ現在ニ於ケル月額ノ三十分ノ一
  - 前二號ノ外一定ノ期間(七)ニ依リ報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬決定ノ日ノ現在ニ於ケル其ノ報酬ノ額ヲ其ノ期間ノ日數ヲ以テ除シテ得タル額
  - 日、時間、稼高又ハ請負ニ依リ報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬決定ノ日前三月間(八)ニ受ケタル額ノ九十分ノ一但シ現ニ使用セラレル事業ニ於テ報酬ヲ受ケタル期間三月ニ滿チサルトキハ其ノ地方ニ於テ同様ノ作業ニ従事シ(九)同様ノ
- (七) 週給又ハ期間給ノ如キモノ之ニ該當ス
- (八) 「三月間」及「一年間」ハ曆ニヨリ計算ス

(九) 同様ノ作業トハ其作業ガ同種類ノモノヲ云フ同一場所ニ於テ作業スルモ作業ノ性質ヲ異ニスルモノハ同様ノ作業ニアラズ、從テ火夫ト火夫トハ同様ノ作業ナルモ機關手ト火夫トハ然ラズ同様ノ報酬トハ報酬ノ種類、額、支拂ノ方法等ガ同様ノモノヲ云フ

- 報酬(七)ヲ受ケル被保險者ノ報酬ニ付本號ノ規定ニ依リテ算定シタル額
- 前四號ノ規定ニ依リテ算定シ難キモノニ付テハ標準報酬決定ノ日前一年間(八)ニ於テ受ケタル額ノ三百六十分ノ一但シ現ニ使用セラレル事業ニ於テ報酬ヲ受ケタル期間三百六十日ニ滿チサルトキハ其ノ受ケタル報酬ノ額ヲ其ノ期間ノ日數ヲ以テ除シテ得タル額
  - 前各號ノ二以上ニ該當スル報酬ヲ受ケル場合ニ於テハ其ノ各ニ付前各號ノ規定ニ依リ算定シタル額ノ合算額
  - 同時ニ二以上ノ業務ニ於テ報酬ヲ受ケル場合ニ於テハ各業務ニ付前各號ノ規定ニ依リ算定シタル額ノ合算額
- 被保險者ノ報酬日額カ前項ノ規定ニ依リ算定シ難キトキ又ハ前項ノ規定ニ依リテ算定シタル額カ著シク不當ナルトキハ前項ノ規定ニ拘ラス保險者ニ於テ適當ノ方法ニ依リ之ヲ算定スヘシ
- 保險者ガ健康保險組合ナル場合ニ於テハ前項ノ算定方法ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムヘシ
- 【規】第三條 事業主ハ毎年六月一日現在ニ依リ被保險者ノ報酬日額算定ノ基礎ヲ様式第一號ニ依リ同月十日迄ニ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ◎

(一)事業主ヨリ被保險者資格取得ノ届出アリタルトキ  
 (二)事業主ヨリ法第二十條ニ依ル被保險者ガ法第十三條若ハ十五條ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リシ届出アリタルトキ

(三)一年ノ起算點ハ權利ヲ行使シ得ルニ至リタル時トス  
 (例)ハ、保險料ノ徵收ニ就テハ施行令第百條、保險給付ニ付テハ施行令第八十九條、施行規則第六十八條參照)

第四條 被保險者ノ報酬ニ著シキ増減アリタルトキハ事業主ハ様式第一號ニ準シ遲滞ナク其ノ旨ヲ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ◎

第五條 前二條、第十條第一項(一)又ハ第十一條(一)ノ規定ニ依ル届出アリタルトキハ健康保險署長又ハ健康保險組合ハ被保險者ノ標準報酬ヲ決定シ遲滞ナク之ヲ事業主ニ通知スヘシ標準報酬ヲ變更シタルトキ亦同シ  
 事業主前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク之ヲ被保險者ニ告知スヘシ◎

第四條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ徵收シ又ハ其ノ還付ヲ受クル權利及保險給付ヲ受クル權利ハ一年ヲ經過シタルトキハ(一)時効ニ因リテ消滅ス前項ノ時効ノ中斷、停止其ノ他ノ事項ニ關シテハ民法ノ時効ニ關スル規定ヲ準用ス

命令ノ定ムル所ニ依リ被保險者ノ爲ス保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ノ徵收ノ告知ハ民法第百五十三條ノ規定ニ拘ラス時効中斷ノ效力ヲ有ス

(參照)民法抄錄

第百四十七條 時効ハ左ノ事由ニ因リテ中斷ス

- 一 請求
- 二 差押、假差押又ハ假處分
- 三 承認

第百五十三條 催告ハ六ヶ月内ニ裁判上ノ請求、和解ノ爲メニスル呼出若クハ任意出頭、破産手續參加、差押、假差押又ハ假處分ヲ爲スニ非サレハ時効中斷ノ效力ヲ生セス

第百五十七條 中斷シタル時効ハ其中斷ノ事由ノ終了シタル時ヨリ更ニ其進行ヲ始ム

裁判上ノ請求ニ因リテ中斷シタル時効ハ裁判ノ確定シタル時ヨリ更ニ其進行ヲ始ム  
 第百六十一條 時効ノ期間滿了ノ時ニ當リ天災其ノ他避クヘカラサル事變ノ爲メ時効ヲ中斷スルコト能ハサルトキハ其妨碍ノ止ミタル時ヨリ二週間内ハ時効完成セ

第百六十六條 消滅時効ハ權利ヲ行使スルコトヲ得ル時ヨリ進行ス  
 (第二項畧)

第五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定スル期間ノ計算ニ付テハ民法ノ

期間ノ計算ニ關スル規定ヲ準用ス

(參照) 民法抄錄

第四百十條 期間ヲ定ムルニ日、週、月又ハ年ヲ以テシタルトキハ期間ノ初日ハ之ヲ算入セス但其期間カ午前零時ヨリ始マルトキハ此限ニ在ラス

第四百十一條 前條ノ場合ニ於テハ期間ノ末日ノ終了ヲ以テ期間ノ滿了トス

第四百十二條 期間ノ末日カ大祭日、日曜日其他ノ休日ニ當リタルトキハ其日ニ取引ヲ爲ササル慣習アル場合ニ限り期間ハ其翌日ヲ以テ滿了ス

第四百十三條 期間ヲ定ムルニ週、月、又ハ年ヲ以テシタルトキハ曆ニ從ヒテ之ヲ算ス

週、月又ハ年ノ始ヨリ期間ヲ起算セサルトキハ其期間ハ最後ノ週、月又ハ年ニ於テ其起算日ニ應當スル日ノ前日ヲ以テ滿了ス但月又ハ年ヲ以テ期間ヲ定メタル場合ニ於テ最後ノ月ニ應當日ナキトキハ其月ノ末日ヲ以テ満期日トス

第六條 健康保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セス(二三)

第七條 保險者又ハ保險給付ヲ受クヘキ者(二四)ハ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ戶籍ニ關シ(二五)戶籍事務ヲ掌管スル者又ハ其ノ代理人ニ對シ無償ニテ證明(一)

(二三)郵稅ハ免除セズ  
本條ノ適用アル場合  
(a)醫療ニ關シ保險者對醫師、齒科醫師等トノ契約書、其他保險者ノナス法律行爲

- (b)健康保險組合ノ規約
- (c)保險給付受取ノ委任狀、任意包括加入又ハ包括脫退、保險組合ノ設立等ノ委任狀、其他被保險者ノ作成スル文書等
- (二四)保險給付ヲ受クベキ者ハ
  - (a)被保險者
  - (b)法第五十五條乃至第五十七條ニ依ル受給者
  - (c)葬儀執行者(d)(a)
  - (b)(c)ノ受給者が死亡シタル場合ハ其ノ相續者トス
- (二五)被保險者又ハ被保險者タリシ者一個人ニ屬スル戶籍記載事項ノミニアラズ其者ト同一戶籍内ニアル者ト雖保險給付ニ關係アル限り證明ヲ求ムルコトヲ得
- (二六)證明トハ戶籍謄本又ハ抄本ノ謂ニアラズ指定セル事項ニ對スル證明ヲ云フ從

六)ヲ求ムルコトヲ得

第八條 保險者ハ被保險者ヲ使用スル事業主ニ對シ其ノ使用スル者ノ異動、報酬其ノ他健康保險ノ施行ニ必要ナル事項ニ關シ報告ヲ爲サシメ(二七)又ハ文書ヲ提

示セシムルコトヲ得(二七)◎

【規】第八條 事業主ハ保險ニ關スル書類ヲ其ノ完結ノ日ヨリ十二年間保存スヘシ◎

第十八條 事業主ニ變更アリタルトキハ事業主及事業主タリシ者連署ヲ以テ左ニ掲ク

- 一 事業ノ種類及新舊名稱
  - 二 工場又ハ事業場ノ所在地及新舊名稱
  - 三 變更ノ年月日及事由
  - 四 事業主及事業主タリシ者ノ氏名及住所
- 事業ノ一部ニ付事業主ノ變更アリタル場合ニ於テハ前項各號ノ外被保險者ノ氏名並被保險者證ノ記號及番號ヲ届出ツヘシ
- 第二十條 左ニ掲クル事項ニ變更アリタルトキハ事業主ハ變更ノ事項及年月日ヲ五日以内ニ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ

テ謄本又ハ抄本ノ交附ヲ受クル場合ハ手数料ヲ徴セラ

(七)法令ニ於テ事業主ニ報告又ハ提出ノ義務ヲ負ハシメ事項ニ付テハ尙ホ左ノ各項アリ(事業主ガ事業ノ廢止ニ依リ事業主タラザルニ至リタル場合ト雖モ其ノ事業主タリシ當時ニ於テ生ジタル届出ノ義務ハ免ル、コトヲ得ザルモノトス)

(a)被保險者ノ報酬月額算定基礎ノ届出義務(規第三條、第四條)

(b)被保險者ノ資格得喪ノ届出義務(規第十條、第十一條)

(c)法第六十二條第一項ニ關スル届出義務(規第十七條)

(d)非適用工場トナリシ場

一 事業ノ名稱又ハ種類

二 事業主ノ氏名又ハ住所

三 工場又ハ事業場ノ名稱、所在地又ハ種類

四 被保險者ノ氏名又ハ業務ノ種別

第九條 保險官署ハ必要アリト認ムルトキハ當該官吏又ハ吏員ヲシテ保險事故ノ

生シタル作業ノ場所ニ臨檢セシムルコトヲ得◎

【規】第六條 保險官署ノ官吏又ハ吏員保險事故ノ生シタル作業ノ場所ニ臨檢スル場合ニ於テハ様式第二號ニ依ル臨檢證ヲ携帯スヘシ

第七條 主務大臣ハ本法ニ規定スル其ノ職權ノ一部ヲ命令ヲ以テ保險官署ニ委任スルコトヲ得

第十一條 保險料(二八)其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ滯納スル者アル場合ニ於テ保險者ノ請求アルトキハ市町村ハ市町村税ノ例ニ依リ之ヲ處分ス(二九)此ノ場合ニ於テ保險者ハ徵收金額ノ百分ノ四ヲ市町村ニ交付スヘシ

前項ノ規定ニ於テ市町村トアルハ市制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ之ニ準

合ノ届出義務(第十九條)

(e)被保險者ノ保險給付請求書ニ添附スベキ各種證明書等

(二〇)保險料ノ滯納ニ基ク強制處分ヲ受クルモノハ事業主及第二十條ノ被保險者トス(法第七十七條)

(一九)滯納處分ニ不服アル者ハ地方長官ニ訴願シ其裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得(法第八十四條)

(二〇)先取特權ノ順位

(a)國稅(b)府縣稅(c)市町村稅(d)本條ニ依ル徵收金

スヘキモノトス

第一項ニ規定スル徵收金ノ先取特權ノ順位ハ市町村其ノ他之ニ準スヘキモノノ徵收金ニ次キ他ノ公課ニ先ツモノトス(二〇)

(參照) 市制抄錄

第三十一條 市稅、使用料、手数料、加入金、過料、過怠金其ノ他ノ市ノ收入ヲ定期内ニ納メサル者アリタルトキハ市長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ(第二項、第三項略)

滯納者第一項又ハ第二項ノ督促又ハ命令ヲ受ケ其ノ指定ノ期限内ニ之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分スヘシ

國稅徵收法第十條 左ノ場合ニ於テハ收稅官吏ハ納稅者ノ財産ヲ差押フヘシ

一 納稅者督促ヲ受ケ其ノ指定ノ期限マテニ督促手数料、延滯金及稅金ヲ完納セザルトキ(第二號略)

(町村稅ニ付テハ町村制第十一條ニ規定アリ、内容市制第三十一條ト同一ニ付略ス)

第十二條 政府ノ事業ニ使用セララルル者ニ關シテハ本法ノ適用ニ付勅令ヲ以テ別

(三)内務大臣ノ承認ヲ受クベキ事項ハ包括加入(法第十四條)ノ健康保險組合ノ設立(法第二十九條)ノ保險料率及初年度ノ收支豫算(令第十四條)等トス

(三)本條ハ内務大臣ノ指定スル政府ノ共濟組合ハ健康保險法ノ保險給付ニ優先スルコトヲ規定ス、然レドモ該共濟組合ノ給付ハ本法ノ保險給付ニアラザルヲ以テ保險給付ニ關スル本法ノ規定ハ該給付ニハ適用セラレザルモノト解セザルベカラズ

(三)「同種」トハ同種類ナレバ可ナリ、同種同程度ナルコトヲ要セズ即チ健康保險法所定ノ給付タル療養、療養費、傷病手当金、埋葬料、埋葬費、分娩費、出産手当金、産院收容及助産手当ニ相當スル給付ヲ爲セハ可也

段ノ規定ヲ爲スコトヲ得

【令】第六條 健康保險法又ハ本令ノ規定ニ依リ事業主カ内務大臣ノ認可ヲ受クヘキ場合ニ於テ政府カ事業主ナルトキハ内務大臣ノ承認ヲ受クヘシ(二)

第七條 政府ノ事業ニ使用セラレル被保險者カ健康保險法ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受クヘキ場合ニ於テ内務大臣ノ指定シタル共濟組合ヨリ其ノ保險給付ニ相當スル給付ヲ受クルトキハ其ノ重複スル部分ニ付テハ保險給付ヲ爲サス(三)

前項ノ規定ニ依リ内務大臣ノ指定スル共濟組合ハ左ノ要件ヲ具フルモノニ限ル

- 一 健康保險法ノ規定ニ依リ保險給付ト同種(三)ノ給付ヲ爲スコト
- 二 給付ニ要スル費用ニ付政府カ健康保險法ノ規定ニ依ル國庫及事業主ノ負擔ト同一ノ割合ヲ下ラサル負擔ヲ爲スコト

第八條 前條ノ規定ニ依リ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ受ケサル者ニ付テハ保險料ハ其ノ程度ニ應ジ之ヲ減額シ又ハ之ヲ徵收セス

【令】附則 政府ノ事業ニ使用セラレル官吏又ハ待遇官吏ニ付テハ當分ノ内務大臣ハ之ヲ健康保險ノ被保險者ト爲ササルコトヲ得

### 第二章 被保險者

第十三條 工場法ノ適用ヲ受クル工場(二)又ハ鑛業法ノ適用ヲ受クル事業場若ハ工場(三)ニ使用セララルル者ハ健康保險ノ被保險者トス(三)但シ臨時ニ使用セララルル者(四)ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ及一年ノ報酬千二百圓ヲ超ユル職員ハ此ノ限りニ在ラス(五)

【令】第九條 臨時ニ使用セララルル者ノ中左ニ掲クル者ハ健康保險法第十三條但書又ハ第十五條第二項ノ規定ニ依リ被保險者タラサルモノトス但シ第一號ニ該當スル者所定ノ期間ヲ超エテ引續キ使用セララル、ニ至リタルトキ又ハ第二號若ハ第三號ニ該當スル者三十日ヲ超エテ引續キ使用セララルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

- 一 六十日以内ノ期間ヲ定メテ使用セララル者
- 二 使用期間ノ定ナク勞務供給契約ニ基キ又ハ試ニ使用セララル者
- 三 日日雇入レラルル者
- 四 前各號ニ掲グルモノノ外内務大臣ノ定ムル者

(一)「工場」ノ適用ヲ受クル工場トハ(a)常時十人以上ノ職工ヲ使用スルモノ(b)事業ノ性質危險ナルモノ又ハ衛生上有害ノ虞アルモノトス(b)ハ職工ノ數ニ關係ナシ(工場法第一條)

(二)「鑛業法ノ適用ヲ受クル事業場若ハ工場」トハ、鑛業法ニ規定セル鑛物ノ試掘採掘及之ニ附屬スル事業ヲ營ム事業自體及之ニ附屬スル工場(鑛業法第一條)ニシテ、鑛業法ノ適用ヲ受クル工場ニハ工業法ヲ適用セズ(工場法施行令第二條)

(三)本條ノ被保險者中ニハ工



業的作業ニ直接關係ナキ場所ニ使用セラル者ヲ除外ス  
 (四) 臨時ニ使用セラル、者ノ内ニハ經常ノ事業ニ就キ臨時ニ使用セラル、者ハ勿論臨時ノ事業ニ使用セラル、者ヲモ包含ス

(五) 本條ノ被保險者ハ加入ヲ強制セラル、者ナルヲ以テ  
 一ニ強制被保險者ト云フ

(六) 「附屬スル事業」トハ工業的企業タル附屬事業ヲ云フ  
 (七) 本條ノ被保險者ヲ任意包括被保險者ト云フ

包括加入ハ本條ニ列記スル事業ノミ(附屬事業ヲ除外シ)ニ就キテモ爲シ得ルモ、附屬事業ニ就テノミ單獨ニ包括加入ヲナスコトハ法ノ認メザルトコロト解ス

(八) 地方鐵道法ハ軌道條例(現行ノ軌道法)ニ規定スル

第十四條

前條ニ規定スル工場及事業場ヲ除クノ外左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ノ事業主ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ事業及之ニ附屬スル事業(六)ニ使用セラルル者ヲ包括シテ健康保險ノ被保險者ト爲スコトヲ得(七)

- 一 礦物ノ採掘又ハ採取ノ事業
- 二 物ノ製造、加工、選別、包裝、修理又ハ解體ノ事業
- 三 電氣又ハ動力ノ發生、變壓又ハ傳導ノ事業
- 四 土木工事又ハ工作物ノ建設、保存、修理若ハ破壊ノ工事ニシテ主務大臣ノ指定スルモノ
- 五 地方鐵道法又ハ軌道法ノ適用ヲ受クル事業(八)
- 六 前號ニ掲クルモノヲ除クノ外陸上ニ於テ爲ス貨物又ハ旅客ノ運送ノ事業ニシテ主務大臣ノ指定スルモノ(九)
- 七 貨物積卸ノ事業
- 八 前各號ニ掲クルモノノ外勅令ヲ以テ指定スル事業

モノヲ除クノ外道、府、縣其他ノ公共團體又ハ私人ガ公衆ノ用ニ供スル爲敷設スル地方鐵道ニ適用スルモノニシテ(地方鐵道法第一條)、動力ノ機械力ナルコト、軌間ハ三呎六吋ヲ原則トスルコト及主トシテ道路ニ敷設セザルコトヲ要件トス、軌道法ハ一般交通ノ用ニ供スル爲敷設スル軌道ニ適用スル(軌道法第一條)

(九) 河川港灣ニ於ケル運送ヲ含マス

(十) 二分ノ一以上ノ同意中ニハ臨時ニ使用セラル、者及年収千二百圓ヲ超ユル職員ヲ含マズ

(十一) コノ場合ニハ各作業ノ場所毎ニ二分ノ一以上ノ同意ヲ要ス

(十二) 「認可アリタルトキ」トハ

前項ノ認可ヲ申請スルニハ被保險者ト爲ルヘキ者ノ二分ノ一以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス(一〇)  
 一事業ニ於テ作業ノ場所ニ以上アル場合ニ於テハ第一項ノ規定ノ適用ニ付テハ主務大臣ハ其ノ一又ハ二以上ノ場所ニ於ケル作業ヲ一事業ト看做スコトヲ得(一一)

【規】第十三條 健康保險法第十四條第一項ノ認可申請書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載シ同條第二項ノ規定ニ依ル同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類ヲ添附スヘシ

- 一 事業ノ名稱及種類
  - 二 工場又ハ事業場ノ名稱、所在地及種類
  - 三 被保險者ト爲ルヘキ者ノ員數
- 健康保險法第十四條第一項ノ認可ノ申請ト同時ニ其ノ事業ニ付健康保險組合ノ設立又ハ事業ノ編入ニ關スル規約變更ノ認可申請アル場合ニ於テハ前項ノ申請書ニ其ノ旨ヲ記載スヘシ

第十五條 前條ノ認可アリタルトキ(十二)ハ其ノ事業ニ使用セラルル者ハ健康保險

認可ノ指令ノ日附ノ日ト解ス

(三)事業又ハ作業ノ變更、人員ノ減少等ノ爲メ非適用工場トナリシ場合ヲ云フ即チ工場ノ存続ヲ前提トスルモノニシテ工場閉鎖又ハ事業廢止ノ場合ヲ云フモノニアラズ

(四)包括加入ノ認可申請ヲ爲セル場合ニ於ケル被用人ノ資格取得ハ認可アリタル日トス

(五)本條ハ民法ノ期間ニ關スル規定ヲ準用ナシ

ノ被保險者トス

第十三條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

**第十六條** 工場法又ハ鑛業法ノ適用ヲ受ケル工場カ其ノ適用ヲ受ケサルニ至リタルトキハ(三)其ノ工場ニ付第十四條ノ認可アリタルモノト看做ス

**第十九條** 工場法又ハ鑛業法ノ適用ヲ受ケル工場カ其ノ適用ヲ受ケサルニ至リタルトキハ事業主ハ其ノ工場ノ名稱及所在地並適用ヲ受ケサルニ至リタル年月日及事由ヲ五日以内ニ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ

**第十七條** 第十三條及第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ハ其ノ業務ニ使用セラルルニ至リタル(四)日又ハ第十三條但書若ハ第十五條第二項ノ規定ニ該當セサルニ至リタル日ヨリ其ノ資格ヲ取得ス(一五)

**第十條** 被保險者ノ資格ヲ取得シタル者アルトキハ事業主ハ様式第四號ニ依リ五日以内ニ之ヲ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ

**第十一條** 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者カ同法第十三條若ハ同法第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リタルトキハ事業主ハ様式第四號ニ準シ五日以内ニ之

ヲ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ◎

**【規】第二十二條** 第十條第一項又ハ第十一條ノ規定ニ依ル届出アリタリトキハ健康保險署長又ハ健康保險組合ハ其ノ被保險者ノ被保險者證ノ記號及番號ヲ遲滞ナク事業主ニ通知スヘシ其ノ記號及番號ヲ變更シタルトキ亦同シ

**第二十三條** 健康保險署長又ハ健康保險組合ハ様式第六號ニ依ル被保險者證ヲ被保險者ニ交付スヘシ但シ健康保險法施行令第七條ノ規定ニ依リ内務大臣ノ指定シタル共濟組合ノ組合員タル被保險者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

被保險者證ノ第一面ノ記載事項ニ變更アリタルトキハ被保險者ハ遲滞ナク之ヲ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ提出シテ其ノ改訂ヲ受ケヘシ  
被保險者證ヲ滅失若ハ毀損シタルトキ又ハ被保險者證ニ餘白ナキニ至リタルトキハ被保險者ハ遲滞ナク被保險者證ヲ添へ(滅失ノ場合ヲ除ク)其ノ旨ヲ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ

被保險者其ノ資格ヲ喪失シタルトキ又ハ其ノ被保險者ニ變更アリタルトキハ其ノ被保險者證ヲ十日以内ニ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ返納スヘシ但シ資格喪失後引續キ保險給付ヲ受ケル者ニ在リテハ其ノ給付ヲ受ケサルニ至リタル日ヨリ十日以

内ニ返納スヘシ◎  
前項ノ資格喪失ノ原因死亡ナルトキハ埋葬料又ハ健康保險法第四十九條第二項若ハ同法第五十六條第二項ノ埋葬費ノ支給ヲ受クヘキ者ニ於テ其ノ請求ノ際被保險者證ヲ返納スヘシ◎

**第十八條** 第十三條及第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ハ死亡シタル日、其ノ業務ニ使用セラサルニ至リタル日(二六)又ハ第十三條但書若ハ第十五條第二項ノ規定ニ該當スルニ至リタル日ノ翌日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス(二七)但シ其ノ事實アリタル日(二八)ニ更ニ前條ノ規定ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス(二九)

【規】第十條第二項 被保險者ノ資格ヲ喪失シタル者アルトキハ事業主ハ様式第五號ニ依リ五日以内ニ之ヲ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ◎

**第十九條** 第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ヲ使用スル事業主ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ被保險者ノ全部ヲシテ其ノ資格ヲ喪失セシムルコトヲ得(二〇)  
前項ノ認可ヲ申請スルニハ被保險者ノ四分ノ三以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

(二六)「其業務ニ使用セラレザルニ至リタル日」トハ普通ノ解雇ノ外、事業ノ廢止又ハ休止ニ因ル解雇ヲ含ム  
(二七)資格喪失シタルトキハ被保險者ハ被保險者證ヲ保險者ニ返納スルヲ要ス(規第二十三條)  
(二八)「其ノ事實アリタル日」トハ資格喪失ノ日ニアラズシテ喪失原因ノ發生セル日ナリ  
(二九)本條ニハ民法ノ期間ニ關スル規定ノ準用ナシ  
(二〇)包括加入ヲ爲セル事業ガ廢止シタル場合ハ本條ニ依

ラズシテ法第十八條ノ「其ノ業務ニ使用セラレザル日」ニ依リ當然被保險者タル資格ヲ喪失ス

(二二)「認可アリタル日」トハ認可ノ指定ノ日付ノ日トス

(二三)本條ノ場合ニモ事業主ハ被保險者資格喪失届ヲ保險署ニ提出スルヲ要ス(規第十條)又被保險者ハ被保險者證ヲ保險者ニ返納スルヲ要ス(規第二十三條)  
本條亦民法ノ期間ニ關スル規定準用ナシ

(二四)本條ノ被保險者ヲ任意繼續被保險者ト云フ、法第十九條ニ依リ資格ヲ喪失シタル者ハ本條ノ被保險者タルコトヲ得ズ申請者ノ被保險資格取得ハ法第十八條ノ規定ニ依ル被保險資格喪失ノ日ニ遡及ス

第一項ノ認可アリタルトキハ被保險者ハ認可アリタル日(二二)ノ翌日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス(二三)

【規】第十四條 健康保險法第十九條第一項ノ認可申請書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載シ同條

- 一 事業ノ名稱及種類
- 二 工場又ハ事業場ノ名稱、所在地及種類
- 三 被保險者ノ員數
- 四 組合ノ設立アル場合ニ在リテハ其ノ組合ノ名稱及所在地並其ノ組合力解散スヘキモノナルトキハ其ノ旨

**第二十條** 第十八條ノ規定ニ依リ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル者ニシテ喪失ノ日前一年内ニ於テ百八十日以上被保險者タリシ者又ハ喪失ノ際引續キ六十日以上被保險者タリシモノハ勅令ノ定ムル期間内ニ申請ヲ爲ストキハ繼續シテ被保險者ト爲ルコトヲ得(二三)

【令】第十條 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者タラムトスル申請ハ被保險者ノ資

(二四)十日ノ起算點ハ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日(保險給付ヲ受ケル者ニ在リテハ給付ヲ受ケザルニ至リタル日)ト解ス、資格繼續ノ申請ハ健康保險組合ノ所屬者ニ在リテハ從來ノ組合、政府ノ被保險者ナルトキハ被保險者ノ住所ヲ管轄スル健康保險署ニ提出スルモノトス又從來ノ組合解散シタルトキハ政府、合併シタルトキハ合併後ノ組合、分割セルモノナルトキハ引繼ヲ受ケタル組合ニ届出ツルモノトス

格ヲ喪失シタル日(繼續シテ保險給付ヲ受ケル者ニ在リテハ其ノ給付ヲ受ケサルニ至リタル日)ヨリ十日以内ニ之ヲ爲スヘシ(二四)但シ保險者ニ於テ正當ノ事由アリト認ムルトキハ期限經過後ノ申請ト雖之ヲ受理スルコトヲ得

【規】第十五條 健康保險法第二十條ノ規定ニ依リ繼續シテ被保險者ト爲ル事ノ申請書ニハ

- 一 住所
- 二 資格喪失ノ年月日
- 三 従前ノ標準報酬日額
- 四 資格喪失後繼續シテ保險給付ヲ受ケタル者ニ在リテハ其ノ給付ヲ受ケサルニ至リタル年月日
- 五 健康保險法施行令第十條ノ期限經過後申請ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ事由

第二十一條 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者其ノ氏名又ハ住所ヲ變更シタルトキハ變更ノ事項及年月日ヲ五日以内ニ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ◎

被保險者健康保險署ノ管轄區域ニ涉リ住所ヲ變更シタルトキハ前項ノ届出ハ各健康

保險署長ニ對シ之ヲ爲スヘシ

第十一條 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者カ同法第十三條若ハ同法第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リタルトキハ事業主ハ様式第四號ニ準シ五日以内ニ之ヲ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ◎

第二十一條 前條ノ規定ニ依ル被保險者ハ前條ノ規定ニ依リ被保險者ト爲リタル日ヨリ百八十日ヲ經過シタルトキ、保險料ヲ納付セスシテ命令ヲ以テ定ムル猶豫期間ヲ經過シタルトキ又ハ第十三條若ハ第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リタルトキハ其ノ資格ヲ喪失ス

前條ノ規定ニ依ル被保險者死亡シタル場合ニハ第十八條ノ規定ヲ準用ス

【規】第十六條 健康保險法第二十一條ニ規定スル猶豫期間ハ健康保險法施行令第百條ニ規定スル納付期日(二五)經過後十日トス

### 第三章 保險者

第二十二條 健康保險ノ保險者ハ政府及健康保險組合トス

(二五)毎月ノ保險料ハ翌月末日迄ニ納付スルモノトス(令第百條)

- (一) 衛生思想ノ普及ニ關スルパンフレットノ配布、講演等
- (二) 保護眼鏡、保護手套、豫防接種、健康相談所ノ設置等
- (三) 療養所保養院ノ設置等
- (四) 健康保險組合ハ法人中公法人ニ屬ス、何トナレバ組合ハ(a)健康保險事業ナル國家の事務ヲ以テ存立ノ目的トナシ(b)組合員ニ對シテ加入強制權ヲ有シ、(c)保險料其他ノ費用ヲ強制徵收スルノ權利ヲ有スルノミナラズ其ノ事務ニ就キ國家ノ積極的監督ヲ受クレバ也。既ニ法人也、從テ或事業ニ付設立セラル、場合ト雖該事業トハ獨立シテ存在

**第二十三條** 保險者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被保險者ノ健康ヲ保持スル爲必要ナル施設ヲ爲スコトヲ得

【規】第九條 保險者ニ於テ被保險者ノ健康ヲ保持スル爲スコトヲ得ル施設左ノ如シ

- 一 保險ニ關スル宣傳(一)
- 二 傷病ノ豫防ニ關スル施設(二)
- 三 健康診斷ニ關スル施設
- 四 保養ニ關スル施設(三)

**第二十四條** 政府ハ健康保險組合ノ組合員ニ非サル被保險者ノ保險ヲ管掌ス

【規】第一條 政府ノ管掌スル保險ハ健康保險法第十三條又ハ同法第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ニ付テハ其ノ被保險者ノ使用セラルル工場又ハ事業場ノ所在地ヲ管轄スル健康保險署ニ於テ、同法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ニ付テハ其ノ被保險者ノ住所地ヲ管轄スル健康保險署ニ於テ之ヲ掌ル

**第二十五條** 健康保險組合ハ其ノ組合員タル被保險者ノ保險ヲ管掌ス

**第二十六條** 健康保險組合ハ法人トス(四)(五)

- シ、事業主又ハ組合員ノ移動ニ因リテ左右セラルルコトナク、且事業主ニ依リテ掣肘セラルルコトナシ、而シテ事業主ハ又組合ノ欠損ニ付キ責任ヲ有セズ
- (五) 健康保險組合ニ對シテハ所得稅法第十七條同施行規則第二十六條ニ依リ所得稅ヲ課セス(大正十四年、十二月藏稅第二八三二號大藏次官回答)
- (六) 常時トハ平素又ハ原則トシテト云フ意也、從テ何等カノ事由ニ依リ一時三百人ヲ下ルコトアルモ差支ナシ
- (七) 組合ヲ設立スルモノハ事業主ナリ被保險者ノ意思ノミヲ以テ設立スルコトハ法ノ認メザルトコロトス
- (八) 事業ハ必ズシモ同種ナルコトヲ要セザルモノト解ス

**第二十七條** 健康保險組合ハ事業主、其ノ事業ニ使用セラルル被保險者及第二十七條ノ規定ニ依ル被保險者ヲ以テ之ヲ組織ス

**第二十八條** 一又ハ二以上ノ事業ニ付被保險者常時(六)三百人以上ヲ使用スル事業主ハ健康保險組合ヲ設立スルコトヲ得(七)

被保險者ヲ使用スル二以上ノ事業主(八)ハ共同シテ健康保險組合ヲ設立スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ被保險者ノ員數ハ合算シテ常時三百人以上タルコトヲ要ス

**第二十九條** 健康保險組合ヲ設立セムトスルトキハ組合員タル資格ヲ有スル被保險者ノ二分ノ一以上ノ同意ヲ得規約ヲ作り主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ(九)

二以上ノ事業ニ付健康保險組合ヲ設立セムトスル場合ニ於テハ前項ノ同意ハ各事業ニ付之ヲ得ルコトヲ要ス

【令】第十一條 事業主健康保險組合ヲ設立スル爲健康保險法第二十九條ノ同意ヲ求ムル場合ニ於テハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ同條ノ被保險者(健康保險法第三十條ノ場合

- (九) 設立ニ付同意ヲ得タル後ト雖認可申請前新規採用者アルトキハ其ノ者ニツキ更ニ同意ヲ得ルヲ要ス
- (一〇) 規約中ニ規定スベキ又ハ規定シ得ル重要事項左ノ通
- (a) 事業主ニ屬スル保険料超過負擔額以上ノ増額ニ關スル事項(法七五)
- (b) 現物給與等ニ對スル標準價格ニ關スル事項(令二)
- (c) 標準報酬ノ決定ニ關スル事項(令四)
- (d) 報酬日額算定ニ關スル事項(令五)
- (e) 組合會議員及理事ノ定數、資格、任期、選定及選舉ニ關スル事項(令二四、四三)
- (f) 組合會議招集ニ關スル事項(令二七)

- ニ在リテハ被保險者ト爲ルヘキ者)全部ニ送付スヘシ
  - 一 組合員タルヘキ者ノ範圍
  - 二 組合ノ組織ノ概要
  - 三 保険料ノ概要
  - 四 保險給付ノ概要
  - 五 其ノ他事業計畫ノ概要
- 第十二條 規約ニハ左ノ事項ヲ規定スヘシ
- 一 組合ノ名稱
  - 二 事務所ノ所在地
  - 三 組合ノ設立アル事業ノ名稱及所在地
  - 四 公示ノ方法
  - 五 其ノ他組合ニ關シ重要ナル事項(一〇)
- 第十三條 組合ハ其ノ名稱中ニ健康保險組合ナル文字ヲ用フヘシ
- 健康保險組合ニ非サルモノハ其名稱中ニ健康保險組合ナル文字ヲ用フルコトヲ得ス
- 第十四條 組合設立ノ際ニ於テ定ムヘキ保険料率及初年度ノ收入支出ノ豫算ハ事業主

- (g) 組合員議員ノ委任表決ニ關スル事項(令三三)
- (h) 組合員ノ組合會傍聽制限ニ關スル事項(令三四)
- (i) 組合會議員及理事ノ補償及旅費ニ關スル事項(令三五、四三)
- (j) 理事長代理ニ關スル事項(令三七)
- (k) 豫備費ノ費途ニ關スル事項(令四七)
- (l) 準備金以外ノ組合財産ノ管理方法ニ關スル事項(令五一)
- (m) 療養費ノ給付ニ關スル事項(令七八)
- (n) 事業主ニ於テ納付スベキ被保險者ノ保険料控除ニ關スル事項(令九八)
- (o) 保険料納付期日ニ關スル事項(令一〇一)

之ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

【規】第二十四條 健康保險組合設立ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スヘシ但シ健康保險法第三十二條ノ規定ニ依リ組合設立ノ認可申請ヲ爲ス場合ニ於テハ第五號及第六號ノ書類ハ之ヲ添付スルコトヲ要セス

- 一 規約
- 二 事業計畫書
- 三 保険料率及其ノ計算ノ基礎ヲ示シタル書面
- 四 初年度ノ收入支出ノ豫算
- 五 健康保險法施行令第十一條ノ書面ノ寫(被保險者ニ送付ノ年月日ヲ記載スルコト)
- 六 組合ノ設立ニ付健康保險法第二十九條第一項ノ同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類

第三十條 前二條ノ規定ニ於テ被保險者トアルハ第十四條第一項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ト同時ニ健康保險組合ノ設立認可ノ申請ヲ爲ス場合ニ在リテハ被保險者ト爲ルヘキ者トス

- (二)本條ハ包括加入ノ事業ニ適用ナシ
- (三)法第三十一條ニ依ル組合設立ニ付テハ被保險者ノ同意ヲ要セズ
- (三)「認可ヲ受ケタル時」トハ認可ノ指令ノ日付ノ日ト解ス但シ設立ノ時期ヲ特定シテ認可ヲ爲ス場合ハ、特定ノ時期ニ於テ設立ス、組合ハ認可ヲ受ケタル時ヨリ其ノ事業ヲ開始ス

**第三十一條** 主務大臣ハ一事業ニ付第十三條ノ規定ニ依ル被保險者常時五百人以上ヲ使用スル事業主ニ對シ健康保險組合ノ設立ヲ命スルコトヲ得(一)

**第三十二條** 前條ノ規定ニ依リ健康保險組合ノ設立ヲ命セラレタル事業主ハ規約ヲ作り設立ニ付主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ(二)

**第三十三條** 第十四條第三項ノ規定ハ第二十八條、第二十九條及第三十一條ノ規定ノ適用ニ付之ヲ準用ス

**第三十四條** 健康保險組合ハ設立ノ認可ヲ受ケタル時ニ成立ス(三)

【令】第十五條 組合設立ノ認可ヲ爲シタルトキハ内務大臣ハ左ノ事項ヲ告示スヘシ

- 一 組合ノ名稱
- 二 事務所ノ所在地
- 三 組合ノ設立アル事業ノ名稱及所在地
- 四 認可ノ年月日

前項各號ノ事項ニ關スル規約ノ變更ヲ認可シタルトキハ内務大臣ハ其ノ事項ヲ告示スヘシ

- (四)理事就職シタル後ハ理事ニ於テ公示スルモノトス
- (五)任意繼續被保險者ヲ云フ
- (六)組合ノ機關ハ(a)組合會(議決機關)(b)理事(執行機關)ノ二種トス
- (七)組合會ノ職務權限
  - (a)議決ヲ爲スノ權(令二五)
  - (b)爭議ノ決定ヲナス權(令二三)
  - (c)組合ノ職務執行ヲ監督スル權(令二六)
- (八)工場法ノ工場管理人及ビ鑛業法ノ鑛業代理人等ヲ云フ
- (九)事業主ハ使用人タル被保險者中ヨリ議員ヲ選定スルヲ妨ゲザルベシ
- (一〇)事業主ヨリ選定セラレタル議員ガ當該事業ニ使用セラレザルニ至リタルトキ、

**第十六條** 組合設立ノ認可アリタルトキハ事業主ハ遲滞ナク規約ヲ公示スヘシ規約ノ變更(二四)アリタルトキ亦同シ

**第十七條** 組合設立ノ認可アリタルトキハ事業主ハ遲滞ナク組合會ヲ招集シ組合設立ノ經過、保險料率及初年度ノ收入支出ノ豫算其ノ他重要ナル事項ヲ報告スヘシ

**第十八條** 組合設立後理事就職ニ至ル迄ハ事業主理事ノ職務ヲ行フ

**第三十五條** 健康保險組合成立シタルトキハ事業主及其ノ事業ニ使用セララル被保險者ハ總テ之ヲ組合員トス

前項ノ被保險者ハ其ノ事業ニ使用セラレサルニ至リタルトキト雖第二十條ノ規定ニ依ル被保險者タルトキ(二五)ハ仍之ヲ組合員トス(二六)

【令】 組合會(二七)

**第十九條** 組合ニ組合會ヲ置ク

組合會ハ組合會議員ヲ以テ之ヲ組織ス

**第二十條** 議員ノ定數ハ十二人以上ノ偶數トシ其ノ半數ハ事業主ニ於テ事業主(若ハ其ノ代理人)(一八)及其ノ事業ニ使用セララル者(一九)ノ中ニ就キ之ヲ選定シ(一九)他ノ半數ハ被保險者タル組合員ニ於テ之ヲ互選ス(二〇)

被保險者ヨリ互選セラレタル議員が被保險者タラザルニ至リタルトキハ何レモ議員タル資格ヲ喪失ス組合會議員及理事ノ數ヲ勞資各半數宛トシタルハ勢力均衡ヲ欲スルガ爲ニシテ外國ノ立法例ニ於テ常見ルトコロ也

- (二) 單記タルト連記タルトハ組合ノ自由トス
- (三) 本條ニ所謂監督官廳トハ社會局長官トス(令七三)
- (三) 自己ニ關スル選舉及當選ノ決定ニ參與スルヲ得ザルハ勿論トス(令三二條)
- (四) 組合會ハ組合ノ議決機關ナルヲ以テ、相當ノ年齢ニ達シタル者(例ハ成年以上)ニアラザレバ組合會ノ一員トシテ其任ヲ全フスル能ハザルベキ場合無キヲ保

第二十一條 議員就職シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ公示スヘシ議員退職又ハ死亡シタルトキ亦同シ

第二十二條 議員ノ選舉ハ無記名投票ニ依リ之ヲ行フ

投票ハ一人一票ニ限ル(二)

第二十三條 選舉人タル組合員議員ノ選舉又ハ當選ノ效力ニ關シ異議アルトキハ第二十一條ノ公示ノ日ヨリ七日以内ニ之ヲ理事ニ申立ツルコトヲ得

前項ノ申立アリタルトキハ理事ハ二十日以内ニ之ヲ組合會ノ決定ニ付シ其ノ決定アリタルトキハ遲滞ナク之ヲ公示スヘシ

前項ノ決定ニ不服アル者ハ決定アリタル日ヨリ三十日以内ニ監督官廳ニ訴願スルコトヲ得(三)此ノ場合ニ於テハ健康保險組合ヲ訴願法ノ規定ニ依ル行政廳ト看做ス

議員ハ第二項ノ決定又ハ前項ノ訴願ノ裁決アル迄ハ會議ニ列席シ議事ニ參與スルノ權ヲ失ハス(二三)

第二十四條 本令ニ規定スルモノノ外議員ノ定數、資格(二四)、任期、選定及選舉ニ關スル事項ハ規約ノ定ムル所ニ依ル

第二十五條 組合會ノ議決スヘキ事項左ノ如シ

- セズ、又繼續被保險者ノ如キハ一時的ノモノナルガ故ニ議員トシテ不當ノ嫌ナシトセズ、其ノ他臨時人夫ノ如キ、女子ノ如キ、相當考慮ノ餘地アルベシ
- (三) 同條第二號ノ事業報告及決算ニ對シテハ認定ノ意義ニ解スベシ
- (六) 組合ノ收支豫算ハ二月末日迄ニ調製監督官廳ニ認可ヲ申請セザルベカラザルヲ以テ通常會ハ毎年一月又ハ二月中旬迄ニハ招集スルノ必要アルベシ

一 收入支出ノ豫算

二 事業報告及決算(二五)

三 收入支出豫算ヲ以テ定ムルモノノ外新ナル義務ノ負擔又ハ權利ノ拋棄

四 準備金ノ管理方法

五 準備金其ノ他重要ナル財産ノ處分

六 組合債

七 規約ノ變更

八 保險料率

九 訴願訴訟ノ提起及和解

十 其ノ他重要ナル事項

第二十六條 組合會ハ組合ノ事務ニ關スル書類ヲ檢閲シ、理事ノ報告ヲ請求シ又ハ事務ノ管理、議決ノ執行及出納ヲ檢査スルコトヲ得

組合會ハ議員中ヨリ委員ヲ選舉シ前項ノ組合會ノ權限ニ屬スル事項ヲ行ハシムルコトヲ得

第二十七條 組合會ハ理事之ヲ招集ス(二六)



(七)三日前ニ通知スレバ可ナ  
リ即チ發信主義ニヨルモノ  
トス

議員定數ノ三分ノ一以上ヨリ會議ノ目的タル事項ヲ示シテ組合會招集ノ請求ヲ爲シ  
タルトキハ理事ハ七日以内ニ之ヲ招集スヘシ  
組合會ノ招集ハ會議ノ目的タル事項ヲ示シ急施ヲ要スル場合ヲ除クノ外開會ノ日ヨ  
リ少クトモ三日前ニ之ヲ爲スヘシ(二七)  
前二項ノ期間ニ付テハ規約ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得  
組合會開會中急施ヲ要スル事項アルトキハ理事ハ直ニ之ヲ其會議ニ付スルコトヲ得  
組合會ハ理事之ヲ閉閉ス

第二十八條 組合會ノ議長ハ理事長ヲ以テ之ニ充ツ  
理事長故障アルトキハ其ノ代理者議長ノ職務ヲ行フ

決算ノ認定ニ關スル會議ノ議長ハ前二項ノ規定ニ拘ラス理事以外ノ出席議員中ヨリ  
互選セラレタル者ヲ以テ之ニ充ツ

議長ハ會議ヲ總理シ議場ノ秩序ヲ保持ス  
第二十九條 組合會ハ議員定數ノ半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス  
但シ第三十二條ノ除外ノ爲半數ニ滿チサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十條 組合會ノ議事ハ出席議員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長

(七)議長ハ議員トシテ議決權  
ヲ行使シ得ルト共ニ議長ト  
シテ裁決權ヲ行使シ得ベシ

(八)出席スルコト能ハザル議  
員トハ病氣其ノ他ノ事故ニ  
因リ出席スル能ハザルモノ  
ニシテ合第三十二條ノ場合  
ハ此ノ限ニアラズ

(九)出席議員ニ委任シテ表決  
ヲナス議員アル場合ニ於テ  
委任表決ヲ爲ス議員ヲ加ヘ  
テ定足數ニ達シタル結果開  
會シタルトキハ急施ヲ要ス  
ル事項ニ對シテハ該會議ニ  
附議スルヲ得ザルベシ

(三〇)事業主並被保險者以外ノ  
議員ハ組合ニ對シ業務ニ對  
スル報酬ノ補償ヲ求ムルヲ  
得ズ

(三一)理事ノ職務權限  
(a)組合ヲ代表スルノ權但  
シ理事長ニ限ル(令三七)

ノ決スル所ニ依ル(二七)

第三十一條 規約變更ノ議事ハ議員定數ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス

第三十二條 議長及議員ハ其ノ一身上ニ關スル事項ニ付テハ其ノ議事ニ參與スルコト  
ヲ得ス但シ組合會ノ同意ヲ得タルトキハ會議ニ出席シ發言スルコトヲ得

第三十三條 議員ハ自ラ會議ニ出席シ表決ヲ爲スヘシ但シ會議ニ出席スルコト能ハサ  
ル議員(二八)ハ規約ノ定ムル所ニ依リ豫メ書面ヲ以テ出席議員ニ委任シテ表決ヲ爲ス  
コトヲ妨ケス此ノ場合ニ於テハ之ヲ會議ニ出席シタルモノト看做ス(二九)

第三十四條 組合員ハ規約ニ定ムル特別ノ場合ヲ除クノ外組合會ノ會議ヲ傍聽スルコ  
トヲ得

第三十五條 議員ハ其ノ職務ノ爲要スル旅費ノ支給ヲ組合ヨリ受クルコトヲ得  
被保險者タル議員其ノ職務ヲ行フニ因リ平常ノ業務ニ對スル報酬ヲ受クルコトヲ得  
サル場合ニ於テハ其ノ補償ヲ組合ヨリ受クルコトヲ得(二八)

第一項ノ旅費及前項ノ補償ノ額及支給方法ハ規約ノ定ムル所ニ依ル

第三節 組合ノ役員

第三十六條 組合ニ理事ヲ置ク(三一)

- (b) 事務ノ執行ヲナスノ權 (令三八)
- (三) 組合ノ理事ガ組合會議員  
タラザルニ至リシトキハ其  
ノ資格ヲ喪失ス 理事長ガ選  
定議員タラザルニ至リシト  
キ亦其ノ資格ヲ喪失ス
- (三) 理事長ハ其ノ職務ヲ行フ  
場合ト雖モ之ガ爲メ理事ト  
シテ議決シ得ル權ヲ失ハズ  
組合ガ各地ニ散在スル工場  
ヨリ成レル場合ニ在リテハ  
從タル工場ノ理事ガ該工場  
ノ保險事務ニ付專決施行シ  
得ル様理事會ニ於テ包括委  
任ヲ決議シ置クヲ可トス
- (三) 本條ニ所謂監督官廳トハ  
社會局長官ヲ云フ
- (三五) 從タル事務所ニ備フベキ  
會議録ハ謄本ニテモヨシ

理事ノ定數ハ四人以上ノ偶數トシ其ノ半數ハ事業主ノ選定シタル議員ニ於テ、他ノ半數ハ被保險者タル組合員ノ互選シタル議員ニ於テ之ヲ互選ス(三二)

理事ノ中一人ヲ理事長トシ事業主ノ選定シタル議員タル理事中ニ就キ理事之ヲ選舉ス

第三十七條 理事長ハ組合ヲ代表ス

理事長故障アルトキハ規約ノ定ムル所ニ依リ他ノ理事其ノ職務ヲ代理ス

第三十八條 組合ノ事務ハ理事ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス 可否同數ナルトキハ理事長ノ決スル所ニ依ル(三三)

第三十九條 組合會成立セス又ハ其ノ議決スヘキ事項ヲ議決セサルトキハ理事ハ監督官廳(三四)ノ指揮ヲ請ヒ其ノ議決スヘキ事項ヲ處置スルコトヲ得

第四十條 組合會ニ於テ議決スヘキ事項ニ關シ臨時急施ヲ要スル場合ニ於テ組合會成立セサルトキ又ハ之ヲ招集スルノ暇ナキトキハ理事之ヲ專決スルコトヲ得

第四十一條 前二條ノ規定ニ依リ處置ヲ爲シタルトキハ理事ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ組合會ニ報告スヘシ

第四十二條 理事ハ規約、財産目錄、事業報告書、組合原簿及組合會ノ會議録(三五)ヲ

事務所ニ備フヘシ

組合員前項ノ書類ノ閱覽ヲ求メタルトキハ理事ハ正當ノ事由アルニ非サレハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第四十三條 第二十一條、第二十四條及第三十五條ノ規定ハ理事及理事長ニ之ヲ準用ス

【規】第二十五條 健康保險法又ハ之ニ基ク命令ノ規定ニ依リ組合ニ於テ監督官廳ノ認可ヲ受クヘキ事項カ組合會ノ議決ヲ經タルモノナルトキハ申請書ニ其ノ會議録ノ寫ヲ添附スヘシ

認可申請ヲ爲スヘキ事項カ健康保險法施行令第四十條ノ規定ニ依リ理事專決シタルモノナルトキハ申請書ニ專決ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ

第四十三條 組合ニ於テ組合員ノ權利義務ニ關スル規定ヲ定メ又ハ改廢シタルトキハ遲滯ナク之ヲ社會局長官ニ報告シ且組合員ニ周知セシムヘシ

第四十四條 議員又ハ理事就職シタルトキハ組合ハ様式第十二號ニ依リ遲滯ナク之ヲ社會局長官ニ届出ツヘシ

議員又ハ理事退職若ハ死亡シタルトキ又ハ理事長就職、退職若ハ死亡シタルトキハ組

合ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ社會局長官ニ届出ツヘシ

**第三十六條** 健康保險組合ノ規約ノ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

**第三十七條** 主務大臣ハ健康保險組合ニ對シ事實ニ關スル報告ヲ爲サシメ(三六)、事業及財産ノ狀況ヲ検査シ、規約ノ變更ヲ命シ其ノ他監督上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得◎

**第三十八條** 健康保險組合ノ役員(三七)ニ欠缺若ハ故障アルトキ又ハ組合ノ役員保險給付其ノ他其ノ執行スヘキ職務ヲ執行セサルトキハ主務大臣ハ官吏又ハ其ノ他ノ者ヲ指定シテ其ノ職務ヲ執行セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ其ノ職務ノ執行ニ要スル費用ハ健康保險組合ノ負擔トス  
**第三十九條** 主務大臣ハ健康保險組合ノ決議若ハ役員ノ行爲カ法令、主務大臣ノ處分若ハ規約ニ違反シ、組合員ノ利益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキ又ハ組合ノ事業若ハ財産ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ

(三六)法令中、組合ヨリ社會局長官ニ報告ヲ要スル場合左ノ如シ

(a)規則第三十六條ノ事業報告書(規第三十九條)

(b)事業狀況報告(規第四十條)

(c)規第四十三條ノ規定及其ノ變更

(三七)役員トハ理事ヲ云フ

(三八)本條ノ適用アル場合

(a)組合會ノ決議カ本條規定ノモノニ該當スル場合

(b)役員ノ行爲カ本條規定ノモノニ該當スル場合

(取消)

(三九)役員タルヲ得スルトアルハ、當該組合ノ役員ハ勿論他ノ組合ノ役員タルコトモ得ザルモノトス

(四〇)「解散ニ因リテ消滅シタル組合」中ニハ主務大臣ニ於テ解散ヲ命ジタル組合ハ勿論、組合會ノ議決ニ因リ解散ノ場合及組合員當時ナキニ至リタル爲メ解散セル場合ヲ含ムモノトス

(四一)組合解散シタルトキハ一切ノ權利義務ハ其ノママ政府ニ承継セラレルヲ以テ清算ノ問題ヲ生ズルコトナシ、組合解散ノ場合ニ於テ猶舊組合員が被保險者ナルトキハ健康保險署ニ入ル

(c)組合ノ決議若ハ役員ノ行爲カ本條ノ規定ニ該當スル場合又ハ組合事業ノ繼續困難ナル場合(解散)

(三九)役員タルヲ得スルトアルハ、當該組合ノ役員ハ勿論他ノ組合ノ役員タルコトモ得ザルモノトス

(四〇)「解散ニ因リテ消滅シタル組合」中ニハ主務大臣ニ於テ解散ヲ命ジタル組合ハ勿論、組合會ノ議決ニ因リ解散ノ場合及組合員當時ナキニ至リタル爲メ解散セル場合ヲ含ムモノトス

(四一)組合解散シタルトキハ一切ノ權利義務ハ其ノママ政府ニ承継セラレルヲ以テ清算ノ問題ヲ生ズルコトナシ、組合解散ノ場合ニ於テ猶舊組合員が被保險者ナルトキハ健康保險署ニ入ル

(c)組合ノ決議若ハ役員ノ行爲カ本條ノ規定ニ該當スル場合又ハ組合事業ノ繼續困難ナル場合(解散)

(三九)役員タルヲ得スルトアルハ、當該組合ノ役員ハ勿論他ノ組合ノ役員タルコトモ得ザルモノトス

(四〇)「解散ニ因リテ消滅シタル組合」中ニハ主務大臣ニ於テ解散ヲ命ジタル組合ハ勿論、組合會ノ議決ニ因リ解散ノ場合及組合員當時ナキニ至リタル爲メ解散セル場合ヲ含ムモノトス

(四一)組合解散シタルトキハ一切ノ權利義務ハ其ノママ政府ニ承継セラレルヲ以テ清算ノ問題ヲ生ズルコトナシ、組合解散ノ場合ニ於テ猶舊組合員が被保險者ナルトキハ健康保險署ニ入ル

(c)組合ノ決議若ハ役員ノ行爲カ本條ノ規定ニ該當スル場合又ハ組合事業ノ繼續困難ナル場合(解散)

(三九)役員タルヲ得スルトアルハ、當該組合ノ役員ハ勿論他ノ組合ノ役員タルコトモ得ザルモノトス

(四〇)「解散ニ因リテ消滅シタル組合」中ニハ主務大臣ニ於テ解散ヲ命ジタル組合ハ勿論、組合會ノ議決ニ因リ解散ノ場合及組合員當時ナキニ至リタル爲メ解散セル場合ヲ含ムモノトス

(四一)組合解散シタルトキハ一切ノ權利義務ハ其ノママ政府ニ承継セラレルヲ以テ清算ノ問題ヲ生ズルコトナシ、組合解散ノ場合ニ於テ猶舊組合員が被保險者ナルトキハ健康保險署ニ入ル

ハ決議ヲ取消シ、役員ヲ解職シ又ハ組合ノ解散ヲ命スルコトヲ得(三八)

【令】第七十一條 内務大臣ハ組合會ノ解散ヲ命スルコトヲ得

組合會解散ノ場合ニ於テハ一月以内ニ議員ノ選定及選舉ヲ爲スヘシ

第七十二條 健康保險法第三十九條ノ規定ニ依リ解職セラレタル者ハ二年間組合ノ役員タルコトヲ得ス(三九)

**第四十條** 解散ニ因リテ消滅シタル健康保險組合(四〇)ノ權利義務ハ政府之ヲ承継ス(四一)

**第四十一條** 本法ニ規定スルモノノ外健康保險組合ノ管理、財産ノ保管及利用方法、分合、解散其ノ他健康保險組合ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

組合ノ財務

【令】第四十四條 組合ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル

(參照)會計法抜萃

第一條 政府ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

【令】第四十五條 組合ハ每會計年度收入支出ノ豫算ヲ調製シ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ豫算ヲ更正又ハ追加シタルトキ亦同シ(四二)

(四)本條中毎會計年度トアルハ次年度(初年度ヲ除ケル)以外ノ毎會計年度ヲ云フ  
 (三)繼續費ノ更正、追加、廢止ニツキテモ組合會ノ議決ヲ經ザルベカラズ  
 (四)繼續費ハ一旦組合會ノ議決ヲ經タル後ハ其ノ内容ヲ更正若クハ追加セザル限リ毎年改テ議決ヲ經ルヲ要セズ

豫算ニ定メタル各款ノ金額ハ彼此流用スルコトヲ得ス

豫算ニ定メタル各項ノ金額ハ組合會ノ議決ヲ經テ之ヲ流用スルコトヲ得

【規】第三十四條 收入支出ノ豫算ハ様式第七號ニ依リ之ヲ調製シ毎年二月末日迄ニ認可申請ヲ爲スヘシ

【令】第四十六條 組合ハ組合會ノ議決ヲ經テ繼續費ヲ設クルコトヲ得(四三)(四四)

第四十七條 組合ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クヘシ  
豫備費ハ規約ヲ以テ定メタル費途以外ノ費途ニ之ヲ充ツルコトヲ得ス

第四十八條 組合ニ於テ其ノ收入金ヲ收納スルハ翌年度五月三十一日、其ノ支出金ヲ支拂フハ翌年度四月十五日限リトシ其ノ出納を閉鎖ス

第四十九條 組合ハ保險料率ヲ變更セムトスルトキハ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ  
【規】第三十五條 保險料率ノ認可申請書ニハ計算ノ基礎ヲ示シタル書面ヲ添附スヘシ

【令】第五十條 組合ハ少クとも保險給付ニ要シタル費用ノ前三年度ノ平均年額ニ相當スル額ニ達スル迄毎年度ノ剩餘金中ヨリ該平均年額ノ百分ノ五以上ニ相當スル額(剩餘金カ該平均年額ノ百分ノ五ニ達セザルトキハ其ノ全額)ヲ準備金トシテ積立ツヘシ  
前項ノ限度内ノ準備金ハ保險給付ニ要スル費用ニ不足ヲ生シタルトキニ非サレハ之

ヲ使用スルコトヲ得ス

第五十一條 組合ハ準備金ノ管理方法ヲ定メ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第五十二條 準備金以外ノ財産ノ管理方法ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第五十三條 組合ハ支拂上現金ニ不足ヲ生シタルトキハ準備金ニ屬スル現金ヲ繰替使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ仍現金ニ不足アルトキハ一時借入金ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ繰替使用シタル金額及一時借入金ハ當該會計年度内ニ之ヲ返還スヘシ

第二項ノ一時借入金ヲ爲シ得ヘキ限度ハ毎年度監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第五十四條 組合ハ組合債ヲ起シ、起債ノ方法、利息ノ定率若ハ償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更セムトスルトキハ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第五十五條 組合ハ重要ナル財産ノ處分ヲ爲サムトスルトキハ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

【規】第三十六條 決算ハ様式第七號ニ依リ、事業報告ハ様式第八號ニ依リ年度經過後三月内ニ之ヲ調製シ次ノ組合會ノ認定ニ付スヘシ

決算及事業報告ハ組合會ノ認定ヲ經タル後遲滞ナク之ヲ社會局長官ニ届出ツヘシ  
前二項ノ規定ニ依リ事業報告ヲ組合會ノ認定ニ付シ又ハ社會局長官ニ届出ツル場合  
ニ於テハ之ニ年度末現在ニ依リ調製シタル財産目錄ヲ添附スヘシ

第三十七條 財産目錄ハ様式第九號ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第三十八條 組合ハ事業報告ニ付組合會ノ認定ヲ經タルトキハ年度末現在ニ依リ調製  
シタル財産目錄ト共ニ之ヲ公示スヘシ

第三十九條 組合ハ第三十六條ノ規定ニ依リ事業報告ヲ調製シタルトキハ遲滞ナク之  
ヲ社會局長官ニ報告スヘシ

第四十條 組合ハ様式第十號ニ依リ毎月ノ事業狀況ヲ翌月十五日迄ニ社會局長官ニ報  
告スヘシ

第四十一條 組合原簿ハ様式第十一號ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第四十二條 組合ハ被保險者臺帳、歳入簿、歳出簿及現金出納簿ヲ備フヘシ

前項ノ帳簿ノ様式ハ別ニ之ヲ定ム

組合ノ分合解散

【令】第五十六條 組合合併又ハ分割ヲ爲サムトスルトキハ關係アル組合ノ組合會ニ於テ議

(四三)組合ノ分割ハ組合ガ一個  
以上ノ事業ヨリ成レル場合

ニ於テ(a)其ノ各事業ノ傷  
病率ニ著シキ相違アルガ爲  
メ利害ヲ異ニスルトキ(b)  
各事業ガ遠隔地ニ在ルガ爲  
メ共同ノ經營ヲ不便又ハ困  
難トスルトキニ於テ多ク生  
ズベシ

員定數ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以テ之ヲ議決シ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ(四五)  
前項ノ場合ニ於テ規約ノ變更ヲ要スルトキハ前項ノ議決ト共ニ之ヲ議決スヘシ

第五十七條 組合ノ分割ハ組合ノ設立アル事業ノ一部ニ付之ヲ爲スコトヲ得ス

一 事業ニ於テ作業ノ場所二以上アル場合ニ於テハ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ内務大  
臣ハ其ノ一又ハ二以上ノ場所ニ於ケル作業ヲ一事業ト看做スコトヲ得

第五十八條 分割ヲ爲ス場合ニ於テハ分割後存続スル組合又ハ分割ニ因リテ成立スル  
組合ノ被保險者タル組合員ノ員數ハ常時三百人以上タルヘキコトヲ要ス

【規】第二十六條 組合合併ノ認可申請書ニハ合併スル各組合ノ名稱及被保險者ノ員數並合  
併後存続スル組合又ハ合併ニ因リテ成立スル組合ノ名稱ヲ記載シ左ニ掲クル書類ヲ  
添附スヘシ

一 合併後ニ於ケル事業計畫書

二 認可申請前一月以内ノ現在ニ於テ調製シタル各組合ノ財産目錄

三 合併ニ因リテ成立スル組合アル場合ニ於テハ其ノ組合ノ規約、保險料率及其ノ計  
算ノ基礎ヲ示シタル書面並初年度ノ收入支出ノ豫算

合併後存続スル組合アル場合ニ於テハ合併ニ伴フ規約變更ノ認可申請ハ合併ノ認可

申請と同時に之ヲ爲スヘシ

第二十七條 組合分割ノ認可申請書ニハ分割スル組合、分割後存続スル組合及分割ニ因リテ成立スル組合ノ名稱及被保險者ノ員數ヲ記載シ左ニ掲グル書類ヲ添付スヘシ

一 分割後ニ於ケル各組合ノ事業計畫書

二 認可申請前一月以内ノ現在ニ於テ調製シタル分割スル組合ノ財産目録

三 分割ニ因リテ成立スル組合ノ承繼スル權利義務ノ限度ヲ示シタル書面

四 分割ニ因リテ成立スル組合ノ規約、保険料率及其ノ計算ノ基礎ヲ示シタル書面並

初年度ノ収入支出ノ豫算

前條第二項ノ規定ハ分割後存続スル組合ノ分割ニ伴フ規約變更ノ認可申請ニ之ヲ準用ス

【令】第五十九條 合併ニ因リテ成立スル組合ノ規約、保険料率及初年度ノ収入支出ノ豫算ハ

各組合ニ於テ選任シタル者共同シテ之ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第六十條 分割ニ因リテ成立スル組合ノ規約、保険料率及初年度ノ収入支出ノ豫算ハ其

ノ組合ノ組合員タルヘキ事業主之ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第六十一條 合併後存続スル組合又ハ合併ニ因リテ成立シタル組合ハ合併ニ因リテ消

滅シタル組合ノ權利義務ヲ承繼ス

分割ニ因リテ成立シタル組合ハ分割ニ因リテ消滅シタル組合又ハ分割後存続スル組合ノ權利義務ノ一部ヲ承繼ス

前項ノ規定ニ依リ承繼スル權利義務ノ限度ハ分割ノ議決ト共ニ之ヲ議決シ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第六十二條 組合ノ合併又ハ分割ノ認可ヲ爲シタルトキハ内務大臣ハ合併又ハ分割ニ因リテ成立又ハ消滅シタル組合及合併又ハ分割後存続スル組合ニ付左ノ事項ヲ告示スヘシ

一 組合ノ名稱

二 事務所ノ所在地

三 組合ノ設立アル事業ノ名稱及所在地

四 認可ノ年月日

第六十三條 第十六條乃至第十八條ノ規定ハ合併又ハ分割ニ因リテ成立シタル組合ニ付之ヲ準用ス

合併又ハ分割ノ際其ノ合併又ハ分割シタル組合ノ理事タリシ者カ合併又ハ分割ニ因

リテ成立シタル組合ノ組合員タル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ依リ事業主ノ行フヘキ職務ハ其ノ理事タリシ者之ヲ行フ

(四六)書類、帳簿、財産、現金

等ハ目錄ヲ調製シ處分未済ニ屬スルモノ、計劃中ノモノ等ハ經過方法等ヲ示スヲ要ス

【規】第三十一條 組合合併又ハ分割シタル場合ニ於テハ理事又ハ理事タリシ者ハ其ノ組合員タリシ被保險者ノ保險ヲ管掌スル組合ノ理事ニ對シ遲滞ナク其ノ事務ノ引繼ヲ爲スヘシ(四六)

事務引繼完了シタルトキハ引繼ヲ爲シタル者及引繼ヲ受ケタル者連署ノ上完了ノ日ヨリ五日以内ニ其ノ旨ヲ社會局長官ニ届出ツヘシ

第三十二條 前條ノ規定ハ組合解散シタル場合及組合其ノ組合ノ設立アル事業ヲ削除シタル場合ニ之ヲ準用ス

【令】第六十四條 組合解散ヲ爲サムトスルトキハ組合會ニ於テ議員定數ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以テ之ヲ議決シ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

【規】第二十八條 組合解散ノ認可申請書ニハ解散スル組合ノ名稱及被保險者ノ員數ヲ記載シ認可申請前一月以内ノ現在ニ於テ調製シタル財産目錄ヲ添付スヘシ

【令】第六十五條 組合ハ被保險者タル組合員ナキニ至ルモ其ノ欠缺カ一時的ナル場合ニ於テハ解散スルコトナシ

【規】第二十九條 被保險者タル組合員常時ナキニ至リタル爲組合解散シタルトキハ其ノ事由、組合ノ名稱及解散ノ年月日ヲ理事タリシ者ニ於テ遲滞ナク内務大臣ニ届出ツヘシ前項ノ届書ニハ解散ノ日ノ現在ニ依リ調製シタル財産目錄ヲ添付スヘシ

【令】第六十六條 組合解散シタルトキハ内務大臣ハ第六十二條ノ例ニ依リ之ヲ告示スヘシ

第六十七條 組合ノ設立アル事業ヲ増減セムトスルトキハ編入又ハ削除セラレヘキ事業ノ事業主ノ全部及其ノ事業ニ使用セラルル被保險者ノ二分ノ一以上ノ同意アルコトヲ要ス(四七)

編入又ハ削除セラレヘキ事業ニ以上アル場合ニ於テハ前項ノ被保險者ノ同意ハ各事業ニ付之ヲ得ルコトヲ要ス

前二項ノ規定ニ於テ被保險者トアルハ健康保險法第十四條第一項ノ規定ニ依リ認可ノ申請ト同時ニ事業編入ニ關スル規約變更ノ認可ノ申請ヲ爲ス場合ニ在リテハ被保險者ト爲ルヘキ者トス

第六十八條 第五十七條ノ規定ハ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十九條 事業ノ削除ヲ爲ス場合ニ於テハ削除後ニ於テモ組合ノ被保險者タル組合員ノ員數ハ常時三百人以上タルヘキコトヲ要ス

(四七)健康保險組合ハ事業ヲ單位トシテ設立スルヲ原則トスルガ故ニ合併分割ノ方法ニ依ラズシテ組合ノ設立アル事業ヲ増減スル得ル方法ヲ認め、事業ノ編入ニ依リテ本來組合ヲ設立シ得ザル事業ノ被保險者ニ對シテモ組合員タル事ヲ得セシメ又事業ノ削除ニ因リ共ニ保險事業ヲ營ムニ適當ナル事業ヲ除ク途ヲ開ケリ事業ノ編入又ハ削除ニ關スル本條ノ規定即チコレ也  
事業ヲ編入スル場合ハ組合員タル資格ヲ取得スル者全部ニツキ

削除ノ場合ハ  
組合員タル資格ヲ喪失スベ  
キ被保險者全部ニツキ  
半數以上ノ同意ヲ要ス(令  
第七十條參照)

第七十條 組合カ第六十七條ノ同意ヲ求メムトスルトキハ事業ノ編入ノ場合ニ在リテ  
ハ第十一條各號ニ掲クル事項ヲ記載シタル書面ヲ、事業ノ削除ノ場合ニ在リテハ削除  
ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ編入又ハ削除ニ因リ組合員タル資格ヲ取得又ハ喪失スヘ  
キ者ノ全部ニ送附スヘシ

**第四十二條** 同時ニ二以上ノ業務ニ使用セラルル被保險者ノ保險者ハ主務大臣ノ  
定ムル所ニ依ル

(四八)被保險者ノ所屬保險者確  
定セル後ニ於テ他ノ事業ニ  
使用セラレ、同時ニ二以上  
ノ業務ニ使用セラル、コト  
トナル場合ハ所屬ノ變更ヲ  
認メズト云フ

【規】第二條 被保險者同時ニ二以上ノ業務ニ使用セラルル場合ニ於テ保險者二以上アルト  
キ又ハ其ノ使用セラルル工場若ハ事業場ノ所在地カ異リタル健康保險署ノ管轄區域  
ニ屬スルトキハ被保險者ハ其ノ屬スヘキ健康保險署又ハ健康保險組合ヲ定メ其ノ旨  
ヲ其ノ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ(四八)

第十二條 被保險者同時ニ二以上ノ業務ニ使用セラルルトキハ其ノ各業務ニ付左ニ掲  
クル事項ヲ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ  
一 事業主ノ氏名及住所

二 工場又ハ事業場ノ名稱及所在地

### 第四章 保險給付(一〇〇)

**第四十三條** 被保險者ノ疾病又ハ負傷ニ關シテハ療養ノ給付(三)ヲ爲ス

前項ノ療養ノ給付ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第一項ノ場合ニ於テ療養上必要アリト認ムルトキハ保險者ハ被保險者ヲ病院ニ  
收容スルコトヲ得

【令】第七十四條 健康保險法第四十三條第一項ノ療養ノ給付ノ範圍左ノ如シ

- (一) 療養ハ必ずシモ服藥ヲ要  
件トセズ、自然療養、轉地  
療養ト雖醫師ノ指示スル場  
合ハ療養ト解ス
- 「マツサージ」、鍼灸、接骨  
術等ハ醫師ノ指揮監督ノ下  
ニ行ハルル場合ニ限り療養  
ト認ムベキモノト解ス



- (四) 眼鏡、ビショール、附木様帶、撞木杖等ハ療養上必要ナル場合ニ限り支給セラレバシ、從テ義眼、義齒、義手足ノ如キ治癒後又ハ癩瘡後ニ於ケル機能障害ヲ補足スルヲ目的トスルモノハ給與ノ限ニアラズト解ス
- 救急藥、救護材料等應急處置ニ屬スルモノハ本號又ハ次號中ニ包含スルモノト解ス
- (五) 看護婦ノ看護ヲ云フ
- (六) 病院ニ入院ノ場合ハ被保險者ノ選擇ヲ認メズ
- (七) 獨國らいぶちひ附近地方金庫ノ規則ニ依レバ患者ガ醫師ヲ變更シ得ル場合ハ

(a) 醫師ガ患者ニ對シ繼續醫療ヲ拒否セル場合(d) 醫師又ハ患者ガ住所ヲ變更セ

要スル費用一回二十圓ヲ以テ限度トス

第七十五條 前條第一項第一號乃至第三號ノ給付ニ付テハ被保險者ハ保險者ノ指定シタル醫師又ハ齒科醫師中自己ノ選定シタル者ニ就キ之ヲ受クルコトヲ得但シ健康保險法第四十三條第三項ノ規定ニ依リ病院ニ收容セラレタルトキハ此ノ限ニ在ラス(六) 被保險者前項ノ規定ニ依リ醫師又ハ齒科醫師ヲ選定シタルトキハ保險者ノ承認アリタル場合ヲ除クノ外同一ノ疾病又ハ負傷ノ療養ニ付テハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

第七十六條 前條ニ規定スル醫師又ハ齒科醫師處方箋ヲ交付シタルトキハ被保險者ハ保險者ノ指定シタル藥劑師中自己ノ選定シタル者ニ就キ藥劑ヲ受クルコトヲ得

【規】第四十五條 被保險者療養ノ給付ヲ受ケムトスルトキハ保險者ノ指定シタル醫師又ハ齒科醫師(以下保險醫ト稱ス)ニ之ヲ申出ツヘシ

前項ノ申出ヲ爲ス場合ニ於テハ被保險者ハ被保險者證ヲ其ノ保險醫ニ提出スヘシ但シ已ムヲ得サル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス此ノ場合ニ於テハ其ノ事由止ミタル後遲滯ナク被保險者證ヲ其ノ保險醫ニ提出スヘシ

ル結果從前ノ醫師ニ就キ診療ヲ受クルコト困難ナル場合(c) 一般醫師ヨリ専門醫又ハ專門醫ヨリ一般醫師ヘノ變更ノ場合(d) 長期ニ亘リ診療ヲ受クルモ外觀的効果無キ場合(e) 醫師對患者間ニ不和ヲ生ジタル場合等トス

(八) 被保險者ハ之ニ關スル事業主ノ證明書ヲ提出スヘシ

健康保險法施行令第七條ノ規定ニ依リ、内務大臣ノ指定シタル共濟組合ノ組合員タル被保險者第一項ノ申出ヲ爲ス場合ニ於テ共濟組合ヨリ其ノ年又ハ其ノ前年ニ於テ給付ヲ受ケタルモノニ在リテハ其ノ給付ノ内容及期間ヲ證スル書面ヲ、給付ヲ受ケサル者ニ在リテハ共濟組合ノ組合員タル被保險者ナルコトヲ證スル書面ヲ被保險者證ニ代ヘ提出スヘシ此ノ場合ニ於テハ前項但書ノ規定ヲ準用ス

第一項ノ申出ヲ爲ス場合ニ於テ疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ルモルナルトキハ(八)被保險者ハ之ニ關スル事業主ノ證明書ヲ提出スヘシ

健康保險法第四十八條第一項ノ規定ニ依リ繼續シテ療養ノ給付ヲ受クルコトヲ得ル者療養ノ給付ヲ受ケムトスルトキハ其ノ給付ヲ受クルコトヲ得ルモノナルコトヲ保險者ニ於テ承認シタル書面ヲ提示シテ之ヲ保險醫ニ申出ツヘシ

第四十六條 保險醫被保險者ニ對シ療養ヲ爲ササルニ至リタルトキハ遲滯ナク被保險者證又ハ前條第三項ノ書面ヲ被保險者ニ返還スヘシ但シ其ノ被保險者死亡シタルトキハ埋葬料又ハ健康保險法第四十九條第二項若ハ同法第五十六條第二項ノ埋葬費ノ支給ヲ受ツヘキ者ニ之ヲ返還スヘシ

保險醫前項ノ規定ニ依リ被保險者證又ハ前條第三項ノ書面ヲ返還スルトキハ被保險

者證ノ第二面ニ掲クル事項ヲ之ニ記載スヘシ

第一項ノ場合ニ於テ保險醫第四十七條第一項ノ規定ニ依リ療養證明書ヲ交付シタルモノナルトキハ第一項ノ規定ニ拘ラス其ノ療養證明書ノ全部返納アリタルトキ被保險者證又ハ前條第三項ノ書面ヲ返還スヘシ但シ保險醫變更ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

(八) 同一ノ日ニ二以上ノ疾病又ハ負傷ニ付療養ヲ受クルモ、之ヲ一日ト計算ス(法第四十七條參照)

第四十七條 保險醫ノ療養ヲ受クル被保險者同時ニ他ノ保險醫ニ就キ療養ヲ受クルノ必要アルトキハ被保險者證又ハ第四十五條第三項ノ書面ヲ保管スル保險醫ニ就キ様式第十三號ニ依ル療養證明書ノ交付ヲ受クヘシ(八)

前項ノ療養證明書ハ之ヲ被保險者證ト看做シ前二條ノ規定ヲ適用ス

被保險者保險醫ヨリ療養證明書ノ返還ヲ受ケタルトキハ之ヲ交付シタル保險醫(保險醫變更ノ場合ニ於テハ變更後ノ保險醫)ニ遲滞ナク返納スヘシ◎

第四十八條 被保險者保險醫變更ノ爲被保險者證、第四十五條第三項ノ書面又ハ療養證明書ノ返還ヲ受ケムトスルトキハ保險醫變更ニ付健康保險署長又ハ健康保險組合ノ承認アリタルコトヲ證スル書面ヲ當該保險醫ニ提示スヘシ

第四十九條 被保險者ノ療養ノ爲必要アリト認ムルトキハ保險醫ハ健康保險署長又ハ

健康保險組合ノ承認ヲ受ケ他ノ保險醫ノ診療ヲ求ムルコトヲ得

緊急ノ必要アリト認ムルトキハ保險醫ハ前項ノ規定ニ拘ラス直ニ他ノ保險醫ノ診療ヲ求ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ診療後遲滞ナク其ノ事由ヲ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ報告スヘシ

第五十條 被保險者ニ對シ處方箋ヲ交付スル場合ニ於テハ保險醫ハ處方箋ニ其ノ使用期間ノ開始及終了ノ年月日ヲ記載スヘシ

第五十一條 保險醫ノ療養ヲ受クル被保險者處方箋ニ依リ藥劑ノ支給ヲ受ケムトスルトキハ其處方箋ヲ交付シタル保險醫ニ就キ療養證明書ノ交付ヲ受クヘシ但シ保險醫處方箋ノ交付ト同時ニ療養ヲ爲ササルニ至リタルハ此ノ限ニ在ラス被保險者保險者ノ指定シタル藥劑師(以下保險藥劑師ト稱ス)ニ就キ處方箋ニ依リ藥劑ノ支給ヲ受ケムトスルトキハ被保險者證、第四十五條第三項ノ書面又ハ療養證明書ヲ提示スヘシ被保險者ニ對シ藥劑ノ支給ヲ爲シタルトキハ保險藥劑師ハ被保險者證、第四十五條第三項ノ書面又ハ療養證明書ニ第四十六條第二項ノ規定ニ準シ必要ナル記載ヲ爲スヘシ

第五十二條 療養ノ給付ヲ受クル疾病又ハ負傷カ第三者ノ行爲ニ因ルモノナルトキハ

被保險者ハ其ノ事實、第三者ノ氏名及住所(氏名又ハ住所不詳ナルトキハ其ノ旨)並疾病又ハ負傷ノ狀況ヲ遲滞ナク健康保險署長又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ◎

**第四十四條** 療養ノ給付ヲ爲スコト困難ナル場合又ハ被保險者ノ申請アリタル場合ニ於テハ保險者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給スルコトヲ得(八)

**【令】第七十七條** 左ノ場合ニ於テハ健康保險法第四十四條ノ規定ニ依リ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給スルコトヲ得

- 一 保險者ニ於テ療養ノ給付ヲ爲スコト困難ナリト認メタルトキ
  - 二 被保險者カ保險者ノ承認ヲ受ケ其ノ指定セサル醫師又ハ齒科醫師ノ診療ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ被保險者ノ申請アリタルトキ
  - 三 被保險者カ緊急ノ場合ニ於テ保險者ノ指定セサル醫師、齒科醫師其ノ他ノ者ノ手當ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ被保險者ノ申請アリタルトキ
- 健康保險組合ハ前項各號ノ外規約ヲ以テ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ給付スルコトヲ得ル場合ヲ定ムルコトヲ得(九)

**第七十八條** 前條ノ規定ニ依リ支給スル療養費ノ額ハ療養ノ給付ヲ爲ス場合ニ要スル

(八) 藥價診療費其他ニ就キ保險者對醫師トノ間ニ協定成立セザルカ又ハ成立スルモ醫師ニ於テ協定ヲ履行セザル場合ノ如キハ本號ニ該當スルモノト解セラル

健康保險法ガ療養給付ノ原則トシ特別ノ場合ニ於テノミ療養金ヲ支給スルハ、療養金ヲ支給スルトキハ(a)之ヲ他ニ流用シ療養ヲ怠ル虞アルノミナラズ(b)詐病者ヲ出ス虞アルニ依ル

(九) 被保險者ガ不足額ヲ自辨スル條件ノ下ニ本法以上又ハ以外ノ療養若ハ療養上ノ待遇ヲ受ケムトスル場合ノ如キハ療養費ヲ支給スル方却テ便ナルベシ

額ヲ標準トシテ保險者之ヲ定ム

**【規】第五十三條** 被保險者健康保險法施行令第七十七條第一項第一號ノ規定ニ依リ療養費ノ支給ヲ受ケムトスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ届出ツヘシ

- 一 被保險者證ノ記號及番號
- 二 發病又ハ負傷ノ年月日及原因
- 三 疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ルモノナリヤ否ヤノ別
- 四 疾病又ハ負傷ノ經過
- 五 療養ノ給付ヲ受クルコト困難ナル事由
- 六 疾病又ハ負傷カ第三者ノ行爲ニ因ルモノナルトキハ其ノ事實並第三者ノ氏名及住所(氏名又ハ住所不詳ナルトキハ其ノ旨)

疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ルモノナルトキハ之ニ關スル事業主ノ證明書ヲ前項ノ届書ニ添附スヘシ

被保險者特別ノ事情ニ因リ前項ノ證明書ヲ受クルコトヲ得サルトキハ届書ニ其ノ旨ヲ記載スヘシ

**第五十四條** 健康保險法施行令第七十七條第一項第二號ノ承認ノ申請書ニハ左ニ掲グ

ル事項ヲ記載スヘシ

- 一 前條第一項第一號乃至第四號及第六號ニ掲ケル事項
- 二 診療ヲ受ケムトスル醫師又ハ齒科醫師ノ氏名及住所並其ノ診療ヲ受ケムトスル事由

前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五十五條 健康保險法施行令第七十七條第一項第二號ノ療養費支給ノ申請書ニハ左

ニ掲ケル事項ヲ記載スヘシ

- 一 被保險者證ノ記號及番號
  - 二 診療ノ内容及期間
  - 三 診療ニ要シタル費用ノ額
  - 四 診療ヲ受ケサルニ至リタルトキハ其ノ事由
- 前項ノ申請書ニハ診療ニ要シタル費用ノ額ニ關スル證憑書類ヲ添附スヘシ
- 第五十六條 健康保險法施行令第七十七條第一項第三號ノ療養費支給ノ申請書ニハ左
- ニ掲ケル事項ヲ記載スヘシ
  - 一 第五十三條第一項第一號乃至第四號及第六號ニ掲ケル事項

(10)「勞務ニ服スル能ハサル

トキ」トハ其ノ傷病ガ業務ニ服スル能ハサル程度ノモノナル場合ハ勿論、就業ノ爲療養ノ進行ヲ妨ケ若クハ就業ニ因リ症狀ヲ増加スル虞アルモノ及工場法施行規則第八條、鑛夫勞役扶助規則第十四條規定ニ依リ勞務ニ就ク能ハサル場合ノ如キモ本條ノ適用ヲ受ケルモノト解ス傷病手当金ノ受給者ガ内職ニ従事シ又ハ他ノ勞務ニ服スル場合ハ療養ヲ妨グルモノナルヲ以テ保險

- 二 手当ヲ受ケタル醫師、齒科醫師其ノ他ノ者ノ氏名及住所
- 三 手当ノ内容及期間
- 四 手当ニ要シタル費用ノ額
- 五 緊急ナリシコトノ事由

第五十三條第二項及前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四十五條 被保險者療養ノ爲勞務ニ服スルコト能ハサルトキ(10)ハ其ノ期間傷

病手当金トシテ一日ニ付報酬日額ノ百分ノ六十二相當スル金額ヲ支給ス(2)但シ業務上ノ事由ニ因リ疾病ニ罹リ又ハ負傷シタル場合(2)以外ノ場合ニ於テハ勞務ニ服スルコト能ハサルニ至リタル日ヨリ起算シ第四日(2)ヨリ之ヲ支給ス

【規】第五十七條 傷病手当金支給ノ請求書ニハ左ニ掲ケル事項ヲ記載スヘシ

- 一 被保險者ノ記號及番號
- 二 發病又ハ負傷ノ年月日及原因
- 三 疾病又ハ負傷ガ業務上ノ事由ニ因ルモノナリヤ否ヤノ別
- 四 勞務ニ服スルコト能ハサリシ期間
- 五 傷病手当金カ健康保險法施行令第七十九條又ハ同令第八十七條ノ規定ニ依ルモ

者ハ之ヲ禁止シ得ベク之ニ從ハザル場合ハ法第六十三條ヲ適用シ得ベシ

(二) 傷病手當金ハ公休日、祭日ト雖モ支給ス被保險者ガ解雇後療養ヲ受クル場合(法第二十條同第五十五條)

ト雖モソノ傷病ガ勞務ニ服スル能ハザル場合ハ所定ノ期間傷病手當金ヲ受クルヲ得ルモノト解ス

(三) 本法ニ所謂業務上ノ傷病トハ業務ト傷病トノ間ニ直接ノ因果關係ノ存在スルコトヲ原則トス、故ニ執務時間外ニ於テ發生スル傷病ト雖モ其ノ原因ガ業務ノ執行ニ存スル場合ハ業務上ノ傷病ト認メ得ベキモ之ニ反シ執務時間中ニ生ズル傷病ト雖業務ノ執行ニ關係無キ疾病(普通ノ疾病)ト關係的因果關係ヲ有スルモノ(地震、落雷ニ因ル傷病ト特殊ノ場合ヲ除ク)ハ業務上ノ傷病ト認メザルモノトス

尙ホ農商務省ノ通牒ニ依ル疾病(下欄參照)ハ本法ニ於テモ業務上ノ疾病トシテ取扱ハルベキモノト信ズ

(二) 業務上ノ傷病ニ就テハ勞務ニ就クコト能ハザル日ヨリ傷病手當金ヲ支給ス

(四) 同一ノ疾病又ハ負傷トハ當初ニ於テ療養給付又ハ傷病手當金ヲ受クル原因トナリシ傷病ナク

(五) 「之ニ因リ發シタル疾病」トハ最初ノ傷病ガ主因トナリテ發生セルモノヲ云フ例ヘバ外傷部位ニ破傷菌ノ入りテ破傷トナリ角膜ニ外傷ヲ受ケタル結果卽行性潰瘍ヲ生シタル場合ノ如シ

ノナルトキハ主トシテ被保險者ニ依リ生計ヲ維持スル者ノ氏名、生年月及被保險者トノ續柄、收容セラレタル病院、病舎又ハ療養所ノ名稱及所在地並收容セラレタル事由、年月日及期間

六 傷病手當金カ健康保險法施行令第八十五條但書ノ規定ニ依ルモノナルトキハ其ノ報酬ノ額及期間

七 傷病手當金カ健康保險法施行令第八十六條ノ規定ニ依ルモノナルトキハ受クルコトヲ得ヘカリシ報酬ノ額及期間、受クルコト能ハサリシ報酬ノ額及期間並健康保險法施行令第八十五條但書ノ規定ニ依リ受ケタル傷病手當金ノ額及報酬ヲ受クルコト能ハサリシ事由

前項ノ請求書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スヘシ

一 前項第四號ノ期間ニ關スル醫師又ハ齒科醫師ノ意見書及事業主ノ證明書

二 疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ルモノナルトキハ之ニ關スル事業主ノ證明書療養ノ給付ヲ受クルコト困難ナル爲療養費ノ支給ヲ受クル場合ニ於テハ傷病手當金支給ノ請求書ニハ前項各號ノ書類ハ之ヲ添付スルコトヲ要セス此ノ場合ニ於テハ請求書ニ其ノ旨ヲ記載スヘシ

第四十六條 病院ニ收容シタル被保險者ニ對シ支給スヘキ傷病手當金ハ勅令ノ定

同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ付引續キ傷病手當金ノ請求ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ請求書ニ第二項第二號ノ證明書ヲ添付スルコトヲ要セス

(參照) 工場法施行ニ付業務上ノ疾病ノ取扱標準(大正五、八農商務省商第五八八七號)

一 砒素、砒素化合物、水銀、水銀化合物、磷、磷含有物、鉛、鉛化合物、チアソ水素酸、チアソ化合物其他毒性又ハ劇性料品ヲ取扱フ業務ニ於ケル其ノ中毒諸症及業務ノ過程ニ於テ發生シタル毒性又ハ劇性物質ニ因ル中毒諸症

二 業務上使用スル鑛酸、苛性アルカリ、「クロール」、「フルオール」フルオール化合物、クロール化合物、テール其ノ他腐蝕性又ハ刺激性料品ニ因ル腐蝕又ハ潰瘍

三 生絲工ノ手指蜂窩織炎、研磨工ノ水疹及業務上使用スル「テール」、「セメント」チアン化合物等ニ因ル皮膚濕疹

四 業務ニ因ル筋ノ強直、痙攣、斷裂、腱鞘炎、關節炎、脱腸

五 高熱物體ノ取扱、刺激性瓦斯又ハ異物ニ因ル結膜炎其他ノ眼病

六 襪、獸毛、革皮其ノ他古物ヲ取扱フ業務ニ因ル丹毒、炭疽、「ペスト」、痘瘡

七 前各號列記以外ノ疾病ニシテ業務上ノ疾病ト認メラルモノ

(二六)業務ニ原因スル傷病者ニシテ保險給付支給期間(當局ノ調査ニ依レバ統計上労働者ノ傷病中九十八%)經過スルモ猶ホ治愈セザルトキハ工場法施行令又ハ鑛夫勞務扶助規則ニ依リ事業主ヨリ扶助ヲ受クルコトヲ得、業務ノ爲身軀ニ障害ヲ貽シ又ハ死亡シタルトキ亦同シ工場法施行令ニ依ル扶助ノ大要左ノ如シ(鑛夫勞務扶助規則ハ内容同一ニ付略)

- (a)療養實費
- (b)休業扶助料 療養中一日ニ付賃金百分ノ六十以上、但支給百八十日(健康保險ノ支給期間ヲ含ム)ヲ超エタルトキハ百分ノ四十迄減ズルコトヲ得
- (c)打切扶助料

ムル所ニ依リ之ヲ減額スルコトヲ得

【令】第七十九條 病院ニ收容シタル被保險者ニ對シ支給スヘキ傷病手當金ハ左ノ額トス

- 一 主トシテ被保險者ニ依リ生計ヲ維持スル者ナキ場合 標準報酬日額ノ百分ノ二十
- 二 前號ニ掲クル者二人以内ナル場合 標準報酬日額ノ百分ノ四十
- 三 第一號ニ掲クル者三人以上ナル場合 標準報酬日額ノ百分ノ六十

【規】第四十七條 療養ノ給付及傷病手當金ノ支給ハ同一ノ疾病(二四)又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病(二五)ニ付百八十日ヲ超エテ之ヲ爲サス(二六)

業務上ノ事由ニ由リ疾病ニ罹リ又ハ負傷シタル場合以外ノ場合ニ於テハ療養ノ給付及傷病手當金ノ支給ハ一年內百八十日ヲ超エテ之ヲ爲サス

被保險者ハ前二項ノ規定ニ拘ラス傷病手當金ノ支給ヲ受クル期間療養ノ給付ヲ受ク

【規】第六十九條 健康保險法第四十七條第二項ノ期間ハ曆年毎ニ之ヲ計算ス

【規】第四十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ保險者ハ前條ニ規定スル期間ヲ超エテ療養ヲ必要トスル者ニ對シ繼續シテ療養ノ給付ヲ爲スコトヲ得

- 療養開始後(健康保險ノ支給期間ヲ含ム)三年ヲ經過スルモ治愈セザルトキハ賃金五百四十日分以上ノ本扶助料ヲ支給シテ扶助ヲ打切ルコトヲ得
- (u)障害扶助料
  - 一、終身自用ヲ辨ズルコト能ハザルモノ 賃金五百四十日分以上
  - 二、終身勞務ニ服スルコト能ハザルモノ 賃金三百六十日分以上
  - 三、從來ノ勞務ニ服スルコト能ハザル者、健康舊ニ復スルコト能ハザル者、又ハ女子ノ外貌ニ醜痕ヲ殘シタルモノ 賃金百八十日分以上
  - 四、身體ヲ傷害シ舊ニ服スルコト能ハズト雖引續キ從來ノ勞務ニ服ス

- 一 他ノ法令(二七)ノ規定ニヨリ事業主ヨリ扶助ヲ受クヘキ者ニ付其ノ事業主ヨリ申請アリタルトキ
  - 二 前號以外ノ場合ニ於テ療養ノ給付ニ要スル費用ノ償還ニ付擔保ヲ提供シ(一八)其ノ他確實ナル方法ヲ定メ本人又ハ第三者ヨリ申請アリタルトキ
- 前項第一號ノ場合ニ於テハ療養ノ給付ニ要シタル費用ニ相當スル金額ハ事業主ヨリ之ヲ徴收ス

【規】第五十八條 健康保險法第四十八條第一項ノ規定ニ依ル療養ノ給付ノ申請書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ(一九)

- 一 被保險者ノ氏名並被保險者證ノ記號及番號
- 二 療養ノ給付ヲ受ケムトスル期間
- 三 療養ニ要スル費用ノ見積額
- 四 現ニ療養ヲ受ケタル保險醫ノ氏名及住所
- 五 健康保險法第四十八條第一項第一號ノ場合ニ於テハ事業主ニ於テ扶助ヲ爲スヘキ義務ノ基ク法令ノ條項

- ルコトヲ得ルモノ  
賃金四十日分以上
- (e) 遺族扶助料  
賃金三百六十日分以上
- (f) 葬祭料 賃金二十日分  
(其金額二十圓ニ滿タザ  
ルトキハ二十圓) 但シ健  
康保險法ニ依ル埋葬料又  
ハ實費ヲ受クル者ニハ給  
セズ
- (七) 他ノ法令トハ工場法施行  
令、鑛夫勞役扶助規則、傭人  
扶助令等ヲ云フ
- (八) 擔保物件ニ就テハ法文上  
何等ノ規定ナキヲ以テ保險  
者ノ確實ト認ムルモノナレ  
バ可ナリ
- (九) 醫師ニ就キ療養ノ給付ヲ  
受ケムトスル者ハ法第四十  
八條第一項ノ資格者ナルコ  
トヲ保險者ニ於テ承認セル  
書面ヲ醫師ニ提出スルヲ要

六 健康保險法第四十八條第一項第二號ノ場合ニ於テハ擔保ノ種類、數量及價格又ハ費用ノ償還ニ付定メタル方法

(參照)  
工場法施行令抜萃

第四條 職工業務上負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ工業主ハ本章ノ規定ニ依リ扶助ヲ爲スヘシ但シ扶助ヲ受クヘキ者民法ニ依リ同一ノ原因ニ付損害賠償ヲ受ケタルトキハ工業主ハ扶助金額ヨリ其ノ金額ヲ控除スルコトヲ得

前項扶助ノ義務ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外職工ノ解雇ニ因リテ變更セラルルコトナシ

第五條 職工負傷シ又ハ疾病ニ罹リタルトキハ工業主ハ其ノ費用ヲ以テ療養ヲ施シ又ハ療養ニ必要ナル費用ヲ負擔スヘシ

鑛夫勞役扶助規則

第十七條 鑛夫業務上負傷シ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ鑛業權者ハ本則ノ規定ニ依リ扶助ヲ爲スヘシ但シ扶助ヲ受クヘキ者民法ニ依リ同一ノ原因ニ付損害賠償ヲ受ケタルトキハ鑛業權者ハ扶助金額ヨリ其ノ金額ヲ控除スルコトヲ得

ス(規四五條五項)

前項扶助ノ義務ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外鑛夫ノ解雇ニ因リテ變更セラルルコトナシ

第十八條 鑛夫負傷シ又ハ疾病ニ罹リタルトキハ鑛業權者ハ其ノ費用ヲ以テ療養ヲ施シ又ハ療養ニ必要ナル費用ヲ負擔スヘシ

傭人扶助令

第一條 政府ハ其ノ雇傭スル職工、鑛夫其ノ他ノ傭人業務上負傷シ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テハ本令ニ依リ扶助金ヲ支給ス

扶助金ノ支給ヲ受クヘキ者法令ニ依リ同一ノ原因ニ付損害賠償ヲ受ケタルトキハ其ノ金額ハ扶助金ノ額ヨリ之ヲ控除ス

扶助金ノ支給ハ傭人ヲ解雇スルモ變更スルコトナシ

第二條 扶助金ハ療治料：：ノ六種トシ左ノ區別ニ從ヒ別表ニ依リ之ヲ支給ス

療治料ハ負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ヲ要スル者ニシテ官費治療ヲ受ケサルモノニ之ヲ支給ス(別表略)

(二〇)「被保險者ニ依リ生計ヲ維持スル者」トハ被保險者ノ家族又ハ親族タルコトヲ

第四十九條 被保險者死亡シタルトキハ被保險者ニ依リ生計ヲ維持シタル者(二〇)ニシテ埋葬(二)ヲ行フモノニ對シ埋葬料(三)トシテ被保險者ノ報酬日額ノ二十

必要トセズ、戸籍ヲ同シクセザルモ、事實上被保險者ノ家族又ハ親族タル關係ヲ有シ、扶養ヲ受クル者ナレハ可ナリ、從テ内縁ノ妻ノ如キハ當然之ニ該當スルモノトス

(三)「埋葬」ノ文字中ニハ火葬ヲ包含ス

死體ノ一部又ハ遺骨ヲ埋火葬スル場合ニ於テモ本條ノ給付ヲ受クルモノト解ス

(三)埋葬料ハ埋葬前ト雖支給ス、埋葬費ハ埋葬後ニアラザレバ支給セズ、本條中「埋葬ヲ行フ者」埋葬ヲ行ヒタル者ト相互ニ書キ分ケラレタルヲ注意スベシ

(三)市町村ガ行旅病人及死人取扱法ニ依リ埋葬又ハ火葬シタルトキハ該市町村長ヲ埋葬ヲ行ヒタル者トス

日分ニ相當スル金額ヲ支給ス但シ其金額カ二十圓ニ滿タサルトキハ之ヲ二十圓トス

被保險者死亡シタル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依リ埋葬料ノ支給ヲ受クヘキ者ナキトキハ埋葬ヲ行ヒタル者(三)ニ對シ前項ノ金額ノ範圍内ニ於テ其ノ埋葬ニ要シタル費用ニ相當スル金額ヲ支給ス

【規】第五十九條 埋葬料支給ノ請求書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載シ市町村長ノ埋火葬認許

證ノ寫ヲ添附スヘシ

一 死亡シタル被保險者ノ氏名並被保險者證ノ記號及番號

二 死亡ノ年月日及原因(二)

三 死亡カ第三者ノ行爲ニ因ルモノナルトキハ其ノ事實並第三者ノ氏名及住所(氏名又ハ住所不詳ナルトキハ其ノ旨)

四 被保險者ト請求者トノ續柄

第六十條 健康保險法第四十九條第二項又ハ同法第五十六條第二項ノ埋葬費支給ノ請求書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載シ市町村長ノ埋火葬認許證ノ寫及埋葬ニ要シタル費用ノ額ニ關スル證憑書類ヲ添附スヘシ

一 前條第一號乃至第三號ニ掲クル事項

二 埋葬ヲ行ヒタル年月日

三 埋葬ニ要シタル費用ノ額

第五十條 被保險者分娩シタルトキハ(二)(四)分娩費トシテ二十圓ヲ、出産手當金ト

シテ分娩ノ前後勅令ヲ以テ定ムル期間一日ニ付報酬日額ノ百分ノ六十二相當ス

ル金額(二五)ヲ支給ス

【令】第八十條 出産手當金ハ被保險者カ分娩ノ日前二十八日、分娩ノ日以後四十二日以内ニ

於テ(二六)勞務ニ服セサリシ期間之ヲ支給ス

分娩ノ日カ其ノ豫定日ヨリ後レタルトキハ被保險者ハ前項ノ分娩ノ日前ノ期間ヲ七日以内延長スルコトヲ得

【規】第六十一條 分娩費支給ノ請求書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載シ市町村長、醫師又ハ産婆

ニ於テ出産又ハ死産ノ事實ヲ證明シタル書類ヲ添附スヘシ(二七)

一 被保險者證ノ記號及番號

二 分娩ノ年月日

三 死産ナルトキハ其ノ旨

(二)「分娩」ニツキテハ生産ト死産トヲ問ハズ、又妊娠ガ正當ノ婚姻關係ニ原因スルヤ否ヤハ本法ノ問フ所ニアラズ唯ソノ妊娠又ハ分娩ガ犯罪ニ因ル場合(姦通、墮胎)ハ支給ノ限ニアラズ(法第六〇條)

本條ニ所謂分娩トハ妊娠四個月以上ノ娩出ヲ云フモノナリト云フ

(三)「出産手當金」報酬日數ノ百分ノ六十トシタルハ、本邦勞働者ノ生計費中衣食住ニ關スル費用ハ賃金ノ約七〇%ナルト外國ノ立法例ヲ參酌シタルニ依ルモノトス、傷病手當金亦之ニ同シ



(三)工場法施行規則及鑛夫勞  
 役働扶助規則ニ依レバ産婦  
 ニ對シ、産前四週間ノ任意  
 休業、産後六週間ノ強制休  
 業ヲ規定ス、本條ハ右ニ對  
 應セルモノニシテ、千九百  
 十九年ノ第一回國際勞働總  
 會ニ於テ採擇セル「産前産  
 後ニ於ケル婦人使用ニ關ス  
 ル條約案」中ニモ産前六週  
 間ノ任意休業産後六週間ノ  
 強制休業ヲ認メタリ、蓋シ  
 妊産婦保護ノ精神ヨリ出テ  
 タルモノトス

(三)双生兒以上ノ場合ハ第二  
 回以後ノ分娩ニ付テハ分娩  
 費ヲ支給セザルモノト解ス  
 然レモ先後ノ娩出ニ著シキ  
 時間ノ間隔アリテ分娩費用  
 ノ加重ヲ來セル場合ハ更ニ  
 分娩費ヲ支給スルヲ妥當ト  
 スベキカ如シ

- 第六十二條 出產手當金支給ノ請求書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ
- 一 被保險者證ノ記號及番號
  - 二 分娩前ノ場合ニ於テハ分娩ノ豫定年月日、分娩後ノ場合ニ於テハ分娩アリタル年  
 月日
  - 三 勞務ニ服スルコト能ハサリシ期間
  - 四 出產手當金カ健康保險法施行令第八十一條第二項ノ規定ニ依ルモノナルトキハ  
 主トシテ被保險者ニ依リ生計ヲ維持スル者ノ氏名、生年月及被保險者トノ續柄、收  
 容セラレタル産院ノ名稱及所在地並收容セラレタル年月日及期間
  - 五 出產手當金カ健康保險法施行令第八十五條但書ノ規定ニ依ルモノナルトキハ其  
 ノ報酬ノ額及期間
  - 六 出產手當金カ健康保險法施行令第八十六條ノ規定ニ依ルモノナルトキハ受クル  
 コトヲ得ヘカリシ報酬ノ額及期間、受クルコト能ハサリシ報酬ノ額及期間並健康保  
 險法施行令第八十五條但書ノ規定ニ依リ受ケタル出產手當金ノ額及報酬ヲ受クル  
 コト能ハサリシ事由
- 前項ノ請求書ニハ左ニ掲クル書類ヲ添附スヘシ

(三)齒科醫ノ診療領域ハ口腔  
 内ニ限ルヲ以テ、齒科醫ヲ  
 煩ス場合ハ殆ド無キモノノ  
 如シ

(二)助産ノ手當トハ分娩ニ必  
 要ナル産婆、看護婦、助産  
 婦助手、醫師ノ勞務及分娩  
 用具ノ支給ヲ云フ

(二)分娩ハ分娩ノ時期ヲ略ホ  
 正確ニ豫見シ得ルヲ以テ加  
 入期間ニ條件ヲ附スルニア  
 ラザレバ分娩期ニ接近セル  
 婦人勞働者ノ加入ヲ防グ能  
 ハズ仍テ本條ノ規定アリ

- 一 前項第三號ノ期間ニ關スル醫師又ハ齒科醫師ノ意見書及事業主ノ證明書(二七)
  - 二 分娩ノ豫定年月日ニ關スル醫師又ハ産婆ノ意見書
- 前項第二號ノ意見書ニ付テハ第五十七條第四項ノ規定ヲ準用ス

第五十一條 保險者ハ被保險者ヲ産院ニ收容シ又ハ助産ノ手當(二八)ヲ爲スコトヲ  
 得産院ニ收容シ又ハ助産ノ手當ヲ爲シタル被保險者ニ對シテ支給スヘキ分娩費  
 及出產手當金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ減額スルコトヲ得

令第八十一條 産院ニ收容シ又ハ助産ノ手當ヲ爲シタル被保險者ニ對シテ支給スヘキ分娩  
 費ノ額ハ十圓トス

産院ニ收容シタル被保險者ニ對シテ支給スル出產手當金ニ付テハ第七十九條ノ規定ヲ  
 準用ス

第五十二條 分娩ニ關スル保險給付ニ付テハ勅令ヲ以テ分娩前一定ノ期間被保險  
 者タリシ者ニ非サレハ之ヲ爲ササルコトヲ定ムルコトヲ得

令第八十二條 分娩ニ關スル保險給付ハ分娩前一年内ニ於テ百八十日以上被保險者タリ  
 シ者ニ非サレハ之ヲ爲サス但シ九十日以上被保險者タリシ者ニ對シテハ分娩費ヲ支

(三〇)コノ場合ニ於テ分娩給付ヲナス保險者ハ分娩ノ日前二十八日(或ハ三十五日)ノ間、分娩ノ日後四十二日間ニ於ケル保險者トス、尤モ關係者ニ對シ分擔金ヲ求償シ得ルハ勿論トス

(三一)妊娠期間ハ通常二百八十日(四十週)ナルヲ以テ分娩ノ豫定日前二百八十日ハ受胎推定ノ日ニ相當ス

(三二)出産手當金ヲ受ケタルガ爲メ其間傷病手當金ヲ受ケザリシ者ニ對シテハ、該期間ニ於テハ法第四十七條第一、二項ノ期間ニ算入セザルモノトス

(三三)本條ニ該當セル者再ビ被保險者トナリシ場合ハ其ノ後ノ保險給付ハ後ノ保險者ニ於テ支給スルモノトス

給シ又ハ助産ノ手當ヲ爲ス(二九)

**第五十三條** 分娩ノ前後ニ保險者ニ變更アリタル場合(三〇)ニ於テハ分娩ニ關スル保險給付ニ要スル費用ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ關係アル保險者之ヲ分擔ス

【令】第八十三條 分娩ノ前後ニ保險者ニ變更アリタル場合ニ於テ各保險者ノ分娩ニ關スル保險給付ニ要スル費用ノ分擔額ハ其給付ヲ受ケル者カ分娩ノ豫定日前二百八十日目(三一)ヨリ分娩ノ日以後四十二日迄ノ期間ニ於テ被保險者タリシ期間ノ割合ニ應ジテ之ヲ算定ス

**第五十四條** 出産手當金ノ支給ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ期間傷病手當金ハ之ヲ支給セス(三二)

**第五十五條** 被保險者ノ資格ヲ喪失シタル際疾病、負傷又ハ分娩ニ關シ保險給付ヲ受ケル者被保險者トシテ保險給付ヲ受ケルコトヲ得ヘカリシ期間繼續シテ同一保險者ヨリ其ノ給付ヲ受ケルコトヲ得(三三)

**第五十六條** 前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケル者死亡シタルトキ、前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケタル者其ノ給付ヲ受ケサルニ至リタル日後九十日以内ニ

死亡シタルトキ又ハ其他ノ被保險者タリシ者被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日後九十日以内ニ死亡シタルトキハ被保險者タリシ者ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ埋葬ヲ行フモノハ最後ノ保險者ヨリ埋葬料ノ支給ヲ受ケルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ナキ場合及前項ノ埋葬料ノ金額ニ付テハ第四十九條ノ規定ヲ準用ス

**第五十七條** 被保險者タリシ者被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日後勅令ヲ以テ定ムル期間内ニ分娩シタルトキハ分娩ニ關シ被保險者トシテ受ケルコトヲ得ヘカリシ保險給付ヲ最後ノ保險者ヨリ受ケルコトヲ得

【令】第八十四條 被保險者タリシ者分娩ニ關スル保險給付ヲ受ケルニハ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日後百八十日以内ニ分娩シタルコトヲ要ス

**第五十八條** 疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分娩シタル場合ニ於テ繼續シテ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受ケルコトヲ得ヘキ者ニ對シテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ受ケル

コトヲ得ヘキ期間傷病手當金又ハ出産手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セス

【令】第八十五條 疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分娩シタル場合ニ於テ繼續シテ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ニ對シテハ之ヲ受クルコトヲ得ヘキ期間傷病手當金又ハ出産手當金ヲ支給セス但シ其ノ受クルコトヲ得ヘキ報酬ノ額カ傷病手當金又ハ出産手當金ノ額ヨリ小ナルトキハ其ノ差額ヲ支給ス

第五十九條 前條ニ掲クル者疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分娩シタル場合ニ於テ其ノ受クルコトヲ得ヘカリシ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコト能ハサリシトキハ保險者ハ之ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ傷病手當金又ハ出産手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給ス(三四)

前項ノ規定ニ依リ保險者ノ支給シタル金額ハ事業主ヨリ之ヲ徴收ス(三五)

【令】第八十六條 前條ニ掲クル者其受クルコトヲ得ヘカリシ報酬ノ全部又ハ一部ニ付其ノ全額ヲ受クルコト能ハサリシトキハ傷病手當金又ハ出産手當金ノ全額、其一部ヲ受クルコト能ハサリシ場合ニ於テ受ケタル額カ傷病手當金又ハ出産手當金ノ額ヨリ小ナルトキハ其額ト傷病手當金又ハ出産手當金トノ差額ヲ支給ス但前條但書ノ規定ニ依

(三三)本條ハ前條ニ依リ報酬ヲ受クベキ者ガ何事カノ事由ニ依リ之ヲ受ケザリシ場合ニ適用セラル、モノトス

(三二)本徴收ニ付テハ法第十一條ニ依リ強制徴收ヲ爲スコトヲ得

(三一)「犯罪行爲」トハ犯罪ヲ構成スベキ行爲、即チ刑罰法規ノ條項ニ該當スベキ行爲ヲ云フ起訴又ハ處罰ノ有無ニ關係ナシ

過失犯ニ對シテハ本條ノ適用ナシ  
十四歳未満ノ被保險者ガ本條ニ該當セル場合ハ、本條ノ適用ニツキ斟酌セラルベキモノト解ス

(三〇)保險給付ヲ受クベキ者ガ故意ニ被保險者ヲ死ニ致シタルトキハ明文ナキモ公序良俗ニ反スル所爲ナルヲ以テ本法ノ精神上保護スルノ必要ナク、民法第九十條商法第四百三十一條ノ法理ヲ援用シ受給ノ權利無キモ

リ傷病手當金又ハ出産手當金ノ一部ヲ受ケタルハ其額ヲ支給額ヨリ控除ス

第六十條 被保險者又ハ被保險者タリシ者自己ノ故意ノ犯罪行爲(三六)ニ依リ又ハ故意ニ事故ヲ生セシメタルトキ(三七)ハ保險給付ヲ爲サス

第六十一條 被保險者鬪爭若ハ泥酔ニ因リ又ハ故意ニ危害豫防ニ關スル業務上ノ監督者ノ指揮ニ從ハサルニ因リ事故ヲ生セシメタルトキハ傷病手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セサルコトヲ得(三八)

第六十二條 保險給付ヲ受クヘキ者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ期間保險給付ヲ爲サス

- 一 陸海軍ニ徴集又ハ召集セラレタルトキ(三九)
  - 二 本法施行區域外ニ在ルトキ(四〇)
  - 三 感化院其ノ他之ニ準スヘキモノニ入院セシメラレタルトキ
  - 四 監獄、留置場又ハ勞役場ニ拘禁又ハ留置セラレタルトキ
- 他ノ法令ノ規定ニ依リ國又ハ公共團體ノ負擔ニ於テ病院、病舎又ハ療養所ニ收

ノト解ス  
(三六)療養給付及埋葬料等ハ支給ス傷病手當金ト雖絶對ニ支給セザルニアラズ自由裁量ノ餘地ヲ存セリ

(三九)現役ニ召集セラレタル場合ハ勿論、豫備、後備及補充者ガ、戰時、事變、勤務演習、教育等ノ爲メ召集セラレタル場合及國民兵ガ召集セラレタル場合ヲ云フ

(四〇)本法施行區域外トハ外國(關東州ノ如キ租借地ヲ含ム)委任統治區域タル南洋羣島ヲ始メ臺灣、朝鮮、樺太ヲ云フ

(四一)被保險者ガ傳染病豫防法、肺結核豫防法等ニ依リ國又ハ公共團體ノ負擔ニテ病院、病舎、又ハ療養所ニ收容セラレタル者ヲ云フ

(四二)不正ノ行爲トハ被保險者

容セラレタル者ニ對シテハ療養ノ給付ヲ爲サス(四一)

前項ニ掲クル者ニ付テハ第四十六條ノ規定ヲ準用ス

【令】第八十七條 健康保險法第六十二條第二項ニ掲クル者ニ對シ支給スヘキ傷病手當金ニ付テハ第七十九條ノ規定ヲ準用ス

【規】第十七條 被保險者健康保險法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シ又ハ該當セサルニ至リタルトキハ事業主ハ左ニ掲クル事項ヲ五日以内ニ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ◎

- 一 被保險者ノ氏名
- 二 被保險者證ノ記號及番號
- 三 該當ノ事實及該當シ又ハ該當セサルニ至リタル年月日

健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者又ハ被保險者ノ資格喪失後保險給付ヲ受クル者健康保險法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シ又ハ該當セサルニ至リタルトキハ其ノ者ニ於テ前項ノ例ニ依リ之ヲ届出ツヘシ◎

第六十三條 保險者ハ正當ノ理由ナクシテ療養ニ關スル指揮ニ從ハサル者ニ對シ之ニ支給スヘキ傷病手當金ノ一部ヲ支給セサルコトヲ得

第六十四條 保險者ハ詐欺其ノ他不正ノ行爲(四二)ニ依リ保險給付ヲ受ケ又ハ受ケムトシタル者ニ對シタル者ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ期間ヲ定メ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトヲ得(四三)

【令】第八十八條 詐欺其ノ他不正ノ行爲ニ依リ保險給付ヲ受ケ又ハ受ケムトシタル者ニ對シテハ保險者ハ百八十日以内ノ期間(四四)ヲ定メ其ノ者ニ支給スヘキ傷病手當金又ハ出產手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セサル旨ノ決定ヲ爲スコトヲ得但シ詐欺其ノ他不正ノ行爲アリタル日ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス  
前項ノ決定ハ保險者ニ於テ其ノ事實ヲ知りタルトキ遲滞ナク之ヲ爲シ本人ニ通知スヘシ

被保險者業務上ノ事由ニ因リ疾病ニ罹リ又ハ負傷シタル場合ニ於テハ第一項ノ規定ニ拘ラス傷病手當金ヲ支給ス  
前項ノ給付ヲ爲シタル期間ハ第一項ノ百八十日ノ期間ノ計算ニ付テハ之ヲ算入セス

(四四)本條ハ詐病ノ疑アル場合ニ於テ適用セラル、モノトス

第六十五條 保險者ハ必要アリト認ムルトキハ保險給付ヲ受クル者ノ診斷ヲ行フコトヲ得(四五)

ノ役員、事務員、又ハ醫師ヲ脅迫シ保險給付ヲ受クルガ如キモノ等ヲ云フ  
(四三)本條ノ行爲ガ刑法ノ各本條ニ該當スルトキハ刑法ノ處罰ヲ受ルコトトナルベシ  
(四四)期間ノ起算點ハ本條第二項ニ依リ通知ヲ發シタル日トス

保險者ハ正當ノ理由ナクシテ前項ノ診斷ヲ拒ミタル者ニ對シ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトヲ得

**第六十六條** 保險給付ノ支給期日ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

**【令】第八十九條** 傷病手當金及出產手當金ハ少クトモ毎月二回一定ノ期日ニ之ヲ支給スヘシ但シ毎月一回報酬ノ支拂ヲ受クル被保險者ニ付テハ毎月一回其ノ報酬支拂ノ日ニ於テ之ヲ支給スルコトヲ得

療養費、埋葬料及分娩費ハ其ノ都度之ヲ支給スヘシ健康保險法第四十九條第二項又ハ第五十六條第二項ノ埋葬費ニ付亦同シ

**【規】第六十八條** 政府ノ管掌スル保險ノ傷病手當金又ハ出產手當金支給期日ハ毎月十日及二十五日トス但シ毎月一回報酬ノ支拂ヲ受クル被保險者ニ付テハ毎月二十五日トス前項ノ期日休日ニ當ルトキハ之ヲ繰下ク

毎支給期日ニ於テ支給スル傷病手當金又ハ出產手當金ハ其ノ支給期日ノ五日前迄ニ請求アリタル分トス

**第六十七條** 保險者ハ事故カ第三者(四六)ノ行爲ニ因リテ生シタル場合ニ於テ保險給付ヲ爲シタルトキハ其ノ給付ノ價額ノ限度ニ於テ被保險者又ハ被保險者タリ

(四六)共働者ノ行爲ニ基因スル

傷害ニ在リテハ共働者ハ第三者トス然レドモ求償權ノ取得ト行使トハ別也、共働者ノ如キ者ニ對シ之ヲ行使スルハ法ノ精神ニアラザルベシ

(四七)保險者ハ保險事故ガ第三者ノ行爲ニ基因スルノ故ヲ以テ保險給付ヲ拒ムコトヲ得ズ只保險給付ヲ爲シタル後ニ於テ第三者ニ對シ、之ガ賠償ヲ要求シ得ルモノトス

(四八)讓渡スルコトヲ得ザル物ハ質權ノ目的トスル能ハザルヲ以テ(民法第三百四十三條)保險給付ヲ受クル權利ハ質入スルコトヲ得ザルハ勿論トス

シ者カ第三者ニ對シテ有スル損害賠償請求ノ權利ヲ取得ス(四七)

**第六十八條** 保險給付ヲ受クル權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ス(四八)

**第六十九條** 保險給付トシテ支給ヲ受ケタル金品ヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ課セス

**【注意】** 保險給付ニ付テハナホ左記ノ規定アリ

**【規】第六十三條** 傷病手當金、分娩費又ハ出產手當金ノ支給ヲ受ケムトスル者カ健康保險法施行令第七條ノ規定ニ依リ内務大臣ノ指定シタル共濟組合ノ組合員タル被保險者ナルトキハ其ノ請求書ニ共濟組合ヨリ受クル給付ノ期間及額ヲ記載スヘシ埋葬料又ハ健康保險法第四十九條第二項若ハ同法第五十六條第二項ノ埋葬費ノ支給ヲ受ケムトスル場合ニ於テ死亡シタル者カ健康保險法施行令第七條ノ規定ニ依リ内務大臣ノ指定シタル共濟組合ノ組合員タル被保險者ナリシトキ亦同シ

**第六十四條** 第五十三條第二項、第五十四條第二項、第五十六條第二項、第五十七條第二項第六十一條及六十二條第二項ノ規定ニ依リ醫師、齒科醫師若ハ產婆ノ意見書若ハ證明書又ハ事業主若ハ市町村長ノ證明書ヲ添附スヘキ場合ニ於テ保險給付ノ請求書ニ相當ノ記載ヲ受ケタルトキハ意見書又ハ證明書ノ添附ヲ省略スルコトヲ得

第六十五條 保險給付ノ請求ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得  
 前項ノ場合ニ於テハ第五十三條第二項、第五十四條第二項、第五十六條第二項、第五十七條第二項、第六十一條及第六十二條第二項ノ規定ニ依リ請求書ニ添附スヘキ書類ハ請求ノ際之ヲ提出スヘシ但シ保險者ニ於テ其ノ必要ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十六條 保險給付ヲ受ケムトスル者ヨリ第四十五條第四項、第五十三條第二項、第五十四條第二項、第五十六條第二項、第五十七條第二項及第六十二條第二項ノ規定ニ依ル證明書ヲ求メラレタルトキハ事業主ハ正當ノ事由アルニ非サレハ之ヲ拒ムコトヲ得ス第六十四條ノ規定ニ依ル證明ノ記載ヲ求メラレタルトキ亦同シ◎  
 第六十七條 健康保險組合ハ其ノ管掌スル保險ノ給付ニ關スル手續ニ付第四十五條乃至第六十二條ノ規定ニ拘ラス別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第五章 費用ノ負擔

第七十條 國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ各健康保險組合ノ保險給付ニ要スル費用ノ十分ノ一ヲ負擔ス(一)

(一) 國庫が保險費ノ一部分ヲ負擔スルハ主トシテ保險組合ノ事務費ヲ負擔スル意ニ出ズト云フ而シテ國家ガ費用ノ一部ヲ負擔スルハ健康保險組合ハ國家ノ事務ヲ行フモノナルノミナラズ被保險者ノ労働能力ヲ恢復ヲ圖リ且生活ノ保障スルハ産業能率ヲ増加シ、且、救貧警察ノ諸費ヲ減少シ結局國家ノ負擔ヲ輕減スレバ也

(二) 平均二圓ノ制限ハ各個ノ保險組合ニ付算定スルニアラズシテ保險組合全體ニ對スル國庫負擔金ノ總額ニツキテ云ヘルモノトス  
 當局ノ調査ニ依レバ保險費用ハ被保險者一人ニ付平均二十四七錢内事務費二圓ヲ要ス、即チ前者ノ約十分ノ一也、

(三) 法第二十三條ノ「保健施設」(規第九條參照)ハ本條ノ「健康保險事業ニ要スル費用」ニ包含セルモノトス  
 (四) 事業主ガ保險料ヲ分擔スルハ(a)業務上ノ傷病ニ就テハ事業主ニ賠償ノ責アルコト(b)業務外ノ傷病ト雖工場ノ設備労働ノ状態が原因ノ一部ヲ爲スハ爭フベカラザルコト(c)労働者ノ労働能力ヲ恢復スルコトハ結

前項ノ規定ニ依ル國庫負擔金ノ總額カ被保險者一人ニ付一年平均二圓ノ割合(二)ヲ超ユル場合ニ於テハ各健康保險組合ニ對スル國庫負擔金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ限度ニ至ル迄之ヲ減額スルモノトス

前項ニ規定スル被保險者ノ員數ノ計算ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

【令】第九十條 健康保險組合ニ對シ交付スル國庫負擔金ニ付テハ概算拂ヲ爲スコトヲ得

前項ノ概算拂ニ關シ必要ナル事項ハ内務大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ムヘシ

第九十一條 健康保險法第七十條第一項ノ規定ニ依ル國庫負擔金算定ノ基礎タル保險給付ニ要スル費用ノ額ハ療養ノ給付、産院收容及助産ノ手當ニ直接要シタル金額並傷病手當金、出産手當金、分娩費、埋葬料、療養費及健康保險法第四十九條第二項又ハ第五十六條第二項ノ埋葬費ノ支給額トシ毎年度之ヲ計算ス但シ同法第四十八條ノ規定ニ依ル療養ノ給付ニ直接要シタル金額及同法第五十九條第一項ノ規定ニ依ル傷病手當金又ハ出産手當金ノ支給額ハ之ヲ算入セス  
 前項ノ療養ノ給付、産院收容又ハ助産ノ手當ニ要シタル器具、機械、建築物其ノ他ノ施設ニシテ其ノ效用二年以上ニ亘ルモノニ付テハ之ニ要シタル費用ヲ其ノ施設ノ豫定使用年數ニ應シ各年均等ニ分割シテ之ヲ計算ス

局産業能率ヲ増加シ事業主ノ利益ト爲ルコト等ヲ以テ主要ノ理由トス、而シテ、其負擔額ヲ勞資平等トシタルハ當局ノ調査ニ依レバ業務ノ比傷病ト然ラザルモノト上ノハ一對三ナルヲ以テ今前者ヲ事業主ノ全負擔トシ後者ヲ獨逸疾病保險ノ例ニ倣ヒ事業主一、被保險者二ノ割合ニテ負擔スルトセバ

事業主  $\frac{1}{4} \times 1 + \frac{3}{4} \times 1 = 1$   
 被保險者  $\frac{1}{4} \times 0 + \frac{3}{4} \times 3 = 2.25$

ニシテ兩者同一ナルノミナラズ歐洲ノ例ヲ見ルニ近代ノ傾向ハ勞資折半主義ヲ採レルモノ多キガ爲メニ外ナラズ

(四) 保險料ハ日割計算ナルヲ以テ月ノ大小、傷病、分娩

第九十二條 健康保險法第七十條第二項ニ規定スル被保險者ノ員數ハ其ノ年度内ノ各月末ニ於ケル被保險者ノ總數ノ平均數トス

第九十三條 健康保險組合ニ對スル國庫負擔金ノ總額カ被保險者一人ニ付一年平均二圓ノ割合ヲ超ユル場合ニ於テ各健康保險組合ニ對スル國庫負擔金ノ額ハ健康保險法第七十條第二項ノ國庫負擔金ノ總額ノ限度ニ於テ各健康保險組合ノ保險給付ニ要スル費用ノ額ニ應シ内務大臣之ヲ定ム

第七十一條 保險者ハ健康保險事業ニ要スル費用(三)ニ充ツル爲保險料ヲ徵收ス

保險料ノ算定ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

【令】第九十四條 保險料額ハ一日ニ付各被保險者ノ標準報酬日額ニ保險料率ヲ乘シテ得タル額トス(四)

第九十五條 保險料率ハ保險者之ヲ定ム

保險料率ハ各被保險者ニ付同一ナルコトヲ要ス但シ性質上事故多キ業務ニ使用セララル被保險者ニ付テハ其ノ業務ノ種類ニ從ヒ異ナル保險料率ヲ定ムルコトヲ得

第七十二條 被保險者及被保險者ヲ使用スル事業主ハ各保險料額ノ二分ノ一ヲ負

ノ爲メ勞務ニ服セザル日ノ有無等ニ依リ、其月ノ保險料ニ差異アルハ勿論トス

(六) 事業主賠償ノ觀念ヲ參酌ス不健康業務ニ付成規ノ分擔率以上ノ追加保險料ヲ全部事業主ノ負擔トスルハ獨逸、伊太利等ニ立法例アリ

(七) 幼年工、女工ノ如キ少額賃金ノ所得者ヲ保護スル趣旨ナリ

(八) 本條「保險料額」トハ事業主及被保險者ノ負擔額ノ合計ヲ云フ

(九) 「性質上事故多キ業務」トハ工場法第一條第一項第二號(同施行令第三條)ノ業務ヲ指スモノニアラズ保險事故多ク從テ被保險者ノ負擔ガ事業主ト均一負擔スル場合ニ於テ報酬日額百分ノ三ノ超過ヲ常態トスル事業ヲ

擔ス但シ第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ハ其ノ全額ヲ負擔ス(四)

第七十三條 業務ノ性質上事故多キ事業ニ使用セララル被保險者(六)又ハ少額ノ報酬ヲ受クル被保險者(七)ニ關スル保險料ニ付テハ勅令ヲ以テ事業主ノ負擔スヘキ割合ヲ増加スルコトヲ得

【令】第九十六條 性質上事故多キ業務ニ使用セララル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ内務大臣ハ事業主ノ負擔スヘキ割合ヲ保險料額(八)ノ三分ノ二迄増加スルコトヲ得

第九十七條 第五條ノ規定ニ依リ算定シタル報酬日額五十五錢未満ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ事業主ノ負擔額ハ報酬日額五十五錢以上六十五錢未満ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ事業主ノ負擔スヘキ額ト同額トス但シ其ノ額カ保險料ノ全額ヲ超過スル場合ニ於テハ事業主ノ負擔額ハ保險料ノ全額トス

第七十四條 被保險者ノ負擔スヘキ保險料額ハ一日ニ付報酬日額ノ百分ノ三ヲ超ユルコトヲ得ス(一〇)但シ第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

云フモノト解ス  
 (一〇)當局ノ調査ニ依レバ勞働者ノ醫療ニ要スル費用ハ賃銀ノ百分ノ四内外ニシテ獨逸ノ疾病金庫ハ百分ノ三ヲ限度トセリ其他ノ立法例モ大體コノ程度也  
 (一一)本條ノ場合ハ事業主ヨリモ保險料ヲ徵收セズ  
 法第五十八條ニ依リ傷病手當金又ハ出産手當金ヲ受ケザル場合ト雖本條第一號ニ該當スルモノト解ス  
 (一二)六十二條第一項ノ各號ニ該當スレバ可ナリ、現ニ保險事故ノ發生セルト否トチ問ハザルモノト解ス  
 (一三)保險料納入ノ義務ヲ負フモノハ事業主トス被保險者ハ保險料ヲ負擔スルモ納入ノ義務ヲ負ハズ但シ任意續續被保險者ハ保險料負擔ノ

前項ニ規定スル制限ヲ超エテ保險料ヲ徵收スルコトヲ要スル場合ニ於テハ其ノ超過部分ハ事業主ノ負擔トス

**第七十五條** 健康保險組合ハ第七十二條若ハ前條ノ規定又ハ第七十三條ニ基キテ發スル勅令ノ規定ニ拘ラス其ノ規約ヲ以テ事業主ノ負擔スヘキ保險料額ノ負擔ノ割合ヲ増加スルコトヲ得

**第七十六條** 被保險者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ期間保險料ヲ徵收セス(一)  
 一 傷病手當金又ハ出産手當金ノ支給ヲ受クルトキ  
 二 第六十二條第一項各號ノ一ニ該當スルトキ(二)

**第七十七條** 事業主ハ其ノ使用スル被保險者ノ負擔スヘキ保險料ヲ納付スル義務(一三)ヲ負フ但シ第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ノ負擔スル保險料ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

**第七十八條** 事業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前條ノ規定ニ依リ納付スヘキ保險料

義務及納入ノ義務ヲ負フ  
 (一四)「事業ニ使用セラレサルニ至リタルトキ」ノ内ニハ死亡ノ場合ヲ包含ス

ヲ被保險者ニ支拂フヘキ報酬ヨリ控除スルコトヲ得

**【令】第九十八條** 事業主ハ被保險者ニ對シ金錢ヲ以テ報酬ヲ支拂フ場合ニ於テハ被保險者ノ負擔スヘキ前月分ノ保險料ヲ報酬ヨリ控除スルコトヲ得  
 事業主ハ被保險者カ其ノ事業ニ使用セラレサルニ至リタルトキ(一四)ニ限り前項ノ規定ニ拘ラス報酬支拂ノ際ニ於テ被保險者ノ負擔スヘキ前月分及其ノ月分ノ保險料ヲ控除スルコトヲ得

**第九十九條** 事業主ハ保險料ノ控除ニ關スル計算書ヲ作製シ被保險者ノ請求ニ應ジテ閱覽セシムヘシ

**【規】第七條** 健康保險法施行令第九十九條ノ規定ニ依ル保險料ノ控除ニ關スル計算書ハ樣式第三號ニ依リ作製シ工場又ハ事業場毎ニ之ヲ備フヘシ

**第七十九條** 保險料ノ納付期日ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

**【令】第一百條** 毎月ノ保險料ハ翌月末日迄ニ之ヲ納付スヘシ  
**第一百一條** 健康保險組合ハ第九十八條又ハ前條ノ規定ニ拘ラス規約ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得



第六章 審査ノ請求、訴願及訴訟

(一)「決定ニ不服アル者」トハ決定ヲ受ケタル者、及其ノ承繼人ニシテ決定ニ不服アル者ヲ云フ

(二)三審マテ出訴スルコトヲ得ルハ勿論トス保險給付ノ決定ハ公法上ノ處分ナルヲ以テ之ニ對スル救済ハ訴願又ハ行政訴訟ヲ以テスルヲ本則トスルモ、(a)該給付ハ金錢給付ヲ内容トスル關係上、司法裁判所ノ管轄ニ移ス方便ナルノミナラズ(b)行政裁判所ハ東京ニノミ存スルヲ以テ、行政訴訟ヲ提起スルトナレバ出訴上、不便ナレバ也

第八十條 保險給付ニ關スル決定ニ不服アル者(一)ハ第一次健康保險審査會ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アル者ハ第二次健康保險審査會ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アル者ハ通常裁判所(二)ニ訴ヲ提起スルコトヲ得

【令】第百十三條 審査ハ保險給付ニ關スル決定又ハ保險料其ノ他健康保險法ノ規定ニ依ル徵收金ノ賦課若ハ徵收ノ處分ヲ爲シタル健康保險署又ハ健康保險組合ノ事務所ノ所在地ヲ管轄スル健康保險審査會ニ於テ之ヲ爲ス

【規】第七十二條 審査ノ請求ハ文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ但シ第一次健康保險審査會ニ對スル審査ノ請求ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第七十三條 文書ヲ以テ審査ノ請求ヲ爲サムトスル者ハ審査請求書ニ記名調印シ、證據書類アルトキハ之ヲ添附シ當該健康保險審査會ニ提出スヘシ

第一次健康保險審査會ニ對スル審査請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ  
一 審査請求人ノ氏名住所及生年月日並審査請求人被保險者又ハ被保險者タリシ者

ニ非サルトキハ其ノ職業及被保險者又ハ被保險者タリシ者トノ關係

二 被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ氏名並保險事故發生ノ際其ノ使用セラレタル工場又ハ事業場ノ名稱及所在地

三 保險給付ニ關スル處分ヲ爲シタル健康保險署又ハ健康保險組合ノ名稱

四 保險給付ニ關スル處分ノ通知ヲ受ケタル年月日

五 請求ノ事件及一定ノ申立

六 請求ノ理由

七 立證

八 年月日

第二次健康保險審査會ニ對スル審査請求書ニハ前項第一號、第二號及第六號乃至第八號ノ事項ノ外左ノ事項ヲ記載シ第一次健康保險審査會ノ決定書又ハ其ノ謄本ヲ添付スヘシ

一 第一次健康保險審査會ノ決定書ノ交付ヲ受ケタル年月日

二 第一次健康保險審査會ノ決定ニ對スル不服ノ程度及變更ノ申立

第七十四條 口頭ヲ以テ審査ヲ請求シタル者アルトキハ書記ハ前條第二項各號ノ事項

ヲ記載シタル審査請求調書ヲ作製シ讀聞カセタル上之ニ記名調印セシメ、證據書類アルトキハ之ヲ提出セシムヘシ

前項ノ審査請求調書ニハ之ヲ作製シタル書記署名捺印スヘシ

第七十五條 健康保險審査會審査ノ請求ヲ受ケタルトキハ保險給付ニ關スル處分ヲ爲シタル健康保險署又ハ健康保險組合ニ對シ審査請求書又ハ審査請求調書ノ寫ヲ送付スヘシ

健康保險署又ハ健康保險組合前項ノ審査請求調書ノ寫ノ送付ヲ受ケタルトキハ十日以内ニ答辯書及證據書類ヲ當該健康保險審査會ニ提出スヘシ

【令】第百十四條 審査ハ委員定數ノ半數以上出席シ且第百六條第一項乃至第三項各號ノ委員各一人以上出席スルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ同一ノ事件ニ付招集再回ニ及フ場合ハ此ノ限ニ在ラス(三)(四)

第百十五條 審査ハ出席委員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決シ可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル(五)

第百十六條 審査ハ文書ニ就キ之ヲ爲ス但シ必要アリト認ムルトキハ口頭審問ヲ爲スコトヲ妨ケス

(三) 審査委員ガ審査事項ニツキ特別ノ利害關係ヲ有スル場合ト雖其職務ノ執行ニツキ除外又ハ忌避シ得ル法文ナシ

(四) 法第八十三條ノ「健康保險審査會ノ組織」參照

(五) 第一次健康保險審査會ノ議長ハ議長トシテノ外委員トシテ議決ニ加ハル權ヲ失ハズ(規第一〇五條參照)

(六) 同居者トハ親族ニ類スル範圍ノ者ニ限ルト云フ親族又ハ同居者ガ出頭スルトキハ審査請求人ノ委任狀ヲ要ス

前項但書ノ規定ニ依リ口頭審問ヲ爲ス爲出頭ヲ命セラレタル場合ニ於テ已ムコトヲ得サル事故ノ爲出頭スルコトヲ得サルトキハ當事者ハ其ノ法定代理人、親族又ハ同居者(六)ヲシテ代リテ出頭セシムルコトヲ得

口頭審問ノ爲出頭シタル當事者及之ニ代リテ出頭シタル者ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ旅費ヲ給スルコトヲ得

【規】第七十六條 健康保險審査會必要アリト認ムルトキハ期限ヲ指定シテ當事者交互ニ辯駁書及答辯書ヲ提出セシムルコトヲ得

【令】第百十七條 審査ノ請求アリタル場合ニ於テ其ノ事件カ審査ノ請求ヲ爲スヘカラサルモノナルトキ又ハ審査ノ請求カ適法ノ手續ニ違反シタルモノナルトキハ健康保險審査會ハ決定ヲ以テ之ヲ却下スヘシ

審査ノ請求アリタル場合ニ於テ其ノ事件カ管轄違ナルトキハ之ヲ所轄健康保險審査會ニ移送スヘシ

審査ノ請求ニシテ手續ノ方式ニ欠缺アルモノハ健康保險審査會之ヲ補正セシムヘシ  
第百十八條 審査ハ之ヲ公開セス但シ口頭審問ハ之ヲ公開ス

口頭審問ヲ爲ス場合ニ於テ議長必要アリト認ムルトキハ前項但書ノ規定ニ拘ラス傍

聽ヲ制限又ハ禁止スルコトヲ得

第一百十九條 保險官署ノ職員其ノ他關係官吏ハ健康保險審査會ノ請求ニ依リ又ハ其ノ承認ヲ受ケ會議ニ出席シ意見ヲ述フルコトヲ得

第一百二十條 事件ノ一部カ審査ノ決定ヲ爲スニ熟スルトキハ其ノ部分ニ付先ツ決定ヲ爲スコトヲ得

第二百一十一條 審査ノ決定ハ理由ヲ附シ文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

【規】第七十七條 審査ノ決定書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 審査請求人ノ氏名、住所及生年月

二 保險給付ニ關スル處分ヲ爲シタル健康保險署又ハ健康保險組合ノ名稱

三 決定主文

四 決定ノ理由

五 年月日

前項ノ決定書ノ原本ニハ會長署名捺印スヘシ

第七十八條 健康保險審査會ハ前條ノ決定書ノ原本ニ基キ正本副本各一通ヲ作製シ健康保險審査會ノ印ヲ捺捺シテ遲滯ナク正本ハ之ヲ審査請求人ニ交付シ副本ハ之ヲ關

(七) 承繼人トハ相續人ヲ云フ

(八) 賦課トハ一定金額ヲ納付義務者ニ配分スルコトヲ云ヒ徵收トハ割當テラレタル金額ヲ納入義務者ヨリ收納スルコトヲ云フ

(九) 訴願ヲ提起シ得ル者ハ該處分ニ依リ直接ニ權利又ハ利益ヲ害セラレタリトナス者トス訴願ハ處分ノ不當又ハ違法ヲ前提トスルモ行政

係アル健康保險署又ハ健康保險組合ニ送付スヘシ

審査請求人ニ對シ決定書ヲ交付スルコトヲ得サルトキハ健康保險審査會ハ其ノ決定書ヲ揭示板ニ揭示スヘシ

前項ノ揭示アリタル後七日ヲ經過シタルトキハ決定書ノ交付アリタルモノト看做ス

第七十九條 審査請求人ハ健康保險審査會ニ對シ決定書ノ謄本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

【令】第二百二十二條 審査請求人審査ノ決定前ニ死亡シタルトキハ其ノ承繼人(七)ニ於テ審査請求手續ヲ受繼クモノトス

第二百二十三條 本節ニ規定スルモノノ外審査ニ關シ必要ナル事項ハ内務大臣之ヲ定ム

第八十一條 保險料其ノ他本法ノ定ニ依リ徵收金ノ賦課又ハ徵收(八)ノ處分ニ不服アル者ハ其ノ處分ヲ爲シタル保險官署又ハ健康保險組合ヲ監督スル保險官署ニ訴願シ(九)其ノ裁決ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

【令】第二百二十四條 健康保險法第八十一條ニ於テ保險官署又ハ健康保險組合ヲ監督スル保險官署トアルハ社會局長官トス

訴訟ハ違法ノ處分タルコトヲ前提トス 訴願又ハ訴訟ヲ提起スルモ賦課徴收ノ處分ハ停止セラル、コトナキヲ原則トス (訴願法第十二條 行政裁判法第二十三條)

(10) 健康保險法ニ於テハ、三十日以内ニ提起スルコトヲ要ス (法第八十六條)

第二百五條 健康保險法第八十一條ノ規定ニ依ル訴願ニ關シテハ健康保險組合ヲ訴願法ノ規定ニ依ル行政廳ト看做ス

(參照) 訴願法、拔萃

第二條 訴願セントスル者ハ處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シ直接上級行政廳ニ之ヲ提出スヘシ

訴願ノ裁決ヲ受ケタル後更ニ上級行政廳ニ訴願スルトキハ其裁決ヲ爲シタル行政廳ヲ經由スヘシ (第三項略)

第五條 訴願ハ文書ヲ以テ之ヲ提起スヘシ (第二項略)

第六條 訴願書ハ其不服ノ要點理由要求及訴願人ノ身分職業住所年齡ヲ記載シ之ニ署名捺印スヘシ

訴願書ニハ證據書類ヲ添ヘ竝下級官廳ノ裁決ヲ經タルモノハ其裁決書ヲ添付スヘシ

第七條 多數ノ人員共同シテ訴願セムトスルトキハ其訴願書ニ各訴願人ノ身分職業住所年齡ヲ記載シ署名捺印シ其中ヨリ三名以下ノ總代人ヲ選ビ之ニ委任シ總代委任ノ正當ナルコトヲ證明スヘシ法律ニ依リ法人ト認メタル者ハ其名ヲ以テ訴願ヲ

提起スルコトヲ得

第八條 行政處分ヲ受ケタル後六十日ヲ經過シタルトキハ其處分ニ對シ訴願スルコトヲ得ス (一〇)

行政廳ノ裁決ヲ經タル訴願ニシテ其裁決ヲ受ケタル後三十日ヲ經過シタルモノハ更ニ上級行政廳ニ訴願スルコトヲ得ス行政廳ニ於テ宥恕スヘキ事由アリト認ムルトキハ期限經過後ニ於テモ仍之ヲ受理スルコトヲ得

第十條 訴願書ハ郵便ヲ以テ之ヲ差出スコトヲ得

郵便遞送ノ日數ハ第八條ノ訴願期限内ニ之ヲ算入セス

第二十二條 行政訴訟ハ行政廳ニ於テ處分書若ハ裁決書ヲ交付シ又ハ告知シタル日ヨリ六十日以内 (一〇) ニ提出スヘシ六十日ヲ經過シタルトキハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得ス但シ法律勅令ニ特別ノ規程アルモノハ此ノ限ニ在ラス

訴訟提起ノ日限其他此法律ニ依リ行政裁判所ノ指定スル日限ノ計算竝ニ災害事變ノ爲メ遷延シタル期限ニ關シテハ民事訴訟ノ規程ヲ準用ス

第二十四條 行政訴訟ハ文書ヲ以テ行政裁判所ニ提起スヘシ

法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ハ其名ヲ以テ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十五條 訴狀ハ左ノ事項ヲ記載シ原告署名捺印スヘシ

一 原告ノ身分、職業、住所、年齢

二 被告ノ行政廳又ハ其他ノ被告

三 要求ノ事件及其理由

四 立證

五 年月日

訴狀ニハ原告ノ經歷シタル訴願書裁決書並ニ證據書類ヲ添フヘシ

第二十六條 訴狀ニハ被告ニ送付スル爲メニ必要文書ノ副本ヲ添フヘシ

第八十二條 前條ノ規定ニ依ル訴願ノ提起アリタルトキハ保險官署ハ第二次健康

保險審査會ノ審査ヲ經(一)主務大臣ハ第三次健康保險審査會ノ審査ヲ經テ裁決

(一)健康保險審査會ノ審査ハ  
訴願ノ裁決ヲ拘束スル效力  
ナシ

(二)審査手續ニツキテハ法第  
八十條以下參照

第八十三條 健康保險審査會ノ組織及審査(一)ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ  
之ヲ定ム  
健康保險審査會ノ組織

(三)紛議審査專任ノ機關トシ  
テ三審級制度ヲ採レルモノ  
ハ獨國保險法及佛國社會保  
險法案トス、其他ノ諸國ハ  
通常裁判所又ハ行政官廳ト  
併用サル、コトニ於テ多ク  
三審ヲ採レルモノノ如シ

(四)審査委員ヲ勞資同數トセ  
ルハ審査ノ公平ヲ期セムガ  
爲メニハ兩者ノ均衡ヲ必要  
トスルガ故ニシテ各國ノ立  
法例ハ構成員タル各種代表  
者ノ員數ヲ同一トスルコト  
ニ於テ一致ス

【令】第二百二條 健康保險審査會ハ内務大臣ノ監督ニ屬シ健康保險法第八十條及第八十二條

ノ審査ヲ爲ス

第二百三條 健康保險審査會ハ第一次健康保險審査會第二次健康保險審査會及第三次健

康保險審査會トス(一三)

健康保險審査會ノ名稱、位置及管轄區域ハ内務大臣之ヲ定ム

第二百四條 健康保險審査會ハ會長及委員ヲ以テ之ヲ組織ス

第二百五條 第一次健康保險審査會ノ會長ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ第六條第一項第一

號ノ委員中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス

第二次健康保險審査會ノ會長ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内務部内ノ高等官中ヨリ内閣

ニ於テ之ヲ命ス

第三次健康保險審査會ノ會長ハ社會局長官ヲ以テ之ニ充ツ

第六條 第一次健康保險審査會ノ委員ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ニ充ツ(一四)

一 官吏、公吏又ハ學識經驗アル者 二人又ハ三人

二 被保險者ヲ使用スル事業主 二人又ハ三人

三 被保險者 二人又ハ三人

(二)官吏又ハ公吏ハ通常在職期間中委員タルモノトス但シ當該官公吏ガ轉勤セル爲メ委員トシテノ職務ヲ行フニ不便ナル場合ノ如キハ在

- 第二健康保險審査會ノ委員ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ヲ充ツ(二四)
  - 一 官吏、公吏又ハ學識經驗アル者 三人
  - 二 被保險者ヲ使用スル事業主 三人
  - 三 被保險者 三人
- 第三次健康保險審査會ノ委員ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ニ充ツ(二四)
  - 一 官吏、公吏又ハ學識經驗アル者 五人
  - 二 被保險者ヲ使用スル事業主 五人
  - 三 被保險者 五人
- 第一項ノ委員ニ付テハ同項各號ニ該當スル者各同數タルコトヲ要ス
- 第七條 健康保險署ノ職員ハ健康保險審査會ノ委員タルコトヲ得ス
- 健康保險審査會ノ委員ハ他ノ健康保險審査會ノ委員ヲ兼ヌルコトヲ得ス
- 第八條 第一次健康保險審査會ノ委員ハ内務大臣之ヲ命シ第二次健康保險審査會及第三次健康保險審査會ノ委員ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス
- 第九條 委員ノ任期ハ官吏又ハ公吏トシテ委員タル者ヲ除クノ外三年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ケス(二五)

職中ト雖解任セラレベキモノナルベシ

- 第十條 會長ハ會務ヲ總理シ會議シ議長ト爲ル
- 會長事故アルトキハ會長ノ指名シタル委員其ノ職務ヲ代理ス
- 第十一條 健康保險審査會ニ幹事ヲ置ク
- 第一次健康保險審査會ノ幹事ハ健康保險署ノ職員中ヨリ内務大臣之ヲ命シ第二次健康保險審査會及第三次健康保險審査會ノ幹事ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内務部内ノ高等官中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス
- 第十二條 健康保險審査會ニ書記ヲ置ク
- 第一次健康保險審査會ノ書記ハ健康保險署ノ判任官中ヨリ、第二次健康保險審査會及第三次健康保險審査會ノ書記ハ社會局ノ判任官中ヨリ内務大臣之ヲ命ス
- 書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス
- 第十四條 第十一條ノ規定ニ依ル處分ニ不服アル者ハ地方長官ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
- 第十五條 健康保險審査會ハ審査ノ爲必要アリト認ムルトキハ證人又ハ鑑定人ノ訊問其ノ他ノ證據調ヲ爲スコトヲ得
- 證據調ハ所要ノ事務ヲ取扱フヘキ地ノ區裁判所ニ之ヲ囑託スルコトヲ得

證據調ニ關シテハ民事訴訟法ノ證據調ニ關スル規定ヲ準用ス但シ健康保險審査會ノ爲ス證據調ニ關シテハ罰金ノ言渡ヲ爲シ又ハ勾引ヲ命スルコトヲ得ス

**第八十六條** 審査ノ請求ハ訴ノ提起又ハ訴願若ハ行政訴訟ノ提起ハ處分ノ通知又ハ決定書若ハ裁決書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テ審査ノ請求ニ付テハ訴願法第八條第三項ノ規定ヲ、訴ノ提起ニ付テハ民事訴訟法第六十七條及第七十四條乃至第七十七條ノ規定ヲ準用ス

○參照 訴願法抄錄

**第八條** 行政處分ヲ受ケタル後六十日ヲ經過シタルトキハ其處分ニ對シ訴願スルコトヲ得ス

行政廳ノ裁決ヲ經タル訴願ニシテ其裁決ヲ受ケタル後三十日ヲ經過シタルモノハ更ニ上級行政廳ニ訴願スルコトヲ得ス

行政廳ニ於テ宥恕スヘキ事由アリト認ムルトキハ期限經過後ニ於テモ仍之ヲ受理スルコトヲ得

○民事訴訟法抄錄

**第六十七條** 法律上ノ期間ハ裁判所ノ所在地ニ住居セサル原告若ハ被告ノ爲メ其住居地ト裁判所所在地トノ距離ノ割合ニ應シ海陸路八里毎ニ一日ヲ伸長ス八里以外ノ端數三里ヲ超ユルトキモ亦同シ裁判所ハ外國又ハ島嶼ニ於テ住所ヲ有スル原告若ハ被告ノ爲メ附加期間ヲ定ムルコトヲ得

**第七十四條** 天災其他避ク可カラサル事變ノ爲ニ不變期間ヲ遵守スルコトヲ得サル原告若ハ被告ニハ申出ニ因リ原狀回復ヲ許ス

原告若ハ被告カ故障期間ヲ懈怠シタルトキハ其ノ過失ニ非スシテ闕席判決ノ送達ヲ知ラサリシ場合ニ於テモ亦之ニ原狀回復ヲ許ス

**第七十五條** 原狀回復ハ十四日ノ期間内ニ之ヲ申立ツルコトヲ要ス  
右期間ハ障礙ノ止ミタル日ヲ以テ初マル此期間ハ當事者ノ合意ニ因リ之ヲ伸長スルコトヲ得ス

懈怠シタル不變期間ノ終ヨリ起算シテ一ケ年ノ滿了後ハ原狀回復ヲ申立ツルコトヲ得ス

**第七十六條** 原狀回復ハ追完スル訴訟行爲ニ付キ裁判ヲ爲ス權アル裁判所ニ書面ヲ差出シテ之ヲ申立ツヘシ此書面ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

第一 原狀回復ノ原因タル事實

第二 原狀回復ノ疏明方法

第三 懈怠シタル訴訟行爲ノ追完

即時抗告ノ提出ヲ懈怠シタルトキハ原狀回復ノ申立ハ不服ヲ申立テラレタル裁判所又ハ抗告裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得

第七十七條 原狀回復ノ申立ニ付テノ訴訟手續ハ追完スル訴訟行爲ニ付テノ訴訟手續ト之ヲ併合ス然レトモ裁判所ハ先ツ申立ニ付テノ辯論及ヒ裁判ノミニ其訴訟手續ヲ制限スルコトヲ得

申立ノ許否ニ關スル裁判及ヒ其裁判ニ對スル不服ノ申立ニ付テハ追完スル訴訟行爲ニ於テ行ハル可キ規定ヲ適用ス然レトモ申立ヲ爲シタル原告若ハ被告ハ故障ヲ爲スコトヲ得ス

原狀回復ノ費用ハ申立人之ヲ負擔ス但シ相手方ノ不當ナル異議ニ因リ生シタルモノハ此限ニ在ラス

### 第七章 罰 則

第八十七條 正當ノ理由ナクシテ第九條ノ規定ニ依ル當該官吏又ハ吏員ノ臨檢ヲ

拒ミ若ハ妨ケ又ハ其ノ訊問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛偽ノ答辯ヲ爲シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十八條 第八條ノ規定ニ依ル保險者ノ請求アリタル場合ニ於テ正當ノ理由ナクシテ報告ヲ爲サス、虛偽ノ報告ヲ爲シ又ハ文書ノ提示ヲ拒ミタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十九條 健康保險組合ノ設立ヲ命セラレタル事業主正當ノ理由ナクシテ主務大臣ノ指定スル期日迄ニ設立ノ認可ヲ申請セサルトキハ其ノ手續ノ遅延シタル期間其ノ負擔スヘキ保險料額ノ二倍ニ相當スル金額以下ノ過料ニ處ス(一)

第九十條 健康保險組合カ第三十七條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ又ハ處分ヲ拒ミ若ハ妨ケタルトキハ其ノ役員ヲ百圓以下ノ過料ニ處ス  
本法ニ基キテ發スル健康保險組合ニ關スル勅令ニ於テハ組合カ之ニ違反シタル場合ニ於テ其ノ役員ヲ百圓以下ノ過料ニ處スル規定ヲ設クルコトヲ得



第九十一條 前二條ノ過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

○參照、非訟事件手續法抄錄、

第二百六條 民法第八十四條、第一千七百七條及民法施行法第二十二號及商法第十八條第二項、第二百六十二條、第二百六十二條ノ二、第五百三十六條及商法施行法第十一條第二項、第二十七條、第三十九條第二項、第五十四條、第六十條第二項、第六十九條、第七十五條第三項、第八十七條ニ定メタル事件ハ過料ニ處セラルヘキ者ノ住所地ノ地方裁判所ノ管轄トス

第二百七條 過料ノ裁判ハ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ之ヲ爲スヘシ  
裁判所ハ裁判ヲ爲ス前當事者ノ陳述ヲ聽キ檢事ノ意見ヲ求ムヘシ  
當事者及ヒ檢事ハ過料ノ裁判ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ハ執行停止ノ效力ヲ有ス

手續ノ費用ハ過料ヲ處スル言渡アリタル場合ニ於テハ其言渡ヲ受ケタル者ノ負擔トシ其他ノ場合ニ於テハ國庫ノ負擔トス  
抗告裁判所カ當事者ノ申立ニ相當スル裁判ヲ爲シタルトキハ抗告手續ノ費用及ヒ前

審ニ於テ當事者ノ負擔ニ歸シタル費用ハ國庫ノ負擔トス

第二百八條 過料ノ裁判ハ檢事ノ命令ヲ以テ之ヲ執行ス此命令ハ執行力ヲ有スル債務名義ト同一ノ效力ヲ有ス過料ノ裁判ノ執行ハ民事訴訟法第六編ノ規定ニ從ヒテ之ヲ爲ス但シ執行ヲ爲ス前裁判ノ送達ヲ爲スコトヲ要セス

【規】第八十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

- 一 第三條、第四條、第十條、第十一條、第十七條第一項及第十八條乃至第二十條ノ規定ニ依リ届出ヲ怠リ又ハ其ノ届書ニ虛偽ノ記載ヲ爲シタル者
- 二 第五條第二項ノ規定ニ依ル標準報酬ノ告知ヲ怠リタル者
- 三 正當ノ事由ナクシテ第六十六條ノ規定ニ依ル請求ニ應セス又ハ虛偽ノ證明ヲ爲シタル者
- 四 第七條ノ規定ニ依ル保險料ノ控除ニ關スル計算書ノ備付若ハ記載ヲ怠リ、虛偽ノ記載ヲ爲シ又ハ故ナク被保險者ニ對シ閱覽ヲ拒ミタル者
- 五 第八條ノ規定ニ依ル書類ノ保存ヲ怠リタル者

第八十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

- 一 第十七條第二項、第二十一條第一項及第五十二條ノ規定ニ依ル届出ヲ怠リ又ハ其

- ノ届書ニ虚偽ノ記載ヲ爲シタル者
- 二 第二十三條第四項又ハ第五項ノ規定ニ依ル被保險者證ノ返納ヲ怠リタル者
- 三 第四十七條第三項ノ規定ニ依ル療養證明書ノ返納ヲ怠リタル者

附則

本法ハ大正十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ保險給付及費用ノ負擔ニ關スル規定ハ大正十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

【令】本令ハ大正十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ保險給付及費用ノ負擔ニ關スル規定ハ大正十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際ニ限リ第四條第一項但書中資格ヲ取得シタル日ノ現在トアルハ大正十五年十一月一日ノ現在トス但シ大正十五年十一月二日以後ニ於テ被保險者ノ資格ヲ取得シタル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

政府ノ事業ニ使用セラルル官吏又ハ待遇官吏ニ付テハ當分ノ内務大臣ハ之ヲ健康保險ノ被保險者ト爲ササルコトヲ得

【規】第八條 第九條、第十三條乃至第十六條、第十九條、第二十一條、第二十四條乃至第四十四條、第六十七條、第八十條及第八十一條ノ規定ハ大正十五年七月一日ヨリ、第一條ノ

規定ハ大正十五年十月一日ヨリ、第二條乃至第五條、第十條乃至第十二條、第十八條、第二十條、第二十二條及第二十三條ノ規定ハ大正十五年十一月一日ヨリ、第六條、第七條、第十七條、第四十五條乃至第六十六條及第六十八條乃至第七十九條ノ規定ハ大正十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十條第一項ノ規定ニ依ル届出ノ期間ハ第十條ノ規定施行ノ日以前ニ於テ被保險者ノ資格ヲ取得シタル者ニ關シテハ第十條ノ規定施行ノ日ヨリ五日以内トス

様式第一號

被保險者報酬日額算定基礎届 大正 年 月 日 現在

工場又ハ 事業場 (名稱)	(所在地)	種 類	算 定 基 礎					計	標準報酬	
			令第五條第一項各號該當別日額	第一號	第二號	第三號	第四號		第五號	日額
氏 名	被保險者ノ 記號及番號	算	賃金、給料又ハ俸給	圓	圓	圓	圓	圓		
			賃金、準スルモノ 給料又ハ俸給							
			賃金、準スルモノ 給料又ハ俸給							
			賃金、準スルモノ 給料又ハ俸給							
			賃金、準スルモノ 給料又ハ俸給							

備 考	賃金、給料又ハ俸給									
	賃金、準スルモノ 給料又ハ俸給									
	賃金、準スルモノ 給料又ハ俸給									

事業主 (氏名及印)	(住所)
業 者 (名稱)	(種類)

大正 年 月 日

備考

- 一 本届ハ縦約十六種、横約二十四種ノ用紙ヲ用フヘシ
- 二 様式中令トアルハ健康保險法施行令ヲ謂フ
- 三 被保險者證ノ記番及番號ノ通知ヲ受ケサル被保險者ニ付テハ「被保險者證ノ記號及番號欄ニ其ノ被保險者

健康保險法

- ノ生年月、男女別及業務ノ種別ヲ記載スヘシ
- 四 「標準報酬」欄ハ健康保險署又ハ健康保險組合ニ於テ記載スヘキモノトス故ニ届出者ニ於テ空欄ノ儘ト爲シ置クヘシ
- 五 第四條ノ規定ニ依ル届出ノ場合ニ於テハ其ノ事由ヲ「備考」欄ニ記載スヘシ

様式第二號

第何號

大正何年何月何日交付

社會局又  
ハ健康保  
險署印

官職氏名

健康保險法(抄)

第九條 保險官署ハ必要アリト認ムルトキハ當該官吏又ハ吏員ヲシテ保險事故ノ生シタル作業ノ場所ニ臨檢セシムルコトヲ得

第八十七條 正當ノ理由ナクシテ第九條ノ規定ニ依ル當該官吏又ハ吏員ノ臨檢ヲ拒ミ若ハ妨ケ又ハ其ノ訊問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚偽ノ答辯ヲ爲シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

備考

本證ハ縦約八種、横約十種トシ厚キ紙ヲ用ヒ中央ノ點線ノ所ヨリ二ツ折ト爲シ表面ニ「健康保險臨檢證」ト記載スヘシ

様式第三號

保險料控除計算書

被保險者名及番號	被保險者標準報酬等級	被保險者負擔ノ保險料	大正何年何月何日				大正何年何月何日				大正何年何月何日				備考
			控除シタル保險料	控除シタル保險料	控除シタル保險料	控除シタル保險料	控除シタル保險料	控除シタル保險料	控除シタル保險料	控除シタル保險料	控除シタル保險料	控除シタル保險料	控除シタル保險料	控除シタル保險料	
			金額	日數	金額	日數	金額	日數	金額	日數	金額	日數	金額	日數	

健康保險法

年																		
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

備考

- 一 本計算書ハ之ヲ一人一枚ノカードト爲スコトヲ得
- 二 保險料ヲ控除シタル後ニ至リ其ノ保險料カ健康保險法第七十六條ノ規定ニ依リ徴收セラレサルコトト爲リタル等ノ爲還付セシトキハ其ノ還付額、事由及年月日ヲ「備考」欄ニ記載スヘシ
- 三 新ニ資格ヲ取得シタル者又ハ資格ヲ喪失シタル者ニ付テハ其ノ取得又ハ喪失ノ年月日ヲ「備考」欄ニ記載スヘシ

様式第四號

被保險者資格取得屆

工場 又場 ハ 業 場 種 稱 種	(名) 所在地	(種) 種
--	------------	----------

被保險者 氏名 (生年月月) (男女別) (業務ノ種別) (家族數) (配偶ノ有無)	資格取得ノ 原年月日 (原 因)	令第五條第一項各號該當別日額	標準報酬 日額 等級
報 酬 日 ノ 額 基 算 主 賃金、給料又ハ俸給 賃金、給料又ハ俸給 標準スルモノ		第一號 圓 第二號 圓 第三號 圓 第四號 圓 第五號 圓 計	日額 等級
資格取得前一年內ニ被保險者及事業主 シ者ニ付テハ最後ノ被保險者及事業主			
備考			

大正 年 月 日

事業主 (氏名及印)	生 (所)
事業 (名)	業 (種)

備考

- 一 本屆ハ縦約十六種、横約二十四種ノ用紙ヲ用フヘシ
- 二 様式中法トアルハ健康保險法ヲ謂フ
- 三 「被保險者」欄ノ「業務ノ種別」欄ニハ被保險者カ工場又ハ事業場ニ於テ從事スル業務ノ種別ヲ記載スヘシ  
例ヘハ紡績工場ニ於テハ棍綿又ハ精紡、織物工場ニ於テハ整理、絲繰又ハ製織、石炭鑛山ニ於テハ採炭又ハ支柱ト記載スルカ如シ
- 四 「被保險者」欄ノ「(家族救)」欄ニハ主トシテ被保險者ニ依リ生計ヲ維持スル者ノ數ヲ記載スヘシ
- 五 「被保險者」欄ノ「配偶ノ有無」欄ノ配偶トアルハ内縁ノ夫婦關係ニ在ル者ヲ含ムモノトス
- 六 「資格取得ノ年月日及原因」欄ノ「(原因)」欄ニハ其ノ原因カ事業ヲ開始シ被保險者ヲ使用スルニ至リタルモ

- ノナルトキハ「事業開始」、其ノ工場又ハ事業場ニ工場法又ハ鑛業法ノ適用アルニ至リタルモノナルトキハ「適用」、其ノ工場又ハ事業場ニ雇入レタルモノナルトキハ「雇入」、臨時雇カ常備ト爲リタルトキハ「常備」、健康保險法第十四條第一項ノ認可ナルトキハ「包括取得」ト記載シ其ノ他之ニ準スヘシ
- 七 「標準報酬」欄ハ健康保險署又ハ健康保險組合ニ於テ記載スヘキモノトス故ニ届出者ニ於テ空欄ノ儘ト爲シ置クヘシ
- 八 「資格取得前一年内ニ被保險者タリシ者ニ付テハ「最後ノ被保險者及事業主」欄ノ「(被保險者)」欄ニハ健康保險署ノ名稱又ハ健康保險組合ノ名稱及所在地ヲ記載シ「(事業主)」欄ニハ事業主ノ氏名ヲ記載スヘシ但シ「(事業主)」欄ニハ其ノ被保險者カ健康保險法施行令第七條ノ規定ニ依リ内務大臣ノ指定シタル共済組合ノ組合員タリシ者ナルトキハ共済組合ノ名稱ヲ記載シ又健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者タリシ者ナルトキハ「法第二十條ノ被保險者」ト記載スヘシ
- 九 資格取得前被保險者タリシ者ニシテ資格取得ノ年ニ於テ業務上ノ事由ニ因ラサル疾病又ハ負傷ニ付百五十日以上療養ノ給付又ハ傷病手當金ノ支給ヲ受ケタル者ナルトキハ其ノ受ケタル給付ノ種類別日數ヲ「備考欄」ニ記載スヘシ
- 十 第十一條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲ス場合ニ於テハ標題ヲ「被保險者資格變更届」トシ「資格取得ノ年月日及原因」欄ノ「(原因)」欄ニハ其原因カ健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者カ同法第十三條又ハ同法第十

五條ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リタルモノナルトキハ「法第二十條ヨリ法第十三條ヘ」又ハ「法第二十條ヨリ法第十五條ヘ」ト記載スヘシ

様式第五號

被保險者資格喪失届

工場又ハ事業場 (名稱)	氏名	被保險者證ノ記號及番號	資格喪失年月日	資格喪失原因	
				(所在地)	(種類)

備考				
----	--	--	--	--

大正 年 月 日

事業主 (氏名及印)	事業 (名稱)	(住所)	(種類)

備考

- 一 本届ハ縦約十六種、横約二十四種ノ用紙ヲ用フヘシ
- 二 「資格喪失原因」欄ニハ其ノ原因カ事業ノ廢止又ハ休止ニ因ル解雇ナルトキハ「廢止」又ハ「休止」、事業ノ繼續中ニ於ケル解雇ナルトキハ「解雇」、健康保險法第十九條第一項ノ認可ナルトキハ「包括喪失」、常備カ臨時雇ト爲リタルモノナルトキハ「臨時雇」、死亡ナルトキハ「死亡」ト記載シ其ノ他之ニ準スヘシ

何第何號

被保險者證

何 某

男(女)

何年何月生

大正何年何月何日資格取得

業務ノ種別  
何々

工場(事業場)ノ名稱  
何々

工場(事業場)ノ所在地  
何々

大正何年何月何日交付

何健康保險署印

(何健康保險組合印)

自 署	住 所	氏 名

業務上ノ事由ニ由ル傷病ニ付受ケタル療養ノ給付

傷病名	始期	終期	日數	備 考	認印

業務上ノ事由ニ因ラサル傷病ニ付受ケタル療養ノ給付  
(其ノ一)

傷病名	始期	終期	日數	備 考	認印



業務上ノ事由ニ因ラサル傷病ニ付受ケタル療養ノ給付  
(其ノ二)

傷病名	始期	終期	日数	備考	認印

注意事項

- 一 此の證は健康保險の被保險者であるといふ證であるから大切に持つてゐなければなりません。
- 二 被保險者は疾病に罹つたり負傷をしたときは無料で療養を受けられます。療養を受けるときは此の證を醫師や歯科醫師に渡さなければなりません。醫師や歯科醫師は療養が終る迄此の證を預つてゐます。萬一其の間に他の疾病や負傷の爲に他の醫師や歯科醫師から療養を受けなければならぬときは此の證を渡してある醫師や歯科醫師に其の手續をお聞きなさい。
- 三 被保險者は療養を受けることができる外に休業、中傷、病手当金が貰へます。また分晩のときには分娩費や出産手当金が貰へます。詳しくは保險署(組合)や事業主にお聞きなさい。
- 四 此の證が滅失、毀損したときは直に其のことを保險署(組合)に届けなければなりません。
- 五 被保險者の資格がなくなつたときは十日以内(引續き給付を受けてゐるときは其の給付を受けなくなつてから十日以内)に此の證を保險署(組合)に返さなければなりません。此の期限内に返さない者は五十圓以下の罰金か料金の處分を受けます。
- 六 被保險者の資格がなくなつた者は此の證を持つてゐても療養を受けられません。

- 七 嘘を言つて療養を受けた者は詐欺罪として十年以下の懲役の處分を受けます。
- 八 此の證の「自署」と書いてある欄には自分の住所と氏名とを自分で書きなさい。若し書くことができなければ他人に書いて貰つて捺印を押しなさい。尙此の欄に書いた住所や氏名が變つたならば直に訂正しなさい。

備考

- 一 本證ハ各面ノ大サヲ縦約十五糎、横約十糎トシ厚キ紙ヲ用ヒ之ヲ左圖ノ如クニツ折ト爲スヘシ



- 二 「何第何號」トアルハ被保險者臺帳ノ記號及番號ヲ記載スルモノトス
- 三 第二面及第三面ノ事項ハ被保險者證ヲ保管スル保險醫或ハ保險藥劑師ニ於テ其ノ被保險者證返還ノ際記載スルモノトス但シ保險藥劑師ニ在リテハ「傷病名」欄ノ事項ヲ記載スルコトヲ要セス
- 四 第二面及第三面ノ事項ノ記載ニ付テハ左ニ依ルヘシ
  - イ 「始期」欄ニハ療養ノ給付ヲ開始シタル年月日ヲ記載スヘシ
  - ロ 「終期」欄ニハ療養ノ給付ヲ爲ササルニ至リタル年月日ヲ記載スヘシ
  - ハ 「日數」欄ニハ始期ヨリ終期ニ至ル間ニ於テ療養ノ給付ヲ爲シタル日數ヲ記載スヘシ但シ第四十七條第三項ノ規定ニ依リ療養證明書ノ返納アリタル場合ニ於テハ其ノ療養證明書ニ記載セラルタル療養ノ日數ト自己ノ爲シタル療養ノ日數トヲ合算シテ之ヲ記載スヘシ此ノ場合ニ於テ同一ノ日ニ二以上ノ疾病又ハ負傷ニ付療養ヲ爲シタルモノハ之ヲ一日トス
  - ニ 同一ノ疾病又ハ負傷ニ付療養ヲ斷續シテ爲ス場合ニ於テハ「始期」欄及「終期」欄ハ其ノ都度之ヲ記載スヘシ
  - ホ 療養ヲ爲ササルニ至リタル事由ヲ「備考」欄ニ記載スヘシ
  - ヘ 「認印」欄ニハ本事項ノ記載ヲ爲シタル保險醫又ハ保險藥劑師捺印スヘシ
  - ト 保險醫變更ノ爲被保險者證ヲ返還スル場合ニ於テ保險醫其ノ發行シタル療養證明書ノ未タ返納ナキモ

ノアルトキハ其ノ療養證明書ヲ發行シタル數及年月日ヲ「備考」欄ニ記載スヘシ

五 被保險者證ヲ再交付スル場合ニ於テハ其ノ被保險者カ其ノ年ニ於テ療養ノ給付ヲ受ケタル日數及現ニ療養ノ給付ヲ受ケルトキハ其ノ疾病又ハ負傷ニ付既ニ療養ノ給付ヲ受ケタル日數ヲ各別ニ健康保險署長又ハ健康保險組合ニ於テ記載スヘシ資格取得前一年內ニ於テ被保險者タリシ者ニ交付スヘキ被保險者證ニ付亦同シ

- 六 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ニ對シテ交付スヘキ被保險者證ハ當該被保險者ヨリ前ニ返納アリタル被保險者證ニ記載アル業務ノ種別、工場又ハ事業場ノ名稱及工場又ハ事業場ノ所在地ヲ抹消シ且第一面ノ餘白ニ健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ナル旨、其ノ住所及資格喪失豫定年月日（引續キ被保險者ト爲リタル日ヨリ百八十日目ノ日）ヲ朱書シテ之ヲ交付スヘシ
- 七 資格ヲ喪失シタル者カ更ニ其ノ健康保險組合又ハ健康保險署ノ管轄區域內ニ於テ資格ヲ取得シタル場合ニ於テハ前ニ返納アリタル被保險者證ヲ訂正補修ノ上更ニ其ノ者ニ之ヲ交付スルコトヲ得
- 八 健康保險組合ニ於テハ第一面以外ノ事項ハ之ヲ省キ又ハ本様式ニ依ラサルコトヲ得

様式第七號

大正何年度何健康保險組合收入支出豫算書

收入

一金	收入豫算高
又ハ	經常部豫算高
一金	臨時部豫算高
合計	
差引	
支出	
一金	支出豫算高
又ハ	經常部豫算高
一金	臨時部豫算高
合計	
大正何年度何健康保險組合收入支出豫算	
收入	

健康保險法

科	款	項目	算		種	目	算		附	記
			豫算額	圓			本年	前年		
一 健康保險收			圓	圓	目	目	圓	圓		
	一	保險料			一	何々				
	二	國庫負擔金 收入			二	何々				
	三	徵收金			一	何々				
	二	繰越金								
	一	前年度繰越 金			一	何々				

健康保險法

科	款	項目	算		種	目	算		附	記
			豫算額	圓			本年	前年		
三 繰入金			圓	圓	目	目	圓	圓		
	一	準備金繰入			一	何々				
	四	組合債								
	一	組合債			一	何々				
	五	寄附金								
	一	寄附金			一	何々				
	六	何々			一	何々				
	一	何々			一	何々				

二 組合會費		四 雜費		三 需用費		二 諸給		一 諸給	
一 何々	二 何々	一 何々	二 何々	一 何々	二 何々	一 何々	二 何々	一 何々	二 何々

科 款	一 事務所費	一 俸給	項目	豫算		豫算		說明		七 雜收入
				豫算額	種目	本年度 豫算額 圓	前年度 豫算額 圓	增減 附 記	收入 合計	
						一 何々				一 利子
						二 何々				二 何々
						一 何々				一 何々

			四 保健施設費							三 埋葬諸費
		一 保健施設費		六 出產手當金	五 助產費	四 分娩費				
二 何々	一 何々		一 何々	一 何々	一 何々	二 何々	一 何々			

				三 保險給付費						
		二 傷病手當金		一 療養諸費	三 雜費				二 需用費	
一 何々	二 何々	一 何々		二 何々	一 何々	二 何々	一 何々		二 何々	

健康保險法

		九 雜 支 出			八 何 々			七 病 院 費		
	一 何 々			一 何 々				一 何 々		
	一 何 々		二 何 々	一 何 々		二 何 々	一 何 々		二 何 々	一 何 々

健康保險法

						六 營 繕 費				五 組 合 債 費
三 何 々						一 事 務 所 營 繕 費		二 利 子		一 元 金 償 還
	二 何 々	一 何 々		二 何 々	一 何 々			一 何 々		一 何 々

支 出 合 計	十 豫 備 費	二 何 々
	一 豫 備 費	一 豫 備 費

備考

- 一 豫算ハ必要アルトキハ經常、臨時ノ二部ニ大別シテ之ヲ編製スルコトヲ得
- 二 「増減」欄ノ減ハ朱書ト爲シ又ハ△印ヲ附スヘシ
- 三 「附記」欄ニハ豫算ノ計算ノ基ク所ヲ明細ニ記載スヘシ
- 四 病院費又ハ産院費ハ保險給付費中ニ項ヲ設ケテ記載スルモ妨ケス
- 五 追加豫算ノ場合ニ於テハ「豫算額」トアルヲ「追加豫算額」、「本年度豫算額」トアルヲ、「追加豫算額」、「前年度豫算額」トアルヲ「既定豫算額」、「増減」トアルヲ「増」トナスヘシ
- 六 更正豫算ノ場合ニ於テハ「豫算額」トアルヲ「更正豫算額」、「本年度豫算額」トアルヲ「更正豫算額」、「前年度豫算額」トアルヲ「既定豫算額」ト爲スヘシ
- 七 決算ノ場合ニ於テハ「豫算書」トアルヲ「決算書」、「豫算高」トアルヲ「決算高」、「豫算」トアルヲ「決算」、「豫算説明」トアルヲ「決算説明」、「豫算額」トアルヲ「決算額」、「本年度豫算額」トアルヲ「決算額」、「前年度豫算額」トアルヲ「既定豫算額」、「増減」トアルヲ「過不足」ト爲シ「附記」欄ニハ決算額ノ豫算額ニ對スル過不足ノ事由ヲ記載スヘシ

- 七 差引殘金アルトキハ準備金ニ積立テタル額ト翌年度ニ繰越シタル額トニ區別シ内譯トシテ記載スヘシ
- 七 繼續費ヲ設ケタル場合ニ於テハ別ニ年度割表ヲ添附スヘシ

様式第八號

大正何年度事業報告書

何縣府何市町村何番地

何健康保險組合

- 一 事業概況
- 本項ニハ事業ノ狀況ノ大體ヲ簡單ニ記載スヘシ
- 二 事務所及出張所
- 本項ニハ事務所及出張所ノ所在地ヲ記載スヘシ
- 三 規約變更
- 本項ニハ規約ノ變更ヲ爲シタルトキハ其ノ要領並議決、申請及認可ノ年月日ヲ記載スヘシ

健康保險法



健康保險法

(一) 事業主數 四 組合員

前年度末現在	本年度中資格取得	本年度中資格喪失	本年度末現在
--------	----------	----------	--------

(二) 被保險者數

種別	本年度中資格取得		本年度中資格喪失		本年度末現在
	新ニ業務ニ使 用セラルルモノ ノ	其ノ他ノ事 業ニ使用セ ラレサルニ 至リタルモノ ノ	死亡シタル モノ	其ノ他ノ事 由ニ因ルモノ ノ	
強制職 員					
職 員					
被保 其ノ他					
險者 計					
任意 職 員					
包括 職 員					

被保其ノ他

險者計

職  
員

職  
工  
又  
ハ  
職  
夫

其ノ他

合計

任意  
職  
員

被  
保  
險  
者  
計

總計

備考

- 一 様式中強制被保險者トアルハ健康保險法第十三條ノ規定ニ依ル者、任意包括被保險者トアルハ健康保險法第十五條ノ規定ニ依ル者、任意繼續被保險者トアルハ健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル者ヲ謂フ
  - 二 組合ノ設立アル事業ニ以上ナル場合ニ於テハ事業毎ニ之ヲ別表ト爲スヘシ
  - 三 組合ノ設立アル事業ノ主要製品ノ概目又ハ作業ノ内容ヲ附記スヘシ
- (三) 被保險者標準報酬等級別數

健康保險法

種別	強制被保險者			任意包括被保險者			任意繼續被保險者			合計		
	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男
第一級												
第二級												
第三級												
第四級												
第五級												
第六級												
第七級												
第八級												
第九級												
第十級												
第十一級												
第十二級												
第十三級												
第十四級												
第十五級												
第十六級												
計												

五 組合會

本項ニハ組合會ノ開會年月日及議決事項ヲ記載スヘシ

六 理事

本項ニハ理事長及理事ノ氏名、住所（被保險者タル理事ニ在リテハ工場又ハ事業場ニ於ケル業務ノ種別）ヲ記載スヘシ

七 保險成績

(一) 保險料額

種別	被保險者			事業主			合計			上記計ノ内		
	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	
強制被保險者												
任意包括被保險者												
任意繼續被保險者												
計												

備考

「負擔額」欄ニハ其ノ年度ニ於テ負擔義務ノ發生シタル保險料ノ全額ヲ記載スヘシ

(二) 保險給付ノ件數及費用額

種別	療養ノ給付		療養費		傷病手當金		埋葬料
	業務上	業務外	業務上	業務外	業務上	業務外	
	計	計	計	計	計	計	
男							
女							
計							
男							
女							
計							

埋葬費	分娩費	産院收容	助産ノ手當	出產手當金	合計

備考

- 一 様式中業務上トアルハ疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ルモノ、業務外トアルハ疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ラサルモノヲ謂フ
  - 二 同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ハ之ヲ一件トシテ記載スヘシ
  - 三 組合カ病院、産院其ノ他ノ設備ヲ有スル場合ニ於テ其ノ設備ニ依リ療養ノ給付、産院收容又ハ助産ノ手當ヲ爲シタルトキハ之ニ要シタル費用額ハ見積額ヲ記載スヘシ
  - 四 健康保險法第四十八條ノ規定ニ依ル給付ハ之ヲ本表ニ算入セス別ニ記載スヘシ
- (三) 疾病又ハ負傷ニ關スル給付ノ期間別件數(業務上)(業務外)



健康保險法

合計	何々		何々		何々	
	女	男	女	男	女	男

備考

- 一 業務上ノモノト業務外ノモノトハ之ヲ別表ト爲スヘシ
- 二 「休業日數」欄ニハ傷病手當金ノ期間日數ヲ記載スヘシ
- 三 健康保險法第四十八條ノ規定ニ依ル給付ハ之ヲ本表ニ算入セス別ニ記載スヘシ
- 四 埋葬料又ハ埋葬費ヲ支給シタルモノニシテ療養ノ給付ヲ爲ササルモノハ其ノ件數ヲ死亡原因別（本表ノ類別ニ準スルコト）ニ分チ別ニ記載スヘシ

五) 出産手當金ノ支給期間

件數	分娩前後支給ヲ受ケタルモノ		分娩前ノミ支給ヲ受ケタルモノ		分娩後ノミ支給ヲ受ケタルモノ		合計
	日數	件數	日數	件數	日數	件數	

八 療養機關

本項ニハ病院、産院、醫師、齒科醫師、看護婦其ノ他療養ノ機關ニ關スル事項ヲ記載スヘシ

九 保健施設

本項ニハ健康保險法第二十三條ノ規定ニ依リ施設シタル事項及其ノ成績ノ概要ヲ記載スヘシ

十 準備金

前年度末現在額	本年度積立額	本年度處分額	本年度末現在額	處分ノ事由
圓	圓	圓	圓	

十一 組合債

健康保險法



總計	其ノ他ノ財		
	何	器具及機械	建物

備考

- 一 有價證券ノ「金額又ハ價格」欄ニハ額面額ヲ記載シ尙其ノ種類及時價ヲ「備考」欄ニ記載スヘシ
- 二 土地、建物又ハ器具及機械ノ「金額又ハ價格」欄ニハ時價ヲ記載シ尙土地及建物ハ其ノ用途ヲ「備考」欄ニ記載スヘシ
- 三 積立金アル場合ニ於テハ「準備金」ノ欄ニ準シ別ニ一欄ヲ設クヘシ

様式第十號

大正何年何月分事業狀況報告

何府縣何市町村何番地

何健康保險組合

一 被保險者數

種別	前月末現在	本月中資格取得	本月中資格喪失	本月末現在
強制被保險者				
任意包括被保險者				
任意繼續被保險者				
計				

備考

被保險者ノ資格喪失後引續キ保險給付（埋葬料又ハ埋葬費ヲ除ク）ヲ受クル者ニ付テハ其ノ數ヲ別ニ記載スヘシ

二 保險給付件數

種別	前月ヨリ繰越	本月中新ニ爲タル給付	本月中止メタル給付	翌月へ繰越
療養ノ給付				
療養費				
傷病手当金				

種別	大正何年度豫算額	本月中ハ支入額	其ノ年度ノ累計額
埋葬料			
埋葬費			
分娩費			
産院收容			
助産ノ手當			
出產手當金			

三 收支狀況

種別	收入			大正何年度豫算額	本月中ハ支入額	其ノ年度ノ累計額
	計	其ノ他	保險料			
保險給付費						

支出		
計	其ノ他	保健施設費

備考

四月分及五月分ノ收支狀況ニ付テハ前年度ニ屬スル分ト其ノ年度ニ屬スル分トハ之ヲ別表ト爲スヘシ

四 保健施設

本項ニハ其ノ月ニ於テ健康保險法第二十三條ノ規定ニ依リ施設シタル事項及其ノ成績ノ概要ヲ記載スヘシ

様式第十一號

組合原簿甲部

組合ノ名稱其ノ他

名稱	設立年月日	事務所所在地



要摘	組合ノ設立アル事業
	工場又ハ事業場ノ名稱、所在地及種類

理事

氏名	生年月日	住	所	就職年月日	種別	任期	摘	要	定員			
									計	被保險者タル者	事業主ノ選定シタル者	
									年	人	人	人

議員

氏名	生年月日	住	所	就職年月日	種別	任期	摘	要	定員			
									計	被保險者中ヨリ互選シタル者	事業主ノ選定シタル者	
									年	人	人	人

組合原簿乙部

健康保險法

事業主タル組合員

氏名	生年月日	住	所	組合ノ設立	組合員タル資格	組合員タル資格	摘	要
				アル事業	取得ノ年月日	取得ノ事由		
被保險者タル組合員								
氏名				組合員タル資格取得ノ年月日			摘	要

備考

- 一 甲部ト乙部トハ別冊ト爲スヘシ
- 二 従タル事務所ニ備フヘキ組合原簿ノ乙部ハ其ノ事務所ニ屬スル分ノミヲ記載スルコトヲ得
- 三 乙部ハ組合ノ設立アル事業毎ニ口座ヲ分チ又ハ別冊ト爲シ且被保險者タル組合員ノ部ハ強制被保險者、任意包括被保險者、任意繼續被保險者毎ニ口座ヲ分ツヘシ
- 四 本様式ニ掲ケル事項ノ外必要ト認ムル事項ハ別ニ欄ヲ設ケテ之ヲ記載スルコトヲ得
- 五 記載事項ニ變更アリタルトキハ之ヲ改訂スルト共ニ變更ノ事項及年月日ヲ「摘要」欄ニ記載スヘシ
- 六 理事又ハ議員退職又ハ死亡シタルトキ、組合員其ノ資格ヲ喪失シタルトキハ朱線ヲ以テ抹消シ年月日及事由ヲ「摘要」欄ニ朱書スヘシ他ノ口座又ハ帳簿ニ記載ヲ移シタルトキ亦之ニ準ス
- 七 他ノ組合ヲ合併シタルトキ又ハ組合カ分割シタルトキハ其ノ年月日及合併又ハ分割ノ組合ヲ「組合ノ名稱其ノ他」ノ部ノ「摘要」欄ニ記載スヘシ
- 八 「理事」ノ部ノ「種別」ニハ事業主ノ選定シタル議員中ヨリ互選シタル者、被保險者タル議員中ヨリ互選シタル者ノ別ヲ記載スヘシ「議員」ノ部ノ「種別」欄亦之ニ準ス
- 九 理事長ニ付テハ「理事」ノ部ノ氏名ノ右肩ニ「理事長」又ハ「理事長代理」ト記載スヘシ
- 十 「理事」ノ部及「議員」ノ部ノ「任期」欄ハ「自大正何年何月何日」ノ如ク記載スヘシ至大正何年何月何日

様式第十二號

議員(理事)就職届

何府縣何市町村何番地

何健康保險組合

氏名	就職年月日	種別	任期

備考

様式第十一號ノ備考八乃至十ハ本様式ニ之ヲ準用ス

様式第十三號

療養證明書

被保險者ノ記號及番號			
被保險者	(氏名)		
	(男女別)		(生年月)
工場又ハ事業場	(住所)		
	(名稱)		
現ニ療養ヲ爲ス傷病名	(所在地)		
療養ヲ受ケタルトモナル疾病カ現ニ療養ヲ爲ス傷病ニ因リ發シタルモノナルカトキハ現ニ療養ヲ爲ス傷病ニ付既ニ給付ヲ爲シタル日數			
業務外ノ傷病ニ付本年内ニ於テ尙療養ノ給付ヲ受ケ得ヘキ期間ノ最終月日			
發行年月日			
發行者	何府縣何市町村何番地 醫師(齒科醫師) 何 某印		

被保險者氏名自署		傷病名	始	期	終	期	日	數	業務上、別業務外ノ別	備	考	認印
本證明書ニ依リテ爲シタル療養ノ給付												

備考

- 一 「被保險者氏名自署」欄ニハ被保險者ニ於テ其ノ氏名ヲ自署スヘシ但シ自署シ能ハサル者ハ其ノ欄ニ捺印ヲ押捺スヘシ
- 二 「本證明書ニ依リテ爲シタル療養ノ給付」欄ノ事項ハ療養證明書ニ依リテ療養ヲ爲シタル保險醫又ハ藥劑ノ支給ヲ爲シタル保險藥劑師ニ於テ其ノ療養證明書返還ノ際記載スヘシ但シ保險藥劑師ニ在リテハ「傷病名」欄ヲ記載スルコトヲ要セス
- 三 處方箋ト共ニ交付スル療養證明書ニ在リテハ「工場又ハ事業場」、「現ニ療養ヲ爲ス傷病名」、「療養ヲ受ケム

トスル疾病カ現ニ療養ヲ爲ス傷病ニ因リ發シタルモノナルトキハ現ニ療養ヲ爲ス傷病ニ付既ニ給付ヲ爲シタル日數、「業務外ノ傷病ニ付本年内ニ於テ尙療養ノ給付ヲ受ケ得ヘキ期間ノ最終月日」ノ各欄ハ之ヲ抹消スヘシ

第四十五條第三項ノ書面ニ依リテ發行スル療養證明書ニ在リテハ「工場又ハ事業場」ノ欄ヲ共濟組合ノ欄トシ該「共濟組合」ノ名稱及所在地ヲ記載スヘシ

健康保險法及附屬法規註釋 終

# 附錄

## (一) 健康保險組合同例

### 何健康保險組合同例

#### 第一章 總 則

第一條 本組合ハ組合員タル被保險者ノ健康保險ヲ管掌スルヲ以テ目的トス

第二條 本組合ハ何健康保險組合ト稱ス

第三條 本組合ノ事務所ハ左ノ場所ニ之ヲ置ク

(主タル事務所)

何府縣何郡市何町村何番地

從タル事務所

何府縣何郡市何町村何番地

何府縣何郡市何町村何番地

健康保險法附錄

第四條 本組合ノ設立アル事業ノ名稱及所在地左ノ如シ

何會社(何會社何工場) 何府縣何郡市何町村何番地

何會社(何會社何工場) 何府縣何郡市何町村何番地

何會社(何會社何工場) 何府縣何郡市何町村何番地

第五條 本組合ニ於テ公示スヘキ事項ハ組合ノ揭示場ニ揭示(何市ニ於テ發行スル何新聞ニ掲載)ス

第六條 本組合ノ帳簿及書類ノ保存ニ關スル規定ハ組合會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第二章 組合會

第七條 本組合ノ組合會議員ノ定數ハ何人トス

第八條 左ニ掲クル者ハ議員タルコトヲ得ス

一 十八歳未満(何歳未満)ノ者

二 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者

三 何々

第九條 議員ノ任期ハ何年トス(但シ事業主タル議員(事業主ノ選定シタル議員)ノ任期ハ無期限(何年)トス) 議員ノ任期ハ選定又ハ選舉ノ日ヨリ之ヲ起算ス

補闕ノ爲選定又ハ選舉セラレタル議員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第十條 選舉區ヲ設ク(ル場合ノ規定)被保險者タル組合員ノ互選スル議員ハ各選舉區ニ於テ之ヲ選舉ス選舉區及各選舉區ニ於テ選舉スヘキ議員ノ數左ノ如シ

何工場(何事業場) 何人

何工場(何事業場) 何人

何工場(何事業場) 何人

第十條 理事ハ選舉ノ期日前少クトモ七日間(何日間)投票及開票ノ日時、選舉會場並選舉スヘキ議員ノ數ヲ公示スヘシ

天災事變等ノ爲選舉ヲ行フコト能ハサルトキハ理事ハ其ノ選舉ヲ行フヘキ選舉區ノミニ關シ更ニ期日ヲ定メ選舉ヲ行フヘシ

第十一條 理事(又ハ其ノ委任ヲ受ケタル者)ハ選舉長ト爲リ選舉會ヲ開閉シ其ノ取締ニ任ス

理事ハ選舉人ノ中ヨリ(一選舉區ニ付)四人(何人)ノ選舉立會人ヲ指名スヘシ

第十二條 選舉人ハ選舉會場ニ於テ投票用紙ノ交付ヲ受ケ之ニ被選舉人一人ノ氏名ヲ記載シテ投函スヘシ 投票用紙ハ理事ノ定メタル一定ノ式ヲ用フルモノトス

第十三條 左ノ投票ハ之ヲ無効トス

一 成規ノ用紙ヲ用ヒサルモノ

- 二 現ニ組合會議員ノ職ニ在ル者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
  - 三 一票中二人以上ノ被選舉人ノ氏名ヲ記載シタルモノ
  - 四 被選舉人ノ何人タルカヲ確認シ難キモノ
  - 五 被選舉權ナキ者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
  - 六 被選舉人ノ氏名ノ外他事ヲ記入シタルモノ但シ職業、身分、住所又ハ敬稱ノ類ヲ記入シタルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 第十四條 投票ノ效力ハ選舉立會人之ヲ決定ス可同數ナルトキハ選舉長之ヲ決ス
- 第十五條 議員ノ選舉ハ有效投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選者トス但シ(各選舉區ニ於テ)選舉スヘキ議員ノ數ヲ以テ(其ノ選舉區ノ)有效投票ノ總數ヲ除シテ得タル數ノ五分ノ一以上(何分ノ一以上)ノ得票アルコトヲ要ス
- 前項ノ規定ニ依リ當選者ヲ定ムルニ當リ得票ノ數同シトキハ選舉長抽籤ニ依リ之ヲ定ム
- 第十六條 選舉長ハ選舉錄ヲ調製シテ選舉ノ顛末ヲ記載シ選舉立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ
- 第十七條 當選者定リタルトキハ理事ハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知スヘシ
- 當選者ハ當選ヲ辭セムトスルトキハ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内(何日以内)ニ之ヲ理事ニ申立ツヘシ

- 第十八條 選舉スヘキ議員ノ數ニ足ル當選者ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ不足ノ員數ニ付更ニ選舉ヲ行フ
- 第十九條 當選者當選ヲ辭シタルトキ、選舉ノ期日後ニ於テ被選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキ又ハ死亡者ナルトキハ第十五條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者ヲ以テ順次當選者トス
- 前條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ當選者ヲ得ルコト能ハサル場合ニ之ヲ準用ス
- 第二十條 選舉ノ規定ニ違反スルコトアルトキハ選舉ノ結果ニ異動ヲ生スルノ虞アル場合ニ及リ其ノ選舉ヲ無効トス但シ當選ニ異動ヲ生スルノ虞ナキ者ヲ區分シ得ルトキハ其ノ者ニ限り當選ヲ失フコトナシ
- 第二十一條 第十九條ノ規定ハ當選無効ト確定シタル場合ニ之ヲ準用ス
- 第二十二條 被保險者タル組合員ノ互選スル議員中議員ヲ生シタルトキハ(其ノ選舉區ニ於テ)補闕選舉ヲ行フ
- 但シ總選舉ノ日ヨリ六月以内(何月以内)ニ闕員ヲ生シタルトキハ第十九條ノ例ニ依ル
- 第二十三條 事業主ノ選定スル議員ハ補闕議員ヲ除クノ外各議員ニ付同時ニ之ヲ選定スヘシ
- 議員ニ闕員ヲ生シタルトキハ事業主ハ遲滞ナク補闕議員ヲ選定スヘシ
- 第二十四條 (議員ノ選定ハ事業主ノ協議ニ依リ之ヲ爲スヘシ)
- 事業主議員ノ選定ヲ爲シタルトキハ文書ヲ以テ之ヲ理事ニ通知スヘシ
- 第二十五條 理事組合會ヲ招集セムトスルトキハ會議ノ目的タル事項、開會ノ日時及場所ヲ、急施ヲ要スル場

合テ除クノ外開會ノ日ヨリ少クトモ三日前(何日前)ニ議員ニ通知スヘシ

議員定數ノ三分ノ一以上ヨリ會議ノ目的タル事項ヲ示シテ組合會招集ノ請求ヲ爲シタルトキハ理事ハ七日以内(何日以内)ニ之ヲ招集スヘシ

第二十六條 互選議員又ハ選定議員會議ニ出席スルコト能ハサルトキハ豫メ書面ヲ以テ各互選議員又ハ選定議員ニ委任シテ表決ヲ爲スコトヲ得

第二十七條 會議ニ出席スルコト能ハサル議員ノ委任ヲ受ケテ表決ヲ爲ス議員ハ委任ヲ受ケタルコトヲ證スル書面ヲ議長ニ提出スヘシ

第二十八條 組合員ハ組合會ノ會議ヲ傍聽スルコトヲ得但シ組合會ニ於テ傍聽禁止ノ議決アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條 會議録ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載ス

- 一 開會ノ日時及場所
- 二 議會ノ定數
- 三 出席シタル互選議員ノ氏名(數)及選定議員ノ氏名(數)
- 四 議事ノ要領
- 五 議決シタル事項及贊否ノ數

## 六 其ノ他必要ナル事項

第三十條 組合會ハ會議規則ヲ設クヘシ

第三十一條 議員ノ旅費額及其ノ支給方法ハ組合會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第三十二條 被保險者タル議員其ノ職務ヲ行フニ因リ平常ノ業務ニ對スル報酬ヲ受クルコトヲ得サル場合ニ於ケル補償ノ額ハ其ノ受クルコトヲ得サル報酬ヲ標準トシテ理事之ヲ定メ組合ノ設立アル事業ニ於ケル報酬支拂日迄ニ之ヲ支給ス

## 第三章 理 事

第三十三條 本組合ノ理事ノ定數ハ何人トス

第三十四條 理事ノ任期ハ何年トシ其ノ選舉ノ日ヨリ之ヲ起算ス

補闕ノ爲選舉セラレタル理事ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

理事ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第三十五條 理事及理事長ノ選舉ハ組合會ノ議決ヲ經テ定メタル方法ニ依ル

第三十六條 理事長故障アルトキ其ノ職務ヲ代理スヘキ理事ハ理事長之ヲ指名ス

第三十七條 第三十一條及第三十二條ノ規定ハ理事ノ受クヘキ旅費及補償ニ付之ヲ準用ス

第三十八條 本組合ニ必要ナル事務員ヲ置キ理事之ヲ任免ス



第三十九條 療養ノ給付ニ關シ被保險者ノ選定シ得ヘキ醫師、齒科醫師及藥劑師ハ組合會ノ議決ヲ經テ之ヲ指定ス

第一條 健康保險法施行令第七十七條第一項ニ掲クル場合ノ外左ノ場合ニ於テハ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給ス  
一 何々  
二 何々

第四十條 傷病手當金又ハ出産手當金支給期日ハ毎月何日、何日及何日トス（但シ毎月一回報酬ノ支拂ヲ受クル被保險者ニ付テハ毎月何日トス）  
前項ノ期日休日ニ當ルトキハ之ヲ繰下ク（繰上ク）  
毎支給期日ニ於テ支給スル傷病手當金又ハ出産手當金ハ其ノ支給期日ノ二日前（何日前）迄ニ請求アリタル分トス

第一條 事業主ノ負擔スヘキ保險料額ノ負（擔ノ割合ヲ增加スル場合ノ規定）保險料額ノ何分ノ何ハ事業主、何分ノ何ハ被保險者ニ於テ之ヲ負擔ス  
第二條 組合ノ設立アル事業ノ一部ニ付事業（主ノ負擔割合ヲ增加スル場合ノ規定）何々ノ業務ニ使用セララル被保險者ニ關スル保險料ニ

付テハ事業主ハ其ノ何分ノ何被保險者ハ其何分ノ何ヲ負擔ス

第一條 少額ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ付事業（主ノ負擔割合ヲ增加スル場合ノ規定）報酬日額何々錢未満ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ事業主ノ負擔額ハ報酬日額何々錢以上何々錢未満ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付事業主ノ負擔スヘキ額ト同額トス但シ其ノ額カ保險料ノ全額ヲ超過スル場合ニ於テハ事業主ノ負擔額ハ保險料ノ全額トス

第五章 財務

第四十一條 豫備費ヲ以テ充ツルコトヲ得ル費途左ノ如シ  
一 保險給付費  
二 保健施設費  
三 何々

第四十二條 準備金以外ノ財産ハ左ノ各號ニ依リ之ヲ管理ス

- 一 有價證券ハ郵便局ニ保管ヲ託シ、確實ナル銀行ニ保護預トシ又ハ信託會社ニ信託ス
  - 二 現金ハ郵便貯金ト爲シ、確實ナル銀行ニ預入レ又ハ信託會社ニ信託ス
  - 三 前各號ニ掲クル以外ノ財産ノ管理ハ組合會ノ議決ヲ經タル方法ニ依ル
- 第一條 組合ニ於テ賣買、貸借、請負其ノ他ノ契約ヲ爲サムトスルトキハ總テ公告シテ競争ニ付ス但

シ契約ノ性質若ハ目的カ競争ヲ許ササル場合理事ニ於テ競争ニ付スルヲ不利ト認ムル場合又ハ急迫ノ際競争ニ付スルノ暇ナキ場合ニ於テハ指名競争ニ付シ又ハ隨意契約ニ依ル

備考

本規約例ニ記載シタルモノノ外健康保險法施行令第二條第三項、第四條第四項、第五條第三項及第百一條ノ規定ニ依リ規約ニ委任セラレタル事項其ノ他必要ト認メラルル事項ハ別ニ條文ヲ設ケテ之ヲ記載スルコトヲ得

## (二) 健康保險法施行令第十一條ノ書面ノ例

今般何健康保險組合を設立したいと思ひますから左記事項を讀んで同意して下さい。同意のお方は末尾にある「同意書」を切り取りそれに氏名を書いて何月何日迄に工場事務所（鑛山事務所）（何々）へ提出して下さい。

大正何年何月何日

事業主 何 某  
 事業主 何 會 社  
 社長取締役 何 某

一組合員になる者

事業主と何工場（何鑛山）（何々）に使用はれて居る被保險者（被保險者となる者）

二組合の組織の概要

組合には組合會と理事とがあつて組合の事務を行います。

組合會には議員を何人置きます、其の内何人は事業主が定め、何人は被保險者が被保險者の中から選び

ます。理事の数は何人でその内何人は事業主の定めた議員の中から、何人は被保険者の選んだ議員の中からお互いを選びます。

三 保険料の概要

被保険者の負擔す保険料率は標準報酬月額一圓に付一日何錢何厘の割合です。

四 保険給付の概要

- (一) 被保険者が疾病や負傷の場合は無料で療養を受けられます。又療養を受ける外に療養の爲に休業中は傷病手当金として標準報酬日額の六割のお金が貰へます。然し療養や傷病手当金は同一傷病であれば百八十日を超えて受けられません、又業務外で生じた傷病であれば一年内百八十日を超えて受けられません。
- (二) 女子被保険者が分娩した場合は分娩費として二十圓を貰へます、又分娩費の外に分娩前四週間分娩後六週間の間に休業中は出産手当金として標準報酬日額の六割のお金が貰へます。
- (三) 被保険者が死んだ場合は遺族が埋葬料として最低二十圓のお金が貰へます。若し遺族がないときは埋葬をした者がこのお金を貰ひます。

五 其の他組合の事業計畫の概要

療養をする爲組合で病院を設置する豫定です。又被保険者の健康保持する爲に保健知識宣傳や健康診断などをする豫定です。

(切取線)

同意書

何健康保険組合を設立することに同意します

大正 年 月 日

(この下に氏名を書くこと)

事業主 何 某 殿

(事業主何會社御中)

(三) 組合設立認可申請書ノ例(普通ノ場合)

何健康保險組合事業計畫書

何健康保險組合設立致度候ニ付認可相成度左記關係書類相添へ申請候也

追テ別紙作業場所調ノ通工場(事業場)何箇所ノ内何箇所ノ作業ニ付組合ヲ設立セムトスルモノニ有之候ニ付テハ該作業ヲ一事業ト看做サレ度候

大正何年何月何日

何府縣何郡市何町村何番地

事業主

何

某(印)

事業主何會社

社長取締役 何

某(印)

内務大臣 何某殿

記

規約

事業計畫書

保險料率及其ノ計算ノ基礎ヲ示シタル書面

初年度ノ收入支出ノ豫算

健康保險法施行令第十一條ノ書面ノ寫

健康保險法第二十九條第一項ノ同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類

(組合設立事業ノ作業場所調)

何健康保險組合規約

(記載例省略)

何健康保險組合事業計畫書

一 常時ニ於ケル被保險者數

何百人

二 平常ニ於ケル一箇年度收支狀況

健康保險法附錄

健康保險法附錄

收入

保險料	何程
國庫負擔金	何程
其ノ他	何程
計	何程
支出	
保險給付費	何程
被保險者保健施設費	何程
事務費	何程
其ノ他	何程
計	何程

療養機關

組合ニ於テ病院ヲ設立シ醫師、齒科醫師、藥劑師、看護婦等ヲ常置シテ療養ニ當ラシムル豫定トス

被保險者保健施設

(療養ニ當ラシムル醫師、齒科醫師及藥劑師ハ開業者ニ就キ之ヲ囑託スル豫定トス)

衛生思想涵養ノ宣傳、健康診斷ノ施行、保養所ノ設置等ヲ爲ス豫定トス

何健康保險組合保險料率及計算基礎

保險料率

被保險者標準報酬日額一圓ニ付何程

計算基礎

一 常時ニ於ケル被保險者數

計	男女別		職 員	職 工 (鐵夫)	其ノ他	計
	女	男				

二 被保險者一人ニ付一年間ニ於ケル平均療養日數

種 別	業務上ノ傷病		業務外ノ傷病		計
	女	男	女	男	

健康保險法附錄

平均	
----	--

三 療養ヲ受クル被保險者一人一日ノ平均療養費  
何程

四 療養ノ爲被保險者一人ニ付一年間ニ於ケル平均休業日數

種利	業務上ノ傷病	業務外ノ傷病	計
男			
女			
平均			

五 被保險者一年間ニ於ケル死亡率

男 千人ニ付 何人  
 女 千人ニ付 何人  
 平均 千人ニ付 何人  
 六 女子被保險者有夫率

千人ニ付 何人

七 有夫女子被保險者一年間ニ於ケル分娩率  
千人ニ付 何人

八 分娩者タル被保險者一人ニ付産前二十八日産後四十二日ノ間ニ於ケル平均休業日數  
何日

九 被保險者千人ニ對シ被保險者ノ資格喪失後保險給付ヲ受クル者ノ率  
傷病及死亡ニ關スル給付 何人  
分娩ニ關スル給付 何人

十 被保險者平均標準報酬日額

男 何程  
 女 何程  
 平均 何程

十一 被保險者一人ニ付一年間ニ於テ保險料ノ納付義務アル平均日數  
 男 何日  
 女 何日

平均 何日  
十二 保險料算出順序

記號

R	保險料率
S	保險給付費年額
S <sub>1</sub>	療養給付費年額
S <sub>2</sub>	傷病手当金年額
S <sub>3</sub>	埋葬料及埋葬費年額
S <sub>4</sub>	分娩費年額
S <sub>5</sub>	出産手当金年額
N	平均被保險者數
N'	女子ノ平均被保險者數
N <sub>1</sub>	資格喪失後傷病及死亡ニ關スル給付ヲ受クル者ノ數
N <sub>1</sub> '	資格喪失後分娩ニ關スル給付ヲ受クル者ノ數
W	平均標準報酬日額

W'	女子ノ平均標準報酬日額
W <sub>1</sub>	平均標準報酬日額二十日分カ二十圓未満ナルトキ其ノ額ト二十圓トノ差額平均
T	一年間ニ於テ保險料ヲ徴收セラレサル一人ノ平均日數
A	保險給付費額ニ對スル準備金積立資源額ノ割合
B	保險給付費額ニ對スル事務費額ノ割合
C	保險給付費額ニ對スル國庫負擔金額ノ割合
a	一人一日ノ平均療養費額
b	一人一年ノ平均療養日數
d	療養ノ爲一人一年ノ平均休業日數
e	一年ノ死亡率
f	女子被保險者有夫率
g	有夫者一年ノ分娩率
h	分娩者一人ニ付産前二十八日産後四十二日間ニ於ケル平均休業日數

計算

療養給付費年額

$$S_1 = a \times b \times (N + N_1)$$

傷病手當金年額

$$S_2 = W \times 0.6 \times d \times (N + N_2)$$

埋葬料及埋葬費年額

$$S_3 = e \times 20 \times (W + W_1) \times (N + N_2)$$

分娩費年額

$$S_4 = 2000 \text{ 錢} \times f \times g \times (N' + N_1')$$

出產手當金年額

$$S_5 = W' \times 0.6 + f \times g \times h \times (N' + N_1')$$

保險給付費年額

$$S = S_1 + S_2 + S_3 + S_4 + S_5$$

保險料

$$R = \frac{S \times (1 + A + B - C)}{N \times W \times (365 - T)}$$

注意

一 實際ノ計算ニ付テハ實數ノ上ニ記號ヲ冠シテ記載スルコト

例へハ「S 123500 錢」 「N 700 人」等ノ如シ

二 業務ノ種類ニ從ヒ異ナル保險料率ヲ定ムルモノニ在リテハ計算基礎ハ各保險料率ニ依リ區分シテ之ヲ記載スルコト

三 「計算基礎」ノ一乃至十一ニハ各事項ニ算出シタル根據ノ説明ヲ「備考」トシテ記載スルコト

何健康保險組合大正何年度自何月何日  
至何月何日收入支出豫算

(記載例省略)

注意

初年度力四月一日ヨリ始マルモノナルトキハ「自何月何日  
至何月何日」ノ文字ヲ要セス

健康保險法施行令第十一條ノ書面ノ寫

(記載例省略)

何健康保險組合設立同意表示者數

何健康保險組合ヲ設立セムトスルコトニ付組合員タル資格ヲ有スル被保險者(被保險者タルヘキ者)何百何十何人ニ對シ  
同意ヲ求メタルニ内何百何十何人ハ同意シタリ

右相違無之候也



大正何年何月何日

何健康保險組合設立事業ノ作業場所調

事業ノ全部ノ作業場所

何府縣何郡市何町村何番地

何府縣何郡市何町村何番地

何府縣何郡市何町村何番地

何府縣何郡市何町村何番地

何府縣何郡市何町村何番地

右ノ内組合ヲ設立セムトスル作業場所

何府縣何郡市何町村何番地

何府縣何郡市何町村何番地

事業ノ一部ニ付組合ヲ設立セムトスル理由

何々

事業主	何	某
事業主 何會社	何	某
社長取締役	何	某

大正十五年十月廿八日印刷  
大正十五年十一月三日發行

共同印刷株式會社印刷

健康保險法及附屬法規註釋

定價金壹圓貳拾錢



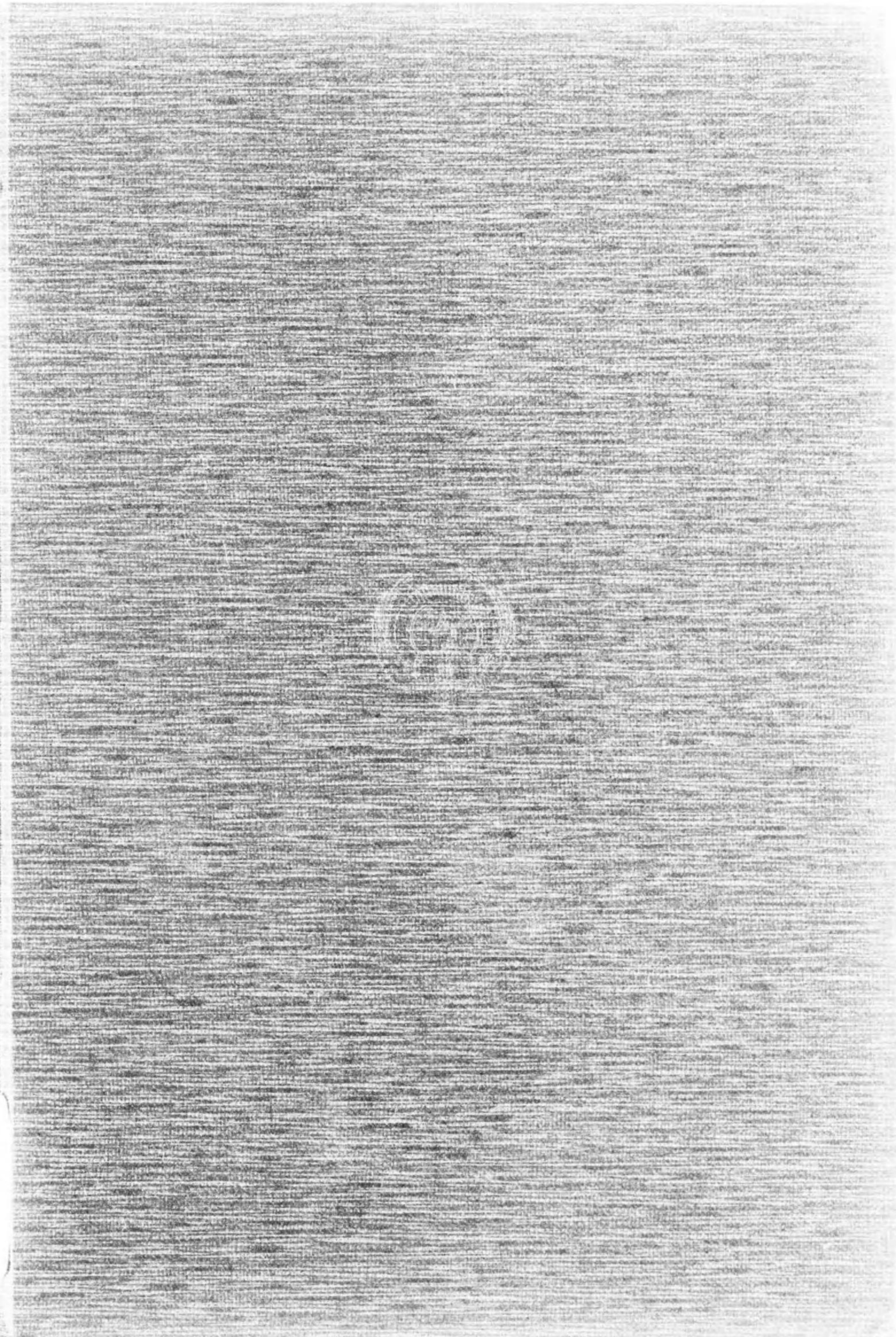
著者 杉山 龍  
發行所 大正西大者行發  
東京市小石川區久堅町七八  
印刷者 東 勇 治  
東京市小石川區久堅町一〇八

發行所  
發賣所

東京市神田區表猿樂町十  
鐵道知識社  
振替東京三七二八〇番  
東京市日本橋區本銀町三丁目  
文館  
振替東京二八〇番

549

193



終